

令和 7 年度携帯電話及び全国 BWA 等に係る
電波の有効利用の程度の評価結果

令和 8 年 3 月
電 波 監 理 審 議 会

目 次

I	はじめに.....	1
II	定量評価.....	8
2-1	定量評価 総論.....	8
2-2	定量評価 各論.....	11
	(1) 開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない 周波数帯.....	11
	① 700MHz 帯 (773~803MHz)	11
	② 800MHz 帯	12
	③ 900MHz 帯	13
	④ 1.5GHz 帯	13
	⑤ 1.7GHz 帯 (1845~1880MHz)	14
	⑥ 2GHz 帯	15
	⑦ 3.5GHz 帯	17
	⑧ 3.7GHz 帯	18
	⑨ 4.0GHz 帯	19
	⑩ 4.5GHz 帯	20
	⑪ 28GHz 帯	20
	⑫ 2.5GHz 帯 (BWA)	23
	(2) 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯.....	24
	① 700MHz 帯 (770~773MHz)	24
	② 1.7GHz 帯 (1805~1845MHz)	24
	③ 1.7GHz 帯 (1860~1880MHz) 東名阪以外	25
	④ 2.3GHz 帯	26
	⑤ 3.4GHz 帯	26

⑥ 4. 9GHz 帯	27
2－3 移行計画について.....	30
Ⅲ 定性評価.....	31
3－1 定性評価 総論.....	31
3－2 定性評価 各論.....	33
(1) 5 G 基地局におけるインフラシェアリング.....	33
(2) 安全・信頼性の確保.....	33
(3) データトラヒック.....	33
(4) 電波の割当てを受けていない者等 (MVNO) に対するサービス提供.....	34
(5) 携帯電話の上空利用及び IoT への取組.....	34
3－3 定性評価 総合評価.....	36
Ⅳ 免許人ごとの総合的な所見.....	38
Ⅴ 今後の検討課題.....	47
別添 1 定量評価・移行計画 各論詳細	51
別添 2 定性評価 各論詳細	91
別添 3 参考資料 有効利用評価方針等	98

I はじめに

社会全体のデジタル化の進展により、電波の利用ニーズの拡大が予想される中、有限希少で国民共有の財産である電波の一層の有効利用が求められている。

電波の有効利用の程度の評価（以下「有効利用評価」という。）については、平成 15 年度より総務大臣が電波の利用状況調査に基づき実施してきたが、技術の進展等に対応したより適切な評価を行うため、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 63 号。令和 4 年 10 月 1 日施行）により、電波監理審議会が行うこととされ、令和 4 年度以降、電波監理審議会が有効利用評価を行い、今回の評価が 4 度目となる。

当審議会では、令和 7 年度携帯電話及び全国 BWA¹等に係る電波の利用状況調査の結果等²を踏まえ、有効利用評価方針³に基づき、有効利用評価を行った⁴。評価に当たっては、当審議会の下の有効利用評価部会（以下「部会」という。）を計 6 回開催した。

部会において、携帯電話事業者及び全国 BWA 事業者に対するヒアリングを実施し、各事業者からの周波数利用に関する方針や今後の計画等に係る詳細な説明も踏まえ、当審議会において評価を行ったものである。

¹ Broadband Wireless Access：広帯域移動無線アクセスシステム。

² 電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）第 3 条第 2 項及び第 5 条第 1 項第 1 号に基づき、衛星ダイレクト通信に係る調査及び評価を併せて取り扱う。

³ 令和 4 年 9 月 28 日電波監理審議会決定、令和 7 年 5 月 23 日改定・公表。

⁴ KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社については、一体的な経営を考慮し、まとめて評価を行った。

<電波監理審議会及び部会の開催状況>

□ 電波監理審議会第 1147 回（9/16）

令和 7 年度携帯電話及び全国 BWA に係る電波の利用状況調査の調査結果及び令和 7 年度衛星ダイレクト通信に係る電波の利用状況調査の調査結果（以下、「令和 7 年度調査結果」という。）の報告

○ 部会第 49 回（9/18）

- ・ 令和 7 年度調査結果の報告
- ・ 有効利用評価の進め方の検討
- ・ 令和 7 年度ヒアリング項目（検討課題・定性評価）の検討

○ 部会第 50 回（10/22）

- ・ 令和 7 年度調査結果に係る追加報告
- ・ 令和 7 年度ヒアリング項目（定量評価）の検討
- ・ 進捗評価における技術導入状況の判定方法の見直しの検討

○ 部会第 51 回（11/19）

- 免許人ヒアリング
- ・ KDDI 株式会社／沖縄セルラー電話株式会社
 - ・ UQ コミュニケーションズ株式会社

○ 部会第 52 回（11/20）

- 免許人ヒアリング
- ・ 楽天モバイル株式会社
 - ・ ソフトバンク株式会社
 - ・ Wireless City Planning 株式会社
 - ・ 株式会社 NTT ドコモ

○ 部会第 53 回（12/11）

令和 7 年度携帯電話及び全国 BWA 等に係る有効利用評価の検討

○ 部会第 54 回（12/24）

有効利用評価の評価結果（案）のとりまとめ

□ 電波監理審議会第 1151 回（1/13）

有効利用評価の評価結果（案）の審議
（有効利用評価の評価結果（案）の意見募集（1/14～2/12））

○ 部会第 55 回（1/21）

有効利用評価方針の見直し検討

○ 部会第 56 回（2/26）

提出された意見への考え方（案）の検討

□ 電波監理審議会 1154 回（3/11）

提出された意見への考え方の審議、有効利用評価の評価結果の審議

＜定量評価・移行計画・定性評価の概要＞

- ・ 定量評価⁵：周波数帯（①開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯、②開設計画の認定の有効期間中の周波数帯、③評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了する周波数帯）ごとの全国及び総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）の管轄区域（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄。以下「地域」という。）における基地局数、人口カバー率、面積カバー率、技術導入状況等の実績・進捗の評価を実施。定量評価の実績評価に係る総合的な評価（以下「総合評価」という。）における評語は次のとおり。

評価(※)	評価に関する用語
S	積極的な電波の有効利用がなされているものと認められる。
A	適切な電波の有効利用がなされているものと認められる。
B	電波の一定程度の有効利用は認められる。
C	より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められる。
D	電波の有効利用が行われていない。

※特に考慮すべき事情がある場合は、評価を行わない（R）。

認定の有効期間が満了した「技術導入状況」の進捗評価において、今回から、MIMO 対応基地局数の取扱いを見直している。従来、2MIMO、4MIMO、8MIMO 及び MassiveMIMO 対応基地局数の増減をそれぞれ個別に取り扱っていたが、この場合、前年度の数が小さいものの増減に大きく影響を受けるため、今年度から、2MIMO、4MIMO、8MIMO 及び MassiveMIMO 対応基地局数の総和の増減を取り扱うこととした。

- ・ 移行計画：3 Gが終了した周波数帯における移行計画の評価を実施。
（今年度新たに3 Gが終了した周波数はないため、今年度は実施なし。）
- ・ 定性評価：複数の周波数帯を総合的に勘案し、評価事項（①5 G基地局インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT への取組）ごとの評価及び総合評価を実施。

⁵ 電波法第27条の12第2項の規定に基づく、携帯電話等の周波数の再割当制度との関係では、電波監理審議会が行う有効利用評価のうち、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯における定量評価の実績評価に係る「総合的な評価結果」が2回以上連続して、最下位の段階（有効利用評価方針においてD評価）の場合、総務大臣は周波数の再割当てができるものとされている。

<評価項目について>

① 無線局の数

定量評価における「基地局数」等により評価を行う。

② 無線局の行う無線通信の通信量

定量評価における「通信量」及び定性評価における「データトラフィック」により評価を行う。

③ 無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況

定量評価における「技術導入状況」及び定性評価における「携帯電話の上空利用及び IoT への取組」により評価を行う。

④ その他総務省令で定める事項

(1) 免許人の数

前年度から増減なし。

携帯電話事業者 5 者

全国 BWA 事業者 2 者

(2) 無線局の目的及び用途

周波数割当計画に基づいた利用がなされている。

移動業務－電気通信業務用（携帯電話、全国 BWA）

(3) 無線設備の使用技術

無線設備規則に準拠した技術が使用されている。

携帯電話

3 G 無線設備規則第 49 条の 6 の 4 (W-CDMA)、第 49 条の 6 の 5 (HSDPA)

4 G 無線設備規則第 49 条の 6 の 9 (FDD)、第 49 条の 6 の 10 (TDD)

5 G 無線設備規則第 49 条の 6 の 12 (TDD)、第 49 条の 6 の 13 (FDD)

全国 BWA

4 G 無線設備規則第 49 条の 29 (TDD)

5 G 無線設備規則第 49 条の 29 の 2 (TDD)

(4) 無線局の具体的な使用実態

携帯電話又は全国 BWA として通信サービスの提供に使用されている。また、定量評価における「人口カバー率」及び「面積カバー率」並びに定性評価における「5 G 基地局におけるインフラシェアリング」及び「安全・信頼性の確保」により評価を行う。

(5) 他の電気通信手段への代替可能性

電気通信業務用無線局であり、本項は評価しない。

(6) 電波を有効利用するための計画

開設計画の認定の有効期間中の周波数については、開設指針に基づき認定された各事業者の開設計画があり、当該計画の計画値を評価基準として評価を行っている。

(7) 使用周波数の移行計画

前年度の評価において、KDDI 株式会社／沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社の 3 G サービスに使用していた周波数の移行計画について評価を行ったところ。今年度は、新たに 3 G サービスが終了する事業者はいないため、評価を行っていない。（令和 8 年度には株式会社 NTT ドコモの移行計画を評価予定。）

(8) 既設電気通信業務用基地局（法第 27 条の 12 第 2 項に規定する既設電気通信業務用基地局をいう。）が現に使用している周波数の幅

別添 3 中「移動通信システム用周波数の割当状況」のとおりであり、このうち、3 G サービスを提供している周波数帯、3 G からの移行計画に係る周波数帯、衛星ダイレクト通信の提供により地域ごとに異なる周波数の幅を使用している周波数帯については、それぞれ使用帯域ごとに分けて評価を行う。

(9) 接続・卸役務提供（法第 27 条の 12 第 3 項第 3 号ロに規定する接続・卸役務提供をいう。）の状況

定性評価における「MVNO に対するサービス提供」により評価を行う。

電波法（昭和 25 年法律第 131 号）

（電波の有効利用の程度の評価等）

第二十六条の三 電波監理審議会は、前条第二項の規定により利用状況調査の結果の報告を受けたときは、当該結果に基づき、調査区分ごとに、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、次に掲げる事項（第三項において「評価事項」という。）について電波の有効利用の程度の評価（以下「有効利用評価」という。）を行うものとする。

一 無線局の数

二 無線局の行う無線通信の通信量

三 無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況

四 その他総務省令で定める事項

2～7 （略）

電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）

（利用状況調査の調査事項等）

第五条 免許を受けた無線局に係る法第二十六条の二第一項の総務省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 電気通信業務用基地局、当該電気通信業務用基地局の通信の相手方である移動する無線局、電気通信業務用人工衛星局の通信の相手方である移動する無線局及び当該電気通信業務用人工衛星局と当該移動する無線局との間の通信を中継するために開設する移動しない無線局（次号及び第九条において「電気通信業務用基地局等」という。）に係る利用状況調査については、次に掲げる事項

イ 無線局の数

ロ 無線局の行う無線通信の通信量

ハ 無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況

ニ 免許人の数

ホ 無線局の目的及び用途

ヘ 無線設備の使用技術

ト 無線局の具体的な使用実態

チ 他の電気通信手段への代替可能性

リ 電波を有効利用するための計画

ヌ 使用周波数の移行計画

ル 既設電気通信業務用基地局（法第二十七条の十二第二項に規定する既設電気通信業務用基地局をいう。）が現に使用している周波数の幅

ヲ 接続・卸役務提供（法第二十七条の十二第三項第三号ロに規定する接続・卸役務提供をいう。）の状況

二 （略）

2～7 （略）

(有効利用評価の評価事項)

第九条 法第二十六条の三第一項第四号の総務省令で定める事項は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項とする。

一 電気通信業務用基地局等に係る利用状況調査 第五条第一項第一号二からヲまでに掲げる事項

二 (略)

Ⅱ 定量評価

2－1 定量評価 総論

定量評価の評価結果の総論については、以下のとおりである。

- ① 認定の有効期間が満了又は認定に係らない周波数帯（700MHz（773～803MHz）/800MHz/900MHz/1.5GHz/1.7GHz（1845～1880MHz）/2GHz/2.5GHz/3.5GHz 帯）
 - ・ 基地局数やカバー率について、ローバンド（700/800/900MHz 帯）では、主にエリアカバレッジに活用され、前年度と同様に各事業者は概ね高い実績評価（「S」や「A」評価）であった。ミッドバンド（1.5/1.7/2.5/3.5GHz 帯）では、前年度からカバー率が拡大して評価が高くなった事業者もいる一方で、一部の地域では前年度と同様に実績評価が低い評価（「C」評価）となっている事業者も確認された。これらについて、進捗評価が「S」評価として前年度実績値を大きく上回っている事業者もいるが、進捗評価が「A」として前年度実績値の維持にとどまっている事業者もいる。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
 - ・ 通信量について、いずれの事業者（自社グループ⁶を含む）においても4G・5G全体の通信量は前年度から増加しているものの、2.5GHz 帯 BWA の1事業者を除き、前年度のトラヒック量を下回った周波数帯が確認された。その要因についても前年度と同様、大別して2点あり、1点目は、5Gエリアの整備拡大や5G対応端末の普及に伴いトラヒックが5Gの周波数帯へ移行し、4Gの周波数帯のトラヒックが減少したこと、2点目は、通信品質の確保のため複数の周波数帯間でトラヒック量を調整したことであった。また、今年度の特徴的なものとして、衛星ダイレクト通信の導入に伴い、地上系基地局の帯域幅が減少したことによって、トラヒックが他の帯域に分散されたというものがあつた。今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、電波の有効利用の観点から、グループ社間でのトラヒック分散を行う場合も含め、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。
 - ・ 今年度から、3Gからの移行計画に係る周波数の評価を行っている。今年度が最初の評価であることから、実績評価のみとなるが、800MHz/900MHz/2GHz 帯いずれも計画値以上となっており、引き続き、早期の移行完了に向けた取組を期待する。

⁶ 以下の事業者がグループ関係にある。以下同じ。

KDDI グループ：KDDI 株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、UQ コミュニケーションズ株式会社

ソフトバンクグループ：ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning 株式会社

② 認定の有効期間が満了又は認定に係らない周波数帯（3.7GHz/4.0GHz/4.5GHz/28GHz 帯）

- ・ Sub6 帯（3.7/4.0/4.5GHz 帯）の基地局数やカバー率について、全ての事業者・周波数において、全国の基地局数やトラヒックは前年度より増加し、また、多くの事業者・地域でカバー率も増加している一方で、一部の事業者・地域においては、ユーザーの通信品質の向上を優先した結果として、前年度からカバー率が減少しているところが見られた。電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。また、前年度と同様、衛星との干渉調整が必要な周波数帯においては、一定の地域で利用が低い傾向があるほか、Sub6 帯において 2 つの周波数を保有する事業者においては、いずれか一方の周波数のカバー率が低い傾向にあるため、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、ニーズやトラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
- ・ ミリ波（28GHz 帯）の通信量について、前年度の実績評価にあった「D」評価は改善された。しかし、前年度と同様、全ての事業者・全国において基地局数が前年度より増加しているにもかかわらず、通信量が前年度を下回った地域が確認された。その要因は、エリアがスポット的であり狭く、また、ミリ波対応端末の普及状況等から通信量が絶対的に少なく、ユーザーの使い方によって左右されたためであった。5G の特徴を生かした高品質な通信サービスの普及拡大にはミリ波の活用は不可欠であり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫や SA 化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。なお、今回、ヒアリングを通じて、ミリ波通信をユーザーに体験させる取組、中継局の展開によりエリアを構築する取組、イベント会場等での WiFi のバックホール回線に利用する取組、積極的に基地局を展開する取組などが確認された。引き続き、対応端末の普及やユーザーへの周知といった取組については、業界全体としてミリ波帯の利用の底上げにつながることも期待できると考えられるため、各事業者が連携して取り組むことも期待したい。
- ・ ミリ波の基地局数についても、前年度の実績評価にあった「D」評価は改善されたが、前年度と同様、事業者・地域によっては周波数帯の平均値よりも特に少ない地域があるため、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラヒックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。
- ・ 総務省においても、各事業者のミリ波の更なる有効利用に向けた取組の推進を求めたい。

③ 認定の有効期間中の周波数帯（700MHz(770～773MHz)/1.7GHz(1805～1845MHz)/1.7GHz(1860～1880MHz:東名阪以外)/2.3GHz/3.4GHz/4.9GHz 帯）

- ・ 1.7GHz(1860～1880MHz:東名阪以外)の周波数帯を除き、各事業者・周波数帯において、認定された開設計画を概ね適切に実施しているものと認められた。
- ・ 1.7GHz(1860～1880MHz:東名阪以外)の5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については、全国及び8地域で計画値を下回り、「C」評価であった。当該周波数は4Gにより基地局の設置は進められているものの、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、可能な限り早期に自ら計画した計画値以上となるよう、整備を推進すべきである。
- ・ また、4.9GHz 帯については、終了促進措置に関して多くの既存免許人と協議を開始しており、引き続き、計画に基づいた措置の実施を期待したい。

2-2 定量評価 各論

有効利用評価方針に基づき、周波数帯ごとの実績及び進捗に関し、定量的に評価を行った。

各周波数帯の評価結果は、株式会社 NTT ドコモ（以下「NTT ドコモ」という。）、KDDI 株式会社／沖縄セルラー電話株式会社（以下「KDDI/沖セル」という。）、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」という。）、楽天モバイル株式会社（以下「楽天モバイル」という。）、UQ コミュニケーションズ株式会社（以下「UQ コミュニケーションズ」という。）及び Wireless City Planning 株式会社（以下「WCP」という。）ごとに、次のとおりである。

（１）開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯

① 700MHz 帯（773～803MHz）

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 89.10%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、2 地域（信越・沖縄）の面積カバー率は他社と比べて特に低い。同社によれば、面積カバー率が他社と比べて特に低い要因については、周波数帯平均は他社の数値を含めた値であり回答が難しい状況としている。また、信越における面積カバー率減少は、廃局・支障移転による影響としている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

- ・ KDDI/沖セルは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 98.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績値を維持

しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を4 G及び5 Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は96.72%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

② 800MHz 帯

- ・ NTTドコモは、当該周波数帯を3 G及び4 Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、3 Gの全国の人口カバー率は99.78%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4 Gの全国の人口カバー率は99.74%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、3 Gの全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4 Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を4 Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、3 Gからの移行計画に係る周波数帯の全国の人口カバー率は38.91%であり、計画値を上回っており、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。移行計画に係らない周波数帯の全国の人口カバー率は99.95%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、移行計画に係る周波数帯は前年度の実績値がないことから、評価を行っていない。前年度に比べ、移行計画に係らない周波数帯の全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は

「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、3地域（関東・東海・近畿）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、複数の周波数でトラヒックを分散するなどの施策を実施しているため、単一周波数で見たときに地域単位で減少する場合があるとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。

③ 900MHz 帯

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、3Gからの移行計画に係る周波数帯の全国の人口カバー率は97.94%と非常に高く、計画値を非常に大きく上回っており、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。移行計画に係らない周波数帯の全国の人口カバー率は99.94%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、移行計画に係る周波数帯は前年度の実績値がないことから、評価を行っていない。前年度に比べ、移行計画に係らない周波数帯の全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、6地域（北海道・東北・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、5Gエリアの整備や5G端末の普及により、5G用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因であり、今後も地域によっては一時的に減少することもあると考えられるとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。

④ 1.5GHz 帯

- ・ NTTドコモは、当該周波数帯を800MHz帯又は2GHz帯のトラヒックが高い基地局に併設し、4Gのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は91.94%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を 4 G の都心部等におけるトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 77.71%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、5 地域（北海道・東北・中国・四国・九州）の人口カバー率は 50～60%台と低く、5 地域（北海道・関東・中国・四国・九州）の面積カバー率は他社と比べて特に低い。同社によれば、当該周波数帯は高トラヒックエリア（東名阪等）に対して展開する方針であり、Sub6 のエリア展開を優先しているが、今後もトラヒック動向を踏まえて適切にエリア展開を実施していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を 4 G のエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 95.42%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、全国及び 10 地域（北海道・東北・関東・信越・北陸・東海・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、5 G エリアの整備や 5 G 端末の普及により、5 G 用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因であり、今後も同様の傾向となることも想定されるとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。

⑤ 1.7GHz 帯（1845～1880MHz）

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を東名阪エリアにおける 800MHz 帯又は 2GHz 帯のトラヒックの高い基地局に併設し、4 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、東名阪全体で人口カバー率は 95.62%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、東名阪全体の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているもの

と認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は94.17%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、2地域（東海・近畿）の通信量は前年度実績値を下回っており、同社によれば、NSA（Non Stand Alone）による4Gのアンカー向けリソース確保のため、他バンドへオフロードする調整を実施したことが要因であり、今後も同様の傾向がみられる可能性があるが、将来的にはトラヒックは増加していくものと想定するとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。

⑥ 2GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を3G、4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、3G帯域（4G+5Gへのマイグレーションを実施中。以下同じ。）の全国の人口カバー率は91.31%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。4G+5Gの全国の人口カバー率は98.37%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、3G帯域の全国の基地局数は微増、人口カバー率は増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。4G+5Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数を4Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、4G（2115～2130MHz）の全国の人口カバー率は95.66%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価

は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。しかしながら、2地域（北海道・四国）の面積カバー率が他社に比べて特に低く、同社によれば、当該周波数帯は4 G キャパシティ確保や品質向上、5 G（NSA）を支えるアンカーバンドとして活用しており、今後は需要に応じて展開する方針としている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、4 G（2115～2130MHz）の全国の基地局数は微減、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」、「C」評価）。しかしながら、1地域（関東）の基地局数が前年度実績値を下回っており、同社によれば、トラヒック収容やエリアカバーに対する寄与度が小さい基地局を整理し、他周波数帯を含めたエリア最適化を実施したことによるものとしている。人口カバー率及び面積カバー率は前年度と同等水準を維持しているが、割り当てられた周波数の最大限の活用のため、これらのカバー率を維持・拡大するために必要な基地局数は今後も維持すべきである。また、全国及び9地域（北海道・東北・信越・北陸・東海・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、衛星ダイレクト通信の導入により、地上系の帯域幅を5MHz 縮小して運用しているため、収容できるトラヒックが減少し、収容しきれないトラヒックは他の周波数に分散させたことが要因としている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。

なお、地上系と衛星系が共用する周波数帯（2110～2115MHz）については、衛星ダイレクト通信の導入を踏まえた今後の評価の在り方の検討のために調査を行ったものであり、評価は行っていない（「R」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を4 G 及び5 G のエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、3 G からの移行計画に係る周波数帯の全国の人口カバー率は96.99%と非常に高く、計画値を非常に大きく上回っており、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。移行計画に係らない周波数帯の全国の人口カバー率は97.04%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、移行計画に係る周波数帯は前年度の実績値がないことから、評価を行っていない。前年度に比べ、移行計画に係らない周波数帯の全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

⑦ 3.5GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 78.84%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、1 地域（九州）の人口カバー率は 60%台と低く、3 地域（北海道・九州・沖縄）の面積カバー率は他社と比べて特に低い。同社によれば、人口カバー率は九州の地域特性として島嶼部が多く基地局設置の難易度が高いこと、また、面積カバー率が他社と比べて特に低い要因については、周波数帯平均は他社の数値を含めた値であり回答が難しい状況としている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 82.44%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 78.39%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、3 地域（中国・四国・沖縄）の人口カバー率は 60%台と低く、2 地域（中国・四国）の面積カバー率は他社と比べて特に低い。同社によれば、当該帯域は NR（New Radio）化により、3.4GHz 帯と組み合わせた 80MHz 幅で利用可能となる環境を整備しており、基地局数、人口・面積カバー率についても将来的には 3.4GHz 帯と同水準となる想定としている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評

価)。しかしながら、全国及び全ての地域の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、NR 化を進めており、4 G通信を他バンドへオフロードする調整を実施したこと等が要因であり、今後は NR 化の進展とともに5 Gトラヒックが増えていくものと想定するとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。

⑧ 3.7GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を5 Gのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基盤展開率は97.69%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を5 Gのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基盤展開率は93.93%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基盤展開率は50%台と低く、同社によれば、衛星地球局との共用調整が要因であり、地球局へ影響を与えないよう、ユーザー体感品質を踏まえた上で展開を進めていく方針としている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開率やカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を5 Gのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基盤展開率は66.25%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。また、5地域（北海道・東北・四国・九州・沖縄）の基盤展開率は50～60%台と低く、同社によれば、効率的にトラヒックを処理するため、局密度を高める整備を優先しており、大きなトラヒック需要が発生した場合は伝送路をアップグレードすることで基盤展開率が拡大していくとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開率やカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は大きく増加しているものの、面積カバー率は減少しており、電波の利用は前年度実績値を下回っているものと認められ、これらの総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「A」、「C」評価）。また、1地域（信越）の人口カバー率及び6地域（北海道・信越・北陸・近畿・中国・四国）の面積カバー率が前年度実績値を下回っており、同社によれば、ユーザー体感（通信品質）を重視した調整を行った結果、一時的なカバレッジ減少が発生したものと考えられ、今後も衛星干渉の状況やトラヒックの増大も考慮しつつ、需要に合わせて適切なタイミングで積極的に展開するとしている。電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の基盤展開率は56.84%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「C」評価）。また、全ての地域の基盤展開率も50～60%台と低く、同社によれば、既存基地局の出力調整によるエリア拡大にも注力しており、ユーザーの体感を上げることが最優先し、需要に応じて都市部等の高トラヒックエリアなどを中心に敷設を進めていく方針としている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開率やカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、4地域（信越・北陸・四国・九州）の人口カバー率及び5地域（北海道・信越・北陸・四国・九州）の面積カバー率が前年度実績値を下回っており、同社によれば、基地局近傍でより5Gならではのユーザー体感を実現できるよう調整を行った結果、人口カバー率や面積カバー率が減少したと考えられ、今後も高トラヒックエリアなどを中心に、引き続き基地局の敷設や調整を進めるとしている。電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。

⑨ 4.0GHz 帯

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基盤展開率は93.55%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基盤展開率は50%台と低

く、同社によれば、衛星地球局との共用調整が要因であり、地球局へ影響を与えないよう、ユーザー体感品質を踏まえた上で展開を進めていく方針としている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開率やカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、4地域（北海道・東北・北陸・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、現在 4.0GHz 帯はトラヒックが高い場所にスポット的に展開している状況であり、今後の 4.0GHz 帯エリアの広がりとともに、トラヒックも増加していく方向性になるものと想定するとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。なお、4.0GHz 帯のカバー率が 3.7GHz 帯に比べ低い点については、周波数利用方針及び衛星との干渉により制限が生じるためとのことであるが、Sub6 2 波に対応した Massive MIMO の導入等によりエリア展開に取り組むとのことである。

⑩ 4.5GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 5 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基盤展開率は 97.69% と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

⑪ 28GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 5 G のスポット的なトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数の実績値が他社に比べて大きく下回っており、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。また、4地域（関東・北陸・東海・近畿）の基地局数は他社より特に少なく、同社によれば、基地局数が他社より特に少ない要因については、周波数帯平均は他社の数値を含めた値であり回答が難しい状況としている。ミリ波は今後ますます増大すると考えられる通信トラヒックを処理するために重要な周波数帯であり、今後、更なる電波の有効利用が

図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラヒックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、評価は「B」評価である（地域の評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、全国及び9地域（東北・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、伝搬距離が短いことやミリ波対応端末が少ないことから、他の周波数に比べ定常的な通信量が大幅に少なく、局所的な通信の変動による影響が大きいことが要因であり、今後、ミリ波活用の課題解決が進むにつれ、トラヒックが増加するものと想定するとしている。ミリ波帯は周波数特性やスポット的なエリア、また、対応端末の少なさから定常的なトラヒックが極めて少なく、前年度実績値からの減少が生じている。5Gの特徴を生かした高品質な通信サービスの普及拡大にはミリ波の活用は不可欠であり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫やSA（Stand Alone）化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。

- ・ KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数の実績値が他社に比べて特に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基地局数は他社より特に少なく、同社によれば、駅や観光地へのスポット対策を進めており、今後は、ミリ波中継器を活用しながら、スタジアムや空港等のトラヒックが集中するエリアに展開を進めていく方針としている。ミリ波は今後ますます増大すると考えられる通信トラヒックを処理するために重要な周波数帯であり、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラヒックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、評価は「B」評価である（地域の評価は「B」評価）。しかしながら、8地域（信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、駅や観光地へのスポット対策を進めており、今後は、ミリ波中継器を活用しながら、スタジアムや空港等のトラヒックが集中するエリアに展開を進めていく方針としている。ミリ波帯は周波数特性やスポット的なエリア、また、対応端末の少なさから定常的なトラヒックが極めて少なく、前年度実績値からの減少が生じている。5Gの特徴を生かした高品質な通信サービスの普及拡大にはミリ波の活用は不可欠であり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーション

ョンの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫や SA 化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。また、1 地域（沖縄）の技術導入状況において 2MIMO 対応（2MIMO 以上に対応。ただし MassiveMIMO を除く。）基地局数が前年度実績値を非常に大きく下回っており、同社によれば、今年から全て MassiveMIMO での運用となったためとしている。沖縄においては、MIMO 対応基地局数（2MIMO、4MIMO、8MIMO 及び MassiveMIMO 対応基地局数の総和）が前年度から減少している状況であり、今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を 5 G のスポット的なトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数の実績値が他社に比べて低い、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。また、4 地域（北海道・関東・四国・九州）の基地局数は他社より特に少なく、同社によれば、スポットカバー・トラヒック対策を行う周波数帯として、高トラヒック地域を中心にミリ波を整備・展開するとともに、法人向けの産業用途等としても積極的に展開する予定としている。ミリ波は今後ますます増大すると考えられる通信トラヒックを処理するために重要な周波数帯であり、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラヒックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、評価は「B」評価である（地域の評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、1 地域（東北）の通信量は前年度実績値を下回っており、同社によれば、CPE（Customer Premises Equipment）を活用した屋内外での固定系アクセスの提供など、ミリ波の利活用範囲の拡大に取り組んでおり、また、法人向けの産業用途等としても積極的に展開する予定としている。ミリ波帯は周波数特性やスポット的なエリア、また、対応端末の少なさから定常的なトラヒックが極めて少なく、前年度実績値からの減少が生じている。5 G の特徴を生かした高品質な通信サービスの普及拡大にはミリ波の活用は不可欠であり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫や SA 化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を 5 G のスポット的なトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数の実績値が他社に比べて特に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、評価は「B」評価である（地域の評価は「B」評価）。しかしながら、4地域（北海道・東海・近畿・九州）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、カバーエリアが狭く、ユーザーがそのスポットを通り過ぎると他のバンドへトラヒックが流れること、また、ミリ波対応端末を保有するユーザーが非常に限定的であり、特定ユーザーの利用状況により大きく変動する点も要因としている。ミリ波帯は周波数特性やスポット的なエリア、また、対応端末の少なさから定常的なトラヒックが極めて少なく、前年度実績値からの減少が生じている。5Gの特徴を生かした高品質な通信サービスの普及拡大にはミリ波の活用は不可欠であり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫やSA化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。

⑫ 2.5GHz 帯（BWA）

- ・ UQ コミュニケーションズは、当該周波数帯を高度化 BWA 及び5Gに利用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 97.84%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の技術導入状況において UL64QAM 対応基地局数が前年度実績値を非常に大きく下回っており、同社によれば、メンテナンス作業のため、調査日時点において UL64QAM の機能が一時的に制限されていたためとしている。

- ・ WCP は、当該周波数帯を高度化 BWA 及び5G（屋内のみ）に利用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 86.93%であり、電波の一定程度的有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の面積カバー率が他社より特に低く、同社によれば、トラヒック需要の変化やユーザー体感を考慮したネットワーク品質の最適化を実施した結果、一時的にカバレッジが減少したものと考えられ、今後も需要に合わせて適切なタイミングで整備を図っていくとしている。電波の更

なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、全国及び 10 地域（北海道・東北・関東・信越・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、自社グループの 5 G エリアの整備や 5 G 端末の普及により、自社グループの 5 G 用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因であり、今後は自社グループの NR 化の状況によって変動（増減）することが想定されとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数が最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。

（２）開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

① 700MHz 帯（770～773MHz）

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を 4 G のエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、人口カバー率については計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価（＝地域（関東）の総合評価）は「A」評価である。

なお、全国及び関東以外は未開設（基地局数が 0 局）であることから、計画値差のみ評価し、その他の評価を行っていない（「R」評価）。

② 1.7GHz 帯（1805～1845MHz）

- ・ KDDI/沖セルは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、人口カバー率については計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画の計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は減少しており、電波の利用は前年度実績値を下回っているものと認められ、これらの総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。また、8地域（北海道・東北・信越・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の基地局数、9地域（北海道・東北・信越・北陸・東海・近畿・四国・九州・沖縄）の人口カバー率及び8地域（北海道・東北・信越・北陸・近畿・四国・九州・沖縄）の面積カバー率が前年度実績値を下回っており、同社によれば、同社は1.7GHz帯について全国バンドと東名阪以外バンドの2つの割当てを受けており、1.7GHz帯の利用バンドの一時的な調整によるもの（ユーザーサービスへの影響なし）としている。基地局数及び人口カバー率ともに開設計画値に対しては上回っているものの、前年度から減少することが無いよう、着実に整備を推進すべきである。また、電波の更なる有効利用のため、トラフィック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

③ 1.7GHz帯（1860～1880MHz）東名阪以外

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。また、今後、5Gのエリアカバレッジに活用していく予定としている。

実績評価においては、全国の5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率がいずれも計画値未満であり、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、これらの総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。また、8地域（北海道・東北・信越・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、5GはSAでの運用開始を計画していたところ、主に開発ベンダーとの連携や開発の工程管理が不十分だったことなどの要因により、SAの開発及び実装が遅れたことによるものであり、総務省からの指導に基づき対応を進めている状況としている。当該周波数は4Gにより基地局の設置は進められているものの、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、可能な限り早期に自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加、人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。なお、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、5Gは未導入であることから、計画値差のみ評価し、その他の評価を行っていない（「R」評価）。

④ 2. 3GHz 帯

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」評価）。
進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

⑤ 3. 4GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画の計画値を大きく上回っており、かつ、人口カバー率については計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。しかしながら、1地域（四国）の人口カバー率及び面積カバー率が前年度実績値を下回っており、同社によれば、廃局・支障移転による影響としている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画の計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は大きく増加しているが、面積カバー率は減少しており、電波の利用は前年度実績値を下回っているものと認められ、これらの総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「A」、「C」評価）。また、9地域（北海道・関東・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州）の面積カバー率が前年度実績値を下回っており、同社によれば、ユーザー体感（通信品質）を重視した調整を行った結果、一時的なカバレッジ減少が発生したものと考えられ、今後も需要に合わせて適切なタイミングで整備を図っていくとしている。電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。

⑥ 4. 9GHz 帯

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用することとしている。

同社は、令和18年3月31日までに周波数の使用期限とされた既存の5GHz帯無線アクセスシステムの移行のため、終了促進措置の対応を進めているところであり、調査時点では未開設であることから、評価を行っていない（「R」評価）。

令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る定量評価のうち、実績評価の総合評価の結果を事業者ごとに一覧表にまとめたものを図表1に示す。

また、周波数帯ごとの評価結果の詳細を別添1に示す。

(図表 1)

令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る各周波数帯評価結果(定量評価)

定量評価のうち、実績評価の総合的な評価に係る有効利用評価方針の評価基準 (S~D) に基づく評価結果は、次表のとおり。

	700 MHz帯 4G/5G ^{※1}	800 MHz帯 3G 4G	900 MHz帯 4G	1.5 GHz帯 4G	1.7GHz帯 1805~ 1845MHz 4G/5G ^{※2}	1.7GHz帯 1845~ 1880MHz 4G/5G ^{※3}	2 GHz帯 3G 4G/5G ^{※4}	2.3 GHz帯 5G	2.5 GHz帯 BWA+5G	3.4 GHz帯 4G+5G	3.5 GHz帯 4G+5G	3.7 GHz帯 5G	4.0 GHz帯 5G	4.5 GHz帯 5G	4.9 GHz帯 5G	28 GHz帯 5G
NTTドコモ	全国 B	S	S	A	S	S	A	S	—	S	B	S	—	S	—	C
地域	A~B	S	—	S~B	S~A	S~A	S~B	S	—	S~A	B~C	S~A	—	S~A	—	A~C ^{※1}
KDDI/ 沖縄セルラー 電話	全国 S	—	S ^{※5}	B	A	—	S ^{※6}	B	—	—	B	A	A	—	—	S
地域	S	—	S ^{※5}	B~C	S~B	—	S~B	B	—	—	S, B	S~C	S~C	—	—	S, C ^{※2}
UQコミュニケーションズ	全国 —	—	—	—	—	—	—	—	S	—	—	—	—	—	—	—
地域	—	—	—	—	—	—	—	—	S~A	—	—	—	—	—	—	—
ソフトバンク	全国 S	—	S ^{※5}	S	—	A	—	—	—	S	B	C	—	—	R ^{※9}	B
地域	S~A	—	S~B	S~A	—	S~B	—	—	—	S	B~C	B~C	—	—	R ^{※9}	A~C ^{※3}
Wireless City Planning	全国 —	—	—	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	—	—
地域	—	—	—	—	—	—	—	—	A~B	—	—	—	—	—	—	—
楽天モバイル	全国 A	—	—	—	S	C	—	—	—	—	—	C	—	—	—	S
地域	A	—	—	—	S	B~C	—	—	—	—	—	C	—	—	—	S~B

「地域」は、総合通信局等の管区単位。

□ 開設計画の認定に係らない周波数帯 □ 開設計画の認定の有効期間が満了している周波数帯 □ 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

○表の注について

- *1 NTT ドコモ、KDDI/沖縄セルラー電話及びソフトバンクは 4 G + 5 G、楽天モバイルは 4 G。
- *2 KDDI/沖縄セルラー電話は 4 G + 5 G、楽天モバイルは 4 G。
- *3 NTT ドコモ及び楽天モバイルは 4 G、ソフトバンクは 4 G + 5 G。
- *4 NTT ドコモ及びソフトバンクは 4 G + 5 G、KDDI/沖縄セルラー電話は 4 G。

- ※ 1 3.5GHz 帯は九州、28GHz 帯は関東・北陸・東海・近畿において C 評価。
- ※ 2 1.5GHz 帯は北海道・東北・中国・四国・九州、3.7GHz 帯は沖縄、4.0GHz 帯は沖縄、28GHz 帯は沖縄において C 評価。
- ※ 3 3.5GHz 帯は中国・四国・沖縄、3.7GHz 帯は北海道・東北・四国・九州・沖縄、28GHz 帯は北海道・関東・四国・九州において C 評価。
- ※ 4 1.7GHz 帯は北海道・東北・信越・北陸・中国・四国・九州・沖縄、3.7GHz 帯は全ての地域において C 評価。
- ※ 5 移行計画に係らない周波数帯の評価を記載。
- ※ 6 2115～2130MHz の評価を記載。
- ※ 7 移行計画に係る周波数帯の評価を記載。
- ※ 8 2110～2115MHz の評価を記載。衛星ダイレクト通信の導入を踏まえた今後の評価の在り方の検討のために調査を行ったものであり、評価は行っていない。
- ※ 9 調査時点では未開設であることから、すべての評価を行っていない。

2－3 移行計画について

前年度の評価において、KDDI／沖縄セル、ソフトバンクの3Gサービスに使用していた周波数の移行計画について評価を行い、今年度、その実績評価及び進捗評価については定量評価の中で行った。

本評価時点において新たに3Gサービスが終了する事業者はいないため、移行計画に係る評価を行っていないが、今年度末にNTTドコモが3Gサービスを終了予定であり、令和8年度の評価においては、同社が3Gサービスに使用している周波数の移行計画を評価予定である。

Ⅲ 定性評価

3-1 定性評価 総論

定性評価の評価結果の総論については、次のとおりである。

- ・ 複数の周波数帯を総合的に勘案した定性的な評価として、「5G基地局におけるインフラシェアリング」、「安全・信頼性の確保」、「データトラヒック」、「電波の割当てを受けていない者等(MVNO: Mobile Virtual Network Operator)に対するサービス提供」、「携帯電話の上空利用及びIoTへの取組」の5つの項目を対象に評価を行った。
- ・ 5Gのインフラシェアリング基地局数については、今年度より1事業者がシェアリングを開始したことにより、全ての事業者がシェアリングを実施している状況となった。各事業者とも、前年度に比べその総数は増加しており、5Gエリアの整備のためのインフラシェアリングの活用を図っている。各事業者においては、自社の活用方針を踏まえつつ、5Gの更なる普及拡大のため、インフラシェアリングの活用の推進を期待する。
- ・ 安全・信頼性の確保については、前年度の評価にあった、令和6年能登半島地震等への対応のような取組実績はなかったが、このような災害の経験などを踏まえて装置の耐災害性の強化や訓練の実施、マニュアルの改定といった対策の強化を講じていることが確認できた。各事業者においては、引き続き新たな通信技術の積極的な導入や各事業者間の連携の強化など、通信サービスの維持・早期復旧に向けた取組を切に求めたい。
- ・ データトラヒックについては、今後、総トラヒック量の増加とともに、4Gから5Gへトラヒックの移行が進むことも想定される。ユーザーの通信品質の確保の面から、適切にトラヒックを各周波数帯に分散しつつも、前年度に引き続き同じ周波数帯においてトラヒックが減少している事業者も見られるため、グループ社間でのトラヒック分散を行う場合にあっては、自社に割り当てられた周波数が最大限に活用されるような仕組みとするなど、より一層のトラヒックの効率的な処理を求めたい。
- ・ MVNOに対するサービス提供については、3Gサービスの終了等に伴い、一部MVNO契約者数が一時的に減少した事業者も認められたが、各事業者ともに、MVNOへの更なる提供に向けた一定の取組を実施しており、引き続き、より多数のMVNO事業者の参入促進に向けた対応を期待する。
- ・ 携帯電話の上空利用については、前年度と同様、1事業者において5G商用化局を提供し、また、開設局数及びその増加数が特に多く、5Gの活用に積極的に取り組んでいることから、高い評価(「a」評価)とし、実証段階にとどまってい

る1事業者は「c」評価としている。他の事業者も4Gの利用局数の増加が確認されたが、今後、5Gの活用に向けた取組を期待する。また、2.5GHz帯BWAについては、調査時点においては上空利用が制度化されていないため、評価を行っていない（「R」評価）が、令和7年5月に制度化されているため、今後、積極的な取組を期待したい。

- ・ IoTへの取組については、1事業者において3Gサービスの終了に伴う一時的な減少があったが、それ以外の事業者においては、前年度より開設局数が増加している。引き続きサービスの多様化も含めた積極的な利活用の推進を期待する。

3-2 定性評価 各論

有効利用評価方針に基づき、複数の周波数帯を総合的に勘案し、評価事項ごとに、定性的に評価を行った。評価結果は次のとおりである。

(1) 5G基地局におけるインフラシェアリング

- ・ 各事業者ともに、インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有しているものと認められ、「b」評価としている。各事業者においては、自社の活用方針を踏まえつつ、5Gの更なる普及拡大のため、インフラシェアリングの活用の推進を期待する。
- ・ なお、前年度は5Gの提供開始から間もないため評価を行わなかった WCP は、今年度から5G基地局のインフラシェアリングが開始された。今後も計画的な取組に期待したい。

(2) 安全・信頼性の確保

- ・ 安全・信頼性の確保は、「災害対策」、「通信障害対策」及び「セキュリティ対策」に係る事前対策や事案発生時の取組の評価を行った。
- ・ 事前の対策について、事業者ごとに対策手法に異なる点があるものの、前年度と同様、「災害対策」では災害時の通信の継続性の確保に向けた車載型基地局や衛星回線等の配備等、「通信障害対策」では障害検知対策や障害発生時の体制構築等、「セキュリティ対策」ではサプライチェーンリスクを考慮した設備調達やセキュリティ確保に向けた体制の確保等、各事業者ともに一定の取組が認められた。
- ・ また、前年度に比べ、NTT ドコモは災害対策、KDDI/沖縄セル、楽天モバイル及びUQ コミュニケーションズは災害・通信障害対策、ソフトバンク及び WCP は災害・セキュリティ対策において、改善が見られるものと認められ、「b」評価としている。
- ・ なお、各事業者ともに、前年度は能登半島地震への対応に関して多くの新たな取組があったところであるが、今年度は対策の強化が中心とみられるため、この評価としている。

(3) データトラヒック

- ・ NTT ドコモ、KDDI/沖縄セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、割当てを受けた周波数帯の4G・5Gの総データトラヒック量は前年度に比べ増加しており、いずれの事業者もユーザーの通信品質確保の観点から周波数分散を行うなど、トラ

ヒックを効率的に処理する工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。

- ・ UQ コミュニケーションズは、定量評価に示すとおり総データトラフィック量は前年度に比べ増加しており、自社グループ全体においてユーザー品質を考慮した最適なトラフィック調整を行うなど、トラフィックを効率的に処理する一定の工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。
- ・ WCP は、定量評価に示すとおり自社グループの5Gエリアの整備や5G端末の普及に伴い、5G周波数帯へトラフィックが移行したことによって前年度から総データトラフィック量が減少していることから、「c」評価としている。なお、自社グループ全体においては、トラフィックを効率的に処理するための一定の工夫がなされているものと認められる。

（４）電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供

- ・ 各事業者ともに、MVNO に対するサービス提供を積極的に行っており、自社グループ以外の多数に行われているものと認められ、「b」評価としている。ソフトバンク及び WCP は、前年度と比較し、MVNO 契約者数が減少しており、ソフトバンクについては3Gサービス終了による一時的な減少、WCP については解約に伴う一時的な減少によるものであり、いずれも令和7年6月末時点では昨年度調査時点と比較して増加しているとのことである。今後、着実な契約者数の増加に向けた積極的な取組を期待する。

（５）携帯電話の上空利用及びIoTへの取組

- ・ 携帯電話の上空利用については、KDDI/沖縄セルは、他社に比べて4G・5Gの商用化局の局数が多く、昨年度からの開設局数の増加も最も多い。さらに、唯一、5Gでのサービスを提供しており、5Gの活用に積極的に取り組んでいることから、「a」評価としている。
- ・ NTT ドコモ及びソフトバンクは、4Gの上空利用の拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。
- ・ 楽天モバイルは、上空利用に関しては実証段階に留まっており、引き続き実用化に向けて積極的に取り組むべきことから、「c」評価としている。
- ・ UQ コミュニケーションズ及び WCP は、調査時点において制度上、2.5GHz 帯の上空利用が認められていないことから、本評価は行っていない（「R」評価）。なお、令和7年5月に2.5GHz帯の上空利用が制度化されているため、今後、積極的な取組を期待したい。

- ・ IoT への取組については、NTT ドコモ、KDDI/沖縄セル及び楽天モバイルは、いずれの事業者においても IoT 端末の開設局数が前年度より増加し、携帯電話の通常規格や LPWA 規格を用いた IoT の利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。
- ・ ソフトバンクは、通常規格の IoT 端末の開設局数が前年度より減少しているが、3G サービス終了に伴うものであり、LPWA 規格については増加している。また、令和 7 年 9 月に 5GRedCap のネットワーク対応などを行った。携帯電話の通常規格や LPWA 規格を用いた IoT の利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。
- ・ UQ コミュニケーションズ及び WCP は、いずれの事業者においても IoT 端末の開設局数が前年度より増加し、2.5GHz 帯高度化 BWA の通常規格を用いた IoT の利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。

令和 7 年度携帯電話及び全国 BWA 等に係る定性評価について、評価結果の詳細を別添 2 に示す。

3－3 定性評価 総合評価

定性評価の総合評価に当たっては、上記 3－2 の各定性評価結果の記号を平均化して求めることとし、各事業者の評価結果は次のとおり。

- ・ NTT ドコモ、KDDI/沖縄セル、ソフトバンク、楽天モバイル、UQ コミュニケーションズ及び WCP は、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められ「b」評価としている（図表 2 参照）。

複数の周波数帯を総合的に勘案した評価結果(定性評価)

	複数の周波数帯を総合的に勘案した評価事項ごとの評価結果					総合的な評価※1	
	5G基地局における インフラシェアリング	安全・信頼性 の確保	データトラフィック	電波の割当てを 受けていない者等 (MVNO)に対する サービス提供	携帯電話の上空利用及び IoTへの取組		
					上空利用		IoTへの取組
NTTドコモ	b	b	b	b	b	b	
KDDI/ 沖縄セルラー 電話	b	b	b	b	a	b	
ソフトバンク	b	b	b	b	b	b	
楽天モバイル	b	b	b	b	c	b	
UQコミュニ ケーションズ	b	b	b	b	R※2	b	
Wireless City Planning	b	b	c	b	R※2	b	

※1 総合的な評価については、各事項の評価結果を平均化したもの。

※2 調査時点において制度上、2.5GHz帯の上空利用が認められていないことから、評価は行わず「R」とする。

(図表2)

IV 免許人ごとの総合的な所見

当審議会では、有効利用評価方針に基づき、令和7年度の携帯電話及び全国BWA等に係る定量評価、移行計画の評価及び定性評価を行った。その評価結果を踏まえ、事業者ごとの総合的な所見を次のとおり取りまとめた。

1 NTT ドコモ

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯（773～803MHz）、800MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯、3.4GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、4.5GHz 帯及び28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯（700MHz 帯（773～803MHz）、800MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、4.5GHz 帯及び28GHz 帯）のうち、エリアカバレッジのために活用されている800MHz 帯及び2GHz 帯（4G・5G）、トラヒック対策のために活用されている1.7GHz 帯は、非常に高い人口カバー率を有しており、また、3.7GHz 帯及び4.5GHz 帯は非常に高い基盤展開率を有しており、積極的な電波の有効利用がなされていると認められる。また、エリアカバレッジのために活用されている2GHz 帯（3G）及びトラヒック対策のために活用されている1.5GHz 帯の人口カバー率も高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められる。

他方、エリアカバレッジのために活用されている700MHz 帯及びトラヒック対策として活用されている3.5GHz 帯は、電波の一定程度的有効利用が認められるが、一部の地域の人口カバー率や面積カバー率は低い。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

スポット的なトラヒック対策のために活用されている28GHz 帯は、全国及び一部の地域の基地局数が他社と比べて特に少なく、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められる。今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラヒックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。

通信量については、28GHz 帯において、全国及び一部の地域で前年度実績値を下回っている。エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫やSA化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。

なお、ヒアリングにより、スタジアム等においてミリ波帯通信をユーザーに体験させるような取組等を、積極的に行っていることが確認できた。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（3.4GHz 帯）については、認定された開設計画の計画値を大きく上回っているものと認められる。ただし、カバー率が前年度より減少している地域もあることから、電波の更なる有効利用のため、トラヒック状況に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

なお、定量評価において、面積カバー率等が他社と比べて特に低い要因については、周波数帯平均は他社の数値を含めた値であり回答が難しい状況としているが、単に回答が難しいとするのではなく、他社との比較において低位にあるということを前提に、その要因分析を自ら行い、改善を図ることによって、電波の有効利用につなげていくことが望ましい。

定性評価においては、①5G 基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT への取組に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和7年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

2 KDDI/沖縄セル

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯（773～803MHz）、800MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯（1805～1845MHz）、2GHz 帯、2.3GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、4.0GHz 帯及び 28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯（700MHz 帯（773～803MHz）、800MHz 帯、1.5GHz 帯、2GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、4.0GHz 帯、28GHz 帯）のうち、エリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用されている 700MHz 帯、800MHz 帯（移行計画に係らない周波数帯）及び 2GHz 帯（2115～2130MHz）は、高い人口カバー率を有しており、積極的な電波の有効利用がなされていると認められる。ただし、2GHz 帯（2115～2130MHz）においては、面積カバー率が他社に比べ特に低い地域や、基地局数が前年度から大きく減少している地域もあることから、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力するとともに、カバー率を維持・拡大するために必要な基地局数は今後も維持すべきである。

スポット的なトラヒック対策のために活用している 28GHz 帯は、全国の基地局数の実績値が他社に比べて特に高く、積極的な電波の有効利用がなされていると認められる。ただし、基地局数が他社と比べて特に少ない地域もあることから、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラヒックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。

トラヒック対策のために活用されている 3.7GHz 帯及び 4.0GHz 帯は、高い基盤展開率を有しており、適切な電波の有効利用がなされているものと認められる。ただし、基盤展開率が低い地域があることや、4.0GHz 帯については人口カバー率や面積カバー率が低いことから、電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開率やカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

エリアカバレッジのために活用されている 800MHz 帯（移行計画に係る周波数帯）並びにトラヒック対策のために活用されている 1.5GHz 帯及び 3.5GHz 帯は、電波の一定程度の有効利用は認められる。ただし、1.5GHz 帯については、カバー率が低い地域もあることから、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。また、800MHz 帯については、電波の有効利用の早期実現のため、毎年度、計画値以上のマイグレーションの実施に向け努力すべきである。

なお、2GHz 帯（2110MHz～2115MHz）については、衛星ダイレクト通信の導入を踏まえた今後の評価の在り方の検討のために調査を行ったものであり、評価は行っていない。

通信量については、800MHz 帯、2GHz 帯、4.0GHz 帯及び 28GHz 帯の全国・一部の地域又は一部の地域で前年度実績値を下回っている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。また、ミリ波帯については、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫や SA 化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。

なお、ヒアリングにより、駅等においてミリ波帯通信をユーザーに体験させるような実証の取組や、中継器を活用したエリア展開等を積極的に行っていることが確認できた。

技術導入状況については、28GHz 帯の一部の地域で MIMO 対応基地局数が前年度実績値を下回っている。今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（1.7GHz 帯（1805～1845MHz）、2.3GHz 帯）のうち、1.7GHz 帯（1805～1845MHz）については、認定された開設計画の計画値を大きく上回っており、2.3GHz 帯については、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められる。

定性評価においては、①5G 基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT への取組に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

特に、携帯電話の上空利用について、5G の活用に積極的に取り組んでいることを高く評価したい。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和7年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

3 ソフトバンク

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯（773～803MHz）、900MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯、3.4GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、4.9GHz 帯及び 28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯（700MHz 帯（773～803MHz）、900MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯（1845～1880MHz）、2GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、28GHz 帯）のうち、エリアカバレッジのために活用されている 700MHz 帯、900MHz 帯、1.5GHz 帯及び 2GHz 帯は非常に高い人口カバー率を有し、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められる。また、1.7GHz 帯（1845～1880MHz）は高い人口カバー率を有し、適切な電波の有効利用がなされているものと認められる。900MHz 帯及び 2GHz 帯の移行計画に係る周波数帯については、計画値を非常に大きく上回っており、引き続き、策定した移行計画を上回る円滑なマイグレーションを期待したい。

トラヒック対策のために活用されている 3.5GHz 帯は、全国においては電波の一定程度の有効利用は認められ、また、前年度から全国的に大きく人口カバー率等が拡大したが、一部の地域で人口カバー率は低く、また、一部の地域で面積カバー率は他社と比べて特に低いことから、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

スポット的なトラヒック対策のために活用している 28GHz 帯は、全国においては電波の一定程度の有効利用は認められるが、一部の地域の基地局数は他社より特に少ない。今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラヒックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。

トラヒック対策のために活用している 3.7GHz 帯においては、全国及び一部の地域の基盤展開率が低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められる。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開率やカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。また、一部の地域の人口カバー率並びに全国及び一部の地域の面積カバー率が前年度実績値に比べ減少しており、電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。

通信量については、900MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、3.5GHz 帯及び 28GHz 帯において、全国又は一部の地域の通信量が前年度実績値を下回っている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。また、ミリ波については、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫や SA 化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。

なお、ヒアリングにより、ミリ波のユースケース・アプリケーション的取組として、イベントや学校で利用する WiFi のバックホール回線に 5G ミリ波通信を利用する、CPE（Customer Premises Equipment、構内設置機器）に関する実証の取組等を積極的に行っていることが確認できた。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（3.4GHz 帯及び 4.9GHz 帯）のうち、3.4GHz 帯については、認定された開設計画の計画値を非常に大きく上回っているものと認められる。ただし、面積カバー率が前年度実績値を下回っている地域もあることから、電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。

なお、トラヒック対策のために活用することとしている 4.9GHz 帯においては、令和 18 年 3 月 31 日までを周波数の使用期限とされた既存の 5GHz 帯無線アクセスシステムの移行のため、終了促進措置の対応を進めているところであり、調査時点では基地局は未開設であることから評価は行っていない。ヒアリングの結果、多くの既存免許人と協議を開始しており、引き続き、計画に基づいた措置の実施を期待したい。

定性評価においては、①5G基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT への取組に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。なお、④の MVNO 契約者数及び⑤の通常規格の IoT 端末開設局数が減少しているが、いずれも3Gサービス終了に伴う解約による一時的な減少によるものである。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和7年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

4 楽天モバイル

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯（770～773MHz）、1.7GHz 帯（1805～1845MHz）、1.7GHz 帯（1860～1880MHz）東名阪以外、3.7GHz 帯及び 28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している周波数帯（3.7GHz 帯及び 28GHz 帯）のうち、トラヒック対策のために活用している 28GHz 帯は、全国の基地局数の実績値が他社と比べて特に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められる。

エリアカバレッジのために活用している 3.7GHz 帯においては、全国及び全ての地域の基盤展開率が低く、より一層の有効利用の促進が必要と認められる。また、一部の地域の人口カバー率及び一部の地域の面積カバー率が前年度実績値に比べ減少しており、電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。

通信量については、28GHz 帯において、一部の地域で前年度実績値を下回っている。エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫や SA 化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。

なお、上述のとおり、ミリ波帯の全国の基地局数については他社と比べて高い水準にあり、都市部で高い実績値となっていることに加えて、各地域でも偏りなく展開されている。ヒアリングにおいても、ミリ波帯基地局の展開に積極的に取り組んでいることが確認できた。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（700MHz 帯（770～773MHz）、1.7GHz 帯（1805～1845MHz）、1.7GHz 帯（1860～1880MHz：東名阪以外）のうち、1.7GHz 帯（1805～1845MHz）については、認定された開設計画の計画値を非常に大きく上回っていると認められる。ただし、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率が前年度に比べ減少している地域もあり、開設計画値に対しては上回っているものの、前年度から減少することが無いよう、着実に整備を推進するとともに、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

700MHz 帯（770～773MHz）については、認定された開設計画を適切に実施していると認められる。

1.7GHz 帯（1860～1880MHz：東名阪以外）については、全国及び一部の地域の 5 G 高度特定基地局数及び 5 G 基盤展開率がいずれも計画値未満であり、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められる。当該周波数は 4 G により基地局の設置は進められているものの、5 G 高度特定基地局数及び 5 G 基盤展開率について、可能な限り早期に自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。

定性評価においては、① 5 G 基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT への取組に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。特に、携帯電話の上空利用については、商用化局の導入への取組について期待したい。

令和 7 年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

5 UQ コミュニケーションズ

全国 BWA として割り当てられた 2.5GHz 帯に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している 2.5GHz 帯は、全国の人口カバー率は非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされていると認められる。

定性評価においては、① 5 G 基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT への取組に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

なお、ヒアリングにより、IoT への取組については信号機制御用回線などへの活用が積極的に行われていることが確認できた。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。令和 7 年 5 月に BWA の上空利用が制度化されたため、上空利用への取組にも期待したい。

令和 7 年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

6 WCP

全国 BWA として割り当てられた 2.5GHz 帯に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している 2.5GHz 帯は、電波の一定程度の有効利用は認められるものの、全国及び全ての地域の面積カバー率が他社より特に低い。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

通信量については、全国及び一部の地域の通信量が前年度実績値を下回っている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数が最大限に活用されるよう、引き続き努力すべきである。グループ社間でのトラヒック分散を行う場合であっても、自社に割り当てられた周波数が最大限に活用されるような仕組みとするなど、より一層のトラヒックの効率的な処理を求めたい。

定性評価においては、①5G 基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT への取組に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。なお、③のデータトラヒックが前年度から減少しているのは、5G エリア・端末の普及によりトラヒックが自社グループの 5G へ移行したことによるもの、④の MVNO 契約者数の減少は、解約による一時的な減少によるものである。

なお、ヒアリングにより、IoT への取組についてはスマートロック利用などへの活用が積極的に行われていることが確認できた。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。5G 基地局におけるインフラシェアリングについては、今回から新たに開始されており、今後の計画的な取組に期待したい。また、令和 7 年 5 月に BWA の上空利用が制度化されたため、上空利用への積極的な取組にも期待したい。

令和7年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

V 今後の検討課題

今回の評価結果を公表するに当たり、電波の利用状況調査及び有効利用評価に係る今後の検討課題について、当審議会としての所感を以下のとおり述べる。

① Sub6 帯に係る評価

Sub6 帯（3.7/4.0/4.5GHz 帯）については令和6年4月に認定の有効期間が満了し、現在、Sub6 帯の実績評価の総合的な評価（「S」～「C」評価）においては、「基盤展開率」に基づく評価を実施しているが、基盤展開率は5Gの初期の普及促進における評価としては有効であったものの、令和2年の5G開始から5年が経過し、基盤展開率は一定の役目を終えたと考えられるため、令和5年度及び令和6年度の検討課題にも示したとおり、今後は人口カバー率に基づく評価を行うことが望ましい。

一方で、特に Sub6 帯において2つの周波数帯の割当てを受けている事業者においては、いずれか一方の周波数帯の利用が低い傾向、また、衛星との干渉調整が必要な周波数帯においては、一定の地域で利用が低い傾向もあり、現行の 3.5GHz 帯等のミッドバンドにおける人口カバー率に係る最下位の評価基準（「D」評価：50%未満）を満たさない地域も多く存在している。

このような状況も考慮しつつ、早期に人口カバー率による評価へ移行するため、現行の基盤展開率も一定程度考慮するなどの経過措置を設けることにより、人口カバー率による評価の実施に向け、当該評価に係る有効利用評価方針の改定案の検討を行うこととしたい。なお、前年度の検討課題にある「干渉条件も加味した評価基準」については引き続き検討し、経過措置の期限は、今後、各事業者の展開状況を見ながら検討する。（3年程度ごとに、各事業者の見通しなどを調査し、期限設定の要否を検証。）

ここで、政府による5G全体の促進の目標（デジタルインフラ整備計画 2030（令和7年6月））では、令和6年7月に策定された Sub6 展開率が採用されている。これについては、高トラヒックエリアを対象とした事業者・周波数横断的な Sub6 の普及を目標としたものであるため、トラヒックニーズの高い地域を優先して整備するための目標設定としては有効であるが、それ以外の地域（人口カバー率で 30%相当）については対象には含まれず、有効利用評価に用いる場合においてもその地域（人口カバー率で 30%相当）は含まれない（考慮されない）という短所がある。

② NTNに係る評価

近年、携帯電話端末と直接通信が可能な非地上系の NTN（Non Terrestrial Network）サービス導入に向けた検討が活発化しており、令和7年4月、一部の事業者により、2GHz 帯の一部の周波数帯を使った、低軌道衛星による「衛星ダイレ

クト通信」がサービス開始した。今後、他社も同様のサービス提供を計画、また、「HAPS」（High Altitude Platform Station）を用いたサービスに向けた検討も進められている。

これらの NTN サービスは、地上系の圏外エリアや、災害時に地上の基地局が停波した場合にも携帯電話端末で通信ができることに、従来の携帯電話では得られない価値がある一方で、地上系のサービスとはアプリケーションや通信速度等が同等ではなく、地上系の評価項目とは異なる評価を検討する必要がある。ただし、現時点ではまだ、衛星ダイレクト通信を提供しているのは一部の事業者のみであり、各事業者のサービスの提供状況や検討状況については引き続き調査を継続する必要がある。

他方で、既にサービスを開始している事業者がいることから、有効利用の程度の評価に向け、早期に評価方針を検討する必要がある。このため、各事業者の状況については当面、調査を継続しながら、まずは定性評価の実現に向け、その評価項目について検討を進める。

検討の視点として、NTN を地上系の補完的に位置づけて地上系と合わせた評価とするのか、或いは、NTN 単独で評価するのか、また、平時利用、災害時利用、地上系の圏外エリアでの利用、地上系のエリア内での利用などを一旦分けて整理すべきである。さらに、「NTN における電波の有効利用とは何か」といったところに立ち戻り、評価項目の概念の整理を行い、地上系の評価に使われている項目を参照しつつ、（地上系と同等の扱いはできないとしても）NTN の評価に使えるのか、或いは、他に評価項目となりうるものがあるかを検討する必要がある。

また、地上系の評価項目と照らし、特に、衛星事業者が携帯電話事業者と異なる場合、NTN では利用状況調査においてどのようなデータがどのような粒度で報告・公表可能であるかも、明らかにする必要がある。

③ ミリ波帯に係る評価

ミリ波帯は、割当てを受けている事業者すべてが、昨年度に引き続き、前年度から通信量が減少した地域が生じている。その要因としては、他の周波数帯と比較してエリアがスポット的であり狭く、また、対応端末も少ないことから定常的なトラヒックが極めて少ないことにあり、その結果として、例えば前年度に特異的なトラヒックが発生していると、翌年度には減少してしまうという状況が生じている。定常的なトラヒックをさらに増加させるためには、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発やユーザーへの周知など多面的な取組が必要である。

令和 6 年 9 月の制度改正により、Sub6 帯・ミリ波帯に中継局を導入、また、FWA 利用も想定した高出力端末（HPUE）の利用が可能になっているなど、エリアの拡大等に向けた取組が行われているが、これらの取組については、特段、現行の評価では反映されない。例えば、ミリ波以外の帯域では評価項目に人口又は面積カバー率を用いており、これには中継局によるものが反映されているが、ミリ波の

評価項目には当該カバー率を用いていないため、中継局の導入実績が評価に反映されていない。このため、中継局や高出力端末のような新たな技術の導入や、ユースケース・アプリケーションの開発、ユーザーへの周知などの、ミリ波利用に向けた各事業者の取組について、何らかの形で評価に加味することが望ましいと考えられる。

④ 定性評価の見直し

令和4年度から有効利用の評価を開始して以来、定性評価については5つの項目「①5G基地局におけるインフラシェアリング」、「②安全・信頼性の確保」、「③データトラヒック」、「④MVNOに対するサービス提供」及び「⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組」について評価を行ってきたところであるが、評価項目によっては概ね標準的な評価「b」に各事業者が横並びとなり、経年の変化も乏しくなった状況のものがある。

このため、先述の「NTNに係る評価」等を新たな項目として追加することを検討するとともに、既存の項目のうち、概ね各事業者とも標準的な評価に達しており今後の大きな変化が予想されないものについては、項目から削除することを検討する。

⑤ 人口カバレッジ等に係る指標

昨年度の検討課題に基づき、総務省より、諸外国の人口カバレッジに係る調査について、対象国を拡大した調査の結果と、通信品質の測定に係る課題抽出等の報告がなされた。当該報告では、諸外国では、政府においてエリアカバレッジの判定基準を定めているかどうかについては、その動向は必ずしも一様ではない状況であるが、政府が主体となって、携帯電話のエリアカバレッジ等の通信環境を調査する取組が行われていることが明らかとなった。今後、より適正な評価を実施していくため、利用状況調査を担当する総務省においては、引き続き、通信環境に関する実地調査等を通じてエリアカバレッジや通信品質のデータを収集し、政府が主体となった通信環境に関する「能動的」な調査の導入に向けた検討を継続していただきたい。今後、それらの状況を踏まえ、評価方法について必要な検討を行っていききたい。

その他、電波利用実態の変化、技術の進展や事業者の電波の利用状況等を踏まえ、評価の在り方について、検討していききたい。

別添

- 1 定量評価・移行計画 各論詳細
- 2 定性評価 各論詳細
- 3 参考資料 有効利用評価方針等

別添1 定量評価 各論詳細

定量評価

1. 開設計画の認定の有効期間が満了している又は 開設計画の認定に係らない周波数帯

- ・700MHz帯（773～803MHz）
- ・800MHz帯
- ・900MHz帯
- ・1.5GHz帯
- ・1.7GHz帯（1845～1880MHz）
- ・2GHz帯
- ・3.5GHz帯
- ・3.7GHz帯
- ・4.0GHz帯
- ・4.5GHz帯
- ・28GHz帯
- ・2.5GHz帯（BWA）

700MHz帯 NTTドコモ 評価結果

3

- NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は89.10%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、2地域（信越・沖縄）の面積カバー率は他社と比べて特に低い。同社によれば、面積カバー率が他社と比べて特に低い要因については、周波数帯平均は他社の数値を含めた値であり回答が難しい状況としている。また、信越における面積カバー率減少は、廃局・支障移転による影響としている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

1 実績評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+3,791	22,185	B	89.10%	B	78.53%	28.13%	B	A	B
北海道	B	+235	1,089	A	91.37%	B	74.91%	17.05%	B	S	A
東北	B	+355	1,790	A	91.80%	B	81.08%	27.34%	B	B	A
関東	B	+948	7,085	B	86.88%	B	79.00%	43.19%	B	A	B
信越	B	+506	1,198	B	85.34%	C	67.41%	22.24%	B	B	B
北陸	B	+136	510	A	90.90%	B	76.23%	26.52%	B	B	A
東海	B	+175	2,383	A	93.09%	B	72.55%	29.05%	B	B	A
近畿	B	+436	3,244	A	90.42%	B	79.19%	32.35%	B	B	A
中国	B	+246	1,364	B	87.18%	A	91.12%	35.72%	B	A	B
四国	B	+208	935	B	88.55%	B	71.71%	24.39%	B	B	B
九州	B	+498	2,400	B	89.22%	B	83.53%	36.82%	B	B	B
沖縄	B	+48	187	A	90.32%	C	57.56%	35.52%	B	B	A

2 進捗評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+101	22,185	A	-0.51	89.10%	A	+0.43	28.13%	A	B	S
北海道	A	+59	1,089	A	+0.55	91.37%	S	+1.23	17.05%	S	B	S
東北	A	+24	1,790	A	+0.09	91.80%	A	+0.11	27.34%	A	B	A
関東	A	-122	7,085	B	-1.80	86.88%	A	-0.87	43.19%	B	B	S
信越	A	-5	1,198	A	-0.32	85.34%	A	-0.04	22.24%	A	B	A
北陸	A	+4	510	A	±0.00	90.90%	A	+0.06	26.52%	A	B	A
東海	A	+17	2,383	A	+0.05	93.09%	A	±0.00	29.05%	A	B	A
近畿	A	+38	3,244	A	+0.01	90.42%	A	+0.06	32.35%	A	B	A
中国	A	+31	1,364	A	+0.68	87.18%	S	+1.11	35.72%	S	B	S
四国	A	+54	935	S	+1.46	88.55%	S	+1.16	24.39%	S	B	S
九州	A	±0	2,400	A	+0.14	89.22%	A	+0.42	36.82%	A	B	S
沖縄	A	+1	187	A	±0.00	90.32%	A	±0.00	35.52%	A	B	A

700MHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

4

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジ及びトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は98.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+7,229	37,927	S	98.77%	S	126.27%	45.23%	B	A	S
北海道	B	+459	2,170	S	98.70%	S	137.26%	31.24%	B	S	S
東北	B	+760	3,854	S	97.07%	S	121.89%	41.10%	B	S	S
関東	B	+1,421	8,616	S	99.43%	S	113.17%	61.87%	B	S	S
信越	B	+289	1,727	S	98.39%	S	136.95%	45.18%	B	S	S
北陸	B	+203	1,395	S	98.09%	S	127.74%	44.44%	B	S	S
東海	B	+1,012	4,167	S	99.21%	S	126.20%	50.53%	B	S	S
近畿	B	+1,211	5,561	S	98.78%	S	118.87%	48.56%	B	S	S
中国	B	+710	3,063	S	97.59%	S	129.01%	50.57%	B	S	S
四国	B	+232	2,212	S	98.14%	S	133.81%	45.51%	B	S	S
九州	B	+900	4,689	S	98.13%	S	127.47%	56.19%	B	S	S
沖縄	B	+32	473	S	99.83%	S	134.86%	83.22%	B	B	S

2 進捗評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+1,722	37,927	A	±0.00	98.77%	A	+0.01	45.23%	A	B	S
北海道	A	+91	2,170	A	±0.00	98.70%	A	±0.00	31.24%	A	B	S
東北	A	+120	3,854	A	±0.00	97.07%	A	+0.03	41.10%	A	B	S
関東	A	+730	8,616	A	+0.01	99.43%	A	+0.01	61.87%	A	B	S
信越	S	+104	1,727	A	±0.00	98.39%	A	+0.02	45.18%	S	B	S
北陸	A	-1	1,395	A	±0.00	98.09%	A	+0.01	44.44%	A	B	S
東海	A	+190	4,167	A	±0.00	99.21%	A	+0.07	50.53%	A	B	S
近畿	A	+336	5,561	A	+0.02	98.78%	A	+0.06	48.56%	A	B	S
中国	A	+52	3,063	A	±0.00	97.59%	A	+0.01	50.57%	A	B	S
四国	A	+12	2,212	A	±0.00	98.14%	A	+0.01	45.51%	A	B	S
九州	A	+86	4,689	A	±0.00	98.13%	A	±0.00	56.19%	A	B	S
沖縄	A	+2	473	A	±0.00	99.83%	A	±0.00	83.22%	A	B	A

700MHz帯 ソフトバンク 評価結果

5

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は96.72%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

1 実績評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+9,955	24,515	S	96.72%	A	95.20%	34.10%	B	S	S
北海道	B	+679	1,364	S	96.35%	B	87.83%	19.99%	B	S	S
東北	B	+1,113	2,202	A	93.56%	A	97.00%	32.71%	B	S	A
関東	B	+2,732	7,270	S	99.06%	A	107.81%	58.94%	B	S	S
信越	B	+367	878	A	94.81%	A	95.64%	31.55%	B	S	A
北陸	B	+289	616	S	95.29%	A	96.00%	33.40%	B	S	S
東海	B	+1,086	2,839	S	97.12%	A	101.25%	40.54%	B	S	S
近畿	B	+1,531	3,802	S	97.76%	A	101.91%	41.63%	B	S	S
中国	B	+606	1,646	A	90.94%	B	79.85%	31.30%	B	S	A
四国	B	+434	993	A	93.42%	A	94.44%	32.12%	B	S	A
九州	B	+979	2,601	A	93.66%	B	89.02%	39.24%	B	S	A
沖縄	B	+139	304	S	99.26%	A	107.58%	66.39%	B	S	S

2 進捗評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+2,639	24,515	A	+0.69	96.72%	S	+1.84	34.10%	S	B	S
北海道	S	+249	1,364	S	+1.51	96.35%	S	+3.16	19.99%	S	B	S
東北	S	+449	2,202	S	+1.65	93.56%	S	+1.96	32.71%	S	B	S
関東	A	+376	7,270	A	+0.09	99.06%	A	+0.08	58.94%	A	B	S
信越	S	+118	878	S	+2.01	94.81%	S	+1.70	31.55%	S	B	S
北陸	S	+73	616	A	+0.44	95.29%	B	-1.44	33.40%	B	B	S
東海	A	+265	2,839	A	+0.07	97.12%	A	-0.50	40.54%	A	B	S
近畿	A	+335	3,802	A	+0.53	97.76%	S	+1.03	41.63%	S	B	S
中国	A	+162	1,646	S	+1.67	90.94%	S	+1.83	31.30%	S	B	S
四国	S	+185	993	S	+1.77	93.42%	S	+2.76	32.12%	S	B	S
九州	S	+417	2,601	S	+1.65	93.66%	S	+3.25	39.24%	S	B	S
沖縄	A	+10	304	A	-0.08	99.26%	B	-1.12	66.39%	B	B	A

- NTTドコモは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、3Gの全国の人口カバー率は99.78%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4Gの全国の人口カバー率は99.74%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、3Gの全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価

【3G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率(※2)			通信量 (※3)	技術導入 状況(※4)	総合的な 評価(※5)
	評価	計画値差 (※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値		
全国	-	-	65,507	S	99.78%	-	-	58.11%	-	S
北海道	-	-	4,101	S	99.77%	-	-	43.79%	-	S
東北	-	-	6,573	S	99.68%	-	-	53.83%	-	S
関東	-	-	16,309	S	99.78%	-	-	70.21%	-	S
信越	-	-	3,691	S	99.35%	-	-	44.90%	-	S
北陸	-	-	2,792	S	99.96%	-	-	57.33%	-	S
東海	-	-	6,823	S	99.84%	-	-	51.35%	-	S
近畿	-	-	8,467	S	99.72%	-	-	59.38%	-	S
中国	-	-	5,588	S	99.76%	-	-	78.61%	-	S
四国	-	-	3,279	S	99.81%	-	-	67.40%	-	S
九州	-	-	7,252	S	99.93%	-	-	77.09%	-	S
沖縄	-	-	632	SS	100.00%	-	-	81.14%	-	S

【4G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差 (※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値		
全国	-	-	66,633	S	99.74%	A	97.30%	57.60%	B	S
北海道	-	-	4,186	S	99.77%	A	94.98%	43.90%	B	S
東北	-	-	6,844	S	99.69%	A	98.05%	53.90%	B	S
関東	-	-	16,413	S	99.70%	A	96.25%	69.31%	B	S
信越	-	-	3,705	S	99.27%	B	86.99%	43.51%	B	S
北陸	-	-	2,809	S	99.96%	A	100.72%	57.19%	B	S
東海	-	-	7,382	S	99.84%	B	89.48%	51.30%	B	S
近畿	-	-	8,492	S	99.72%	A	96.45%	59.43%	B	S
中国	-	-	5,597	S	99.76%	A	103.45%	78.59%	B	S
四国	-	-	3,289	S	99.81%	A	104.83%	67.45%	B	S
九州	-	-	7,275	S	99.91%	A	100.97%	73.87%	B	S
沖縄	-	-	641	S	99.99%	A	96.59%	78.81%	B	S

56

※ 1 基地局数については、計画値はない。 ※ 2 800MHz帯の 3 Gはドコモ 1 者のみ運用中のため、周波数帯平均値が示せないことから、面積カバー率の評価は実施していない。 ※ 3 事業者は 3 Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。 ※ 4 技術導入状況は、 3 Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。 ※ 5 人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2 進捗評価

【3G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量 (※1)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+103	65,507	A	+0.01	99.78%	A	±0.00	58.11%	A	-	-
北海道	A	+5	4,101	A	±0.00	99.77%	A	+0.01	43.79%	A	-	-
東北	A	-2	6,573	A	±0.00	99.68%	A	+0.02	53.83%	A	-	-
関東	A	+11	16,309	A	+0.01	99.78%	A	+0.02	70.21%	A	-	-
信越	A	-1	3,691	A	+0.01	99.35%	A	+0.03	44.90%	A	-	-
北陸	A	+23	2,792	A	-0.01	99.96%	A	-0.31	57.33%	A	-	-
東海	A	+14	6,823	A	-0.01	99.84%	A	+0.01	51.35%	A	-	-
近畿	A	+42	8,467	A	+0.01	99.72%	A	+0.05	59.38%	A	-	-
中国	A	-1	5,588	A	±0.00	99.76%	A	±0.00	78.61%	A	-	-
四国	A	+3	3,279	A	±0.00	99.81%	A	+0.11	67.40%	A	-	-
九州	A	+3	7,252	A	±0.00	99.93%	A	±0.00	77.09%	A	-	-
沖縄	A	+6	632	A	±0.00	100.00%	A	+0.04	81.14%	A	-	-

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+373	66,633	A	-0.03	99.74%	A	+0.02	57.60%	A	B	A
北海道	A	+63	4,186	A	±0.00	99.77%	A	+0.10	43.90%	A	B	A
東北	A	+75	6,844	A	+0.01	99.69%	A	+0.01	53.90%	A	B	A
関東	A	+64	16,413	A	-0.07	99.70%	A	-0.05	69.31%	A	B	A
信越	A	+13	3,705	A	±0.00	99.27%	A	+0.02	43.51%	A	B	A
北陸	A	+32	2,809	A	-0.01	99.96%	A	-0.47	57.19%	A	B	S
東海	A	+44	7,382	A	-0.01	99.84%	A	±0.00	51.30%	A	B	A
近畿	A	+45	8,492	A	±0.00	99.72%	A	+0.06	59.43%	A	B	A
中国	A	+6	5,597	A	±0.00	99.76%	A	±0.00	78.59%	A	B	A
四国	A	+9	3,289	A	±0.00	99.81%	A	+0.16	67.45%	A	B	A
九州	A	+12	7,275	A	±0.00	99.91%	A	±0.00	73.87%	A	B	A
沖縄	A	+10	641	A	±0.00	99.99%	A	+0.10	78.81%	A	B	A

※ 1 事業者は 3 Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。 ※ 2 技術導入状況は、 3 Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。

800MHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

7

- ・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
- ・実績評価においては、3 Gからの移行計画に係る周波数帯の全国の人口カバー率は38.91%であり、計画値を上回っており、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。移行計画に係らない周波数帯の全国の人口カバー率は99.95%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- ・進捗評価においては、移行計画に係る周波数帯は前年度の実績値がないことから、評価を行っていない。前年度に比べ、移行計画に係らない周波数帯の全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、3地域（関東・東海・近畿）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、複数の周波数でトラヒックを分散するなどの施策を実施しているため、単一周波数で見たときに地域単位で減少する場合があるとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G】移行計画に係る周波数帯(870～875MHz)

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			通信量 (※1)	技術導入 状況(※1)	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+11,274	29,174	B	+18.91	38.91%	S	+7.37	12.37%	-	-	B
北海道	S	+451	1,051	B	+22.54	23.54%	S	+6.17	7.17%	-	-	B
東北	S	+660	2,260	B	+13.44	16.44%	A	+4.72	7.72%	-	-	B
関東	S	+2,965	6,565	B	+15.48	45.48%	S	+5.63	13.63%	-	-	B
信越	S	+464	1,264	B	+9.33	23.33%	S	+7.75	11.75%	-	-	B
北陸	S	+434	734	B	+22.27	24.27%	S	+7.64	10.64%	-	-	B
東海	S	+1,219	3,719	B	+9.98	36.98%	S	+6.83	15.83%	-	-	B
近畿	S	+2,095	5,395	B	+14.60	45.60%	S	+5.68	15.68%	-	-	B
中国	S	+817	3,117	B	+30.22	34.22%	S	+10.25	19.25%	-	-	B
四国	S	+316	1,116	B	+24.47	25.47%	S	+7.30	12.30%	-	-	B
九州	S	+1,385	3,285	B	+31.09	37.09%	S	+11.43	17.43%	-	-	B
沖縄	S	+468	668	S	+29.97	99.97%	S	+59.42	79.42%	-	-	S

【4G】移行計画に係らない周波数帯(860～870MHz)

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量 (※1)	技術導入 状況(※1)	総合的な 評価
	評価	計画値差 (※2)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	70,537	S	99.95%	A	102.69%	60.79%	B	B	S
北海道	-	-	3,666	S	99.97%	A	105.00%	48.53%	B	B	S
東北	-	-	7,422	S	99.89%	A	101.93%	56.03%	B	B	S
関東	-	-	15,687	S	99.98%	A	103.75%	74.71%	B	B	S
信越	-	-	3,333	S	99.95%	S	112.99%	56.52%	B	B	S
北陸	-	-	2,400	S	99.95%	A	99.26%	56.36%	B	B	S
東海	-	-	7,912	S	99.97%	S	110.52%	63.36%	B	B	S
近畿	-	-	11,162	S	99.96%	A	103.54%	63.80%	B	B	S
中国	-	-	6,401	S	99.87%	A	96.54%	73.34%	B	B	S
四国	-	-	3,534	S	99.85%	A	95.15%	61.22%	B	B	S
九州	-	-	8,355	S	99.90%	A	99.03%	72.45%	B	B	S
沖縄	-	-	665	SS	100.00%	A	103.41%	84.37%	B	B	S

※1 通信量及び技術導入の分離が困難なため、移行計画に係らない周波数帯と合算して移行計画に係らない周波数帯において評価を実施。 ※2 基地局数については、計画値はない。

2 進捗評価 【4G】移行計画に係る周波数帯(870～875MHz)

	基地局数(※1)			人口カバー率(※1)			面積カバー率(※1)			総合的な 評価(※1)	通信量 (※2)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	-	-	29,174	-	-	38.91%	-	-	12.37%	-	-	-
北海道	-	-	1,051	-	-	23.54%	-	-	7.17%	-	-	-
東北	-	-	2,260	-	-	16.44%	-	-	7.72%	-	-	-
関東	-	-	6,565	-	-	45.48%	-	-	13.63%	-	-	-
信越	-	-	1,264	-	-	23.33%	-	-	11.75%	-	-	-
北陸	-	-	734	-	-	24.27%	-	-	10.64%	-	-	-
東海	-	-	3,719	-	-	36.98%	-	-	15.83%	-	-	-
近畿	-	-	5,395	-	-	45.60%	-	-	15.68%	-	-	-
中国	-	-	3,117	-	-	34.22%	-	-	19.25%	-	-	-
四国	-	-	1,116	-	-	25.47%	-	-	12.30%	-	-	-
九州	-	-	3,285	-	-	37.09%	-	-	17.43%	-	-	-
沖縄	-	-	668	-	-	99.97%	-	-	79.42%	-	-	-

【4G】移行計画に係らない周波数帯(860～870MHz)

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量 (※2)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+2,107	70,537	A	±0.00	99.95%	A	+0.14	60.79%	A	B	S
北海道	S	+230	3,666	A	±0.00	99.97%	A	+0.07	48.53%	S	B	S
東北	S	+256	7,422	A	±0.00	99.89%	A	+0.13	56.03%	S	B	S
関東	A	-206	15,687	A	±0.00	99.98%	A	+0.10	74.71%	A	C	S
信越	S	+154	3,333	A	+0.01	99.95%	A	+0.40	56.52%	S	B	S
北陸	S	+167	2,400	A	±0.00	99.95%	A	+0.13	56.36%	S	B	S
東海	S	+412	7,912	A	±0.00	99.97%	A	+0.44	63.36%	S	C	S
近畿	A	+232	11,162	A	±0.00	99.96%	A	+0.16	63.80%	A	C	S
中国	S	+245	6,401	A	±0.00	99.87%	A	+0.01	73.34%	S	B	S
四国	S	+296	3,534	A	±0.00	99.85%	A	+0.08	61.22%	S	B	S
九州	S	+312	8,355	A	±0.00	99.90%	A	+0.06	72.45%	S	B	S
沖縄	A	+9	665	A	±0.00	100.00%	S	+1.38	84.37%	S	B	S

※1 前年度の実績値がないことから、基地局数、人口カバー率、面積カバー率及び総合的な評価の評価は実施していない。 ※2 通信量及び技術導入の分離が困難なため、移行計画に係らない周波数帯と合算して移行計画に係らない周波数帯において評価を実施。

900MHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、3 Gからの移行計画に係る周波数帯の全国の人口カバー率は97.94%と非常に高く、計画値を非常に大きく上回っており、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。移行計画に係らない周波数帯の全国の人口カバー率は99.94%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、移行計画に係る周波数帯は前年度の実績値がないことから、評価を行っていない。前年度に比べ、移行計画に係らない周波数帯の全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、6地域（北海道・東北・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、5Gエリアの整備や5G端末の普及により、5G用周波数帯等ヘトラヒックが移行したことが要因であり、今後も地域によっては一時的に減少することも考えられるとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G】移行計画に係る周波数帯(945～950MHz)

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率		通信量 (※1)	技術導入 状況(※1)	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差			
全国	S	+14,833	26,833	S	+34.33	97.94%	S	+25.75	54.95%	-	S
北海道	S	+644	1,235	S	+51.73	96.25%	S	+20.30	35.53%	-	S
東北	S	+1,270	2,420	S	+39.33	95.19%	S	+21.74	48.05%	-	S
関東	S	+4,486	6,592	S	+43.84	99.26%	S	+36.12	75.87%	-	S
信越	S	+477	1,050	A	+32.01	92.20%	S	+25.76	55.83%	-	A
北陸	S	+404	761	S	+25.41	98.25%	S	+22.97	54.03%	-	S
東海	S	+2,127	4,222	S	+23.83	99.63%	S	+19.91	69.12%	-	S
近畿	S	+2,265	4,395	S	+15.82	99.75%	S	+24.06	69.33%	-	S
中国	S	+1,131	2,460	S	+24.32	97.40%	S	+28.87	67.05%	-	S
四国	S	+754	1,244	S	+40.92	95.81%	S	+34.42	60.53%	-	S
九州	S	+1,211	2,311	S	+40.82	95.20%	S	+34.58	58.73%	-	S
沖縄	S	+64	143	B	+30.20	85.64%	S	+31.09	72.16%	-	B

【4G】移行計画に係らない周波数帯(950～960MHz)

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※2)		通信量 (※1)	技術導入 状況(※1)	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比			
全国	B	+18,483	60,615	S	99.94%	-	-	72.69%	B	S
北海道	B	+1,252	4,038	S	99.98%	-	-	56.67%	B	S
東北	B	+2,388	7,001	S	99.89%	-	-	68.59%	B	S
関東	B	+2,282	11,761	S	99.99%	-	-	87.44%	B	S
信越	B	+995	2,702	S	99.92%	-	-	72.34%	B	S
北陸	B	+792	2,110	S	99.93%	-	-	69.35%	B	S
東海	B	+2,272	7,583	S	99.97%	-	-	77.22%	B	S
近畿	B	+2,383	7,977	S	99.94%	-	-	75.42%	B	S
中国	B	+2,753	6,314	S	99.86%	-	-	87.19%	B	S
四国	B	+1,308	3,014	S	99.83%	-	-	79.12%	B	S
九州	B	+1,830	7,504	S	99.85%	-	-	83.03%	B	S
沖縄	B	+228	611	SS	100.00%	-	-	91.39%	B	S

※1 通信量及び技術導入の分離が困難なため、移行計画に係らない周波数帯と合算して移行計画に係らない周波数帯において評価を実施。 ※2 900MHz帯はソフトバンク1者のみの割当てのため、周波数帯平均値が示せないことから、面積カバー率の評価は実施していない。

2 進捗評価 【4G】移行計画に係る周波数帯(945～950MHz)

	基地局数(※1)			人口カバー率(※1)			面積カバー率(※1)		総合的な 評価(※1)	通信量 (※2)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差			
全国	-	-	26,833	-	-	97.94%	-	-	54.95%	-	-
北海道	-	-	1,235	-	-	96.25%	-	-	35.53%	-	-
東北	-	-	2,420	-	-	95.19%	-	-	48.05%	-	-
関東	-	-	6,592	-	-	99.26%	-	-	75.87%	-	-
信越	-	-	1,050	-	-	92.20%	-	-	55.83%	-	-
北陸	-	-	761	-	-	98.25%	-	-	54.03%	-	-
東海	-	-	4,222	-	-	99.63%	-	-	69.12%	-	-
近畿	-	-	4,395	-	-	99.75%	-	-	69.33%	-	-
中国	-	-	2,460	-	-	97.40%	-	-	67.05%	-	-
四国	-	-	1,244	-	-	95.81%	-	-	60.53%	-	-
九州	-	-	2,311	-	-	95.20%	-	-	58.73%	-	-
沖縄	-	-	143	-	-	85.64%	-	-	72.16%	-	-

【4G】移行計画に係らない周波数帯(950～960MHz)

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率		総合的な 評価	通信量 (※2)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差		
全国	A	+515	60,615	A	+0.03	99.94%	S	+3.33	72.69%	A
北海道	A	+27	4,038	A	+0.02	99.98%	S	+4.80	56.67%	A
東北	A	+59	7,001	A	+0.04	99.89%	S	+2.56	68.59%	A
関東	A	+138	11,761	A	+0.00	99.99%	S	+1.24	87.44%	A
信越	A	+14	2,702	A	+0.04	99.92%	S	+2.77	72.34%	A
北陸	A	+11	2,110	A	+0.05	99.93%	S	+1.31	69.35%	A
東海	A	+48	7,583	A	+0.02	99.97%	S	+3.46	77.22%	A
近畿	A	+65	7,977	A	+0.03	99.94%	S	+2.56	75.42%	A
中国	A	+24	6,314	A	+0.07	99.86%	S	+2.77	87.19%	S
四国	A	+18	3,014	A	+0.13	99.83%	S	+6.14	79.12%	S
九州	A	+81	7,504	A	+0.09	99.85%	S	+3.88	83.03%	A
沖縄	A	+30	611	A	+0.02	100.00%	S	+1.28	91.39%	A

※1 前年度の実績値がないことから、基地局数、人口カバー率、面積カバー率及び総合的な評価の評価は実施していない。 ※2 通信量及び技術導入の分離が困難なため、移行計画に係らない周波数帯と合算して移行計画に係らない周波数帯において評価を実施。

1.5GHz帯 NTTドコモ 評価結果

9

- NTTドコモは、当該周波数帯を800MHz帯又は2GHz帯のトラフィックが高い基地局に併設し、4Gのトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は91.94%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+23,211	28,911	A	91.94%	A	93.91%	20.34%	B	B	A
北海道	B	+1,267	1,607	A	91.42%	A	103.64%	9.67%	B	B	A
東北	B	+1,536	1,879	B	80.84%	B	79.18%	14.07%	B	B	B
関東	B	+8,477	10,380	S	97.78%	S	118.01%	53.26%	B	B	S
信越	B	+1,275	1,430	A	93.36%	S	116.49%	27.69%	B	B	A
北陸	B	+858	992	A	92.32%	A	107.07%	25.89%	B	B	A
東海	B	+1,972	2,685	B	89.37%	B	74.36%	22.82%	B	B	B
近畿	B	+2,924	3,859	A	93.22%	B	74.23%	22.35%	B	B	A
中国	B	+1,264	1,593	B	82.86%	B	82.27%	17.21%	B	B	B
四国	B	+918	1,134	B	88.39%	A	102.44%	19.33%	B	B	B
九州	B	+2,434	2,999	B	85.82%	B	83.57%	18.72%	B	B	B
沖縄	B	+286	353	A	92.54%	A	92.10%	24.72%	B	B	A

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+559	28,911	A	+0.28	91.94%	A	+0.54	20.34%	A	B	A
北海道	A	+48	1,607	A	+0.85	91.42%	A	+0.57	9.67%	A	B	A
東北	A	+136	1,879	S	+1.38	80.84%	A	+0.97	14.07%	S	B	A
関東	A	+28	10,380	A	+0.03	97.78%	A	-0.03	53.26%	A	B	A
信越	A	+2	1,430	A	+0.05	93.36%	A	±0.00	27.69%	A	B	A
北陸	A	+35	992	A	+0.07	92.32%	A	+0.23	25.89%	A	B	A
東海	A	+78	2,685	A	+0.14	89.37%	A	+0.30	22.82%	A	B	A
近畿	A	+53	3,859	A	±0.00	93.22%	A	+0.06	22.35%	A	B	A
中国	A	+38	1,593	A	+0.78	82.86%	A	+0.89	17.21%	A	B	A
四国	A	+40	1,134	S	+1.67	88.39%	S	+1.96	19.33%	S	B	A
九州	A	+99	2,999	A	+0.21	85.82%	A	+0.28	18.72%	A	B	A
沖縄	A	+2	353	A	+0.09	92.54%	A	+0.19	24.72%	A	B	A

1.5GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

10

- ・ KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4Gの都心部等におけるトラヒック対策のために活用している。
- ・ 実績評価においては、全国の人口カバー率は77.71%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、5地域（北海道・東北・中国・四国・九州）の人口カバー率は50～60%台と低く、5地域（北海道・関東・中国・四国・九州）の面積カバー率は他社と比べて特に低い。同社によれば、当該周波数帯は高トラヒックエリア（東名阪等）に対して展開する方針であり、Sub6のエリア展開を優先しているが、今後もトラヒック動向を踏まえて適切にエリア展開を実施していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
- ・ 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+4,393	10,754	B	77.71%	B	70.87%	15.35%	B	B	B
北海道	B	+108	319	C	65.19%	C	57.45%	5.36%	B	B	C
東北	B	+135	578	C	66.55%	B	79.63%	14.15%	B	B	C
関東	B	+1,640	4,710	B	85.45%	C	69.89%	31.54%	B	B	B
信越	B	+123	246	B	74.24%	B	78.63%	18.69%	B	B	B
北陸	B	+71	145	B	70.62%	B	74.65%	18.05%	B	B	B
東海	B	+725	1,197	B	88.78%	A	91.79%	28.17%	B	B	B
近畿	B	+1,327	2,259	B	87.80%	B	80.67%	24.29%	B	B	B
中国	B	+60	438	C	60.67%	C	57.22%	11.97%	B	B	C
四国	B	+37	166	C	52.62%	C	52.62%	9.93%	B	B	C
九州	B	+117	579	C	53.89%	C	55.49%	12.43%	B	B	C
沖縄	B	+50	117	B	78.52%	B	74.22%	19.92%	B	B	B

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-335	10,754	A	+0.07	77.71%	A	+0.02	15.35%	A	B	A
北海道	A	-2	319	A	+0.01	65.19%	A	±0.00	5.36%	A	B	A
東北	A	-1	578	A	±0.00	66.55%	A	+0.05	14.15%	A	B	A
関東	A	-313	4,710	A	+0.15	85.45%	A	+0.03	31.54%	A	B	B
信越	A	±0	246	A	+0.01	74.24%	A	±0.00	18.69%	A	B	A
北陸	A	-1	145	A	-0.96	70.62%	A	-0.23	18.05%	A	B	A
東海	A	-30	1,197	A	+0.08	88.78%	A	+0.03	28.17%	A	B	A
近畿	A	+9	2,259	A	-0.02	87.80%	A	-0.27	24.29%	A	B	A
中国	A	-2	438	A	±0.00	60.67%	A	+0.01	11.97%	A	B	A
四国	A	-1	166	A	+0.02	52.62%	A	+0.02	9.93%	A	B	A
九州	A	-3	579	A	-0.37	53.89%	A	+0.05	12.43%	A	B	A
沖縄	A	+9	117	S	+6.42	78.52%	S	+3.70	19.92%	S	B	A

1.5GHz帯 ソフトバンク 評価結果

11

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は95.42%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、全国及び10地域（北海道・東北・関東・信越・北陸・東海・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、5Gエリアの整備や5G端末の普及により、5G用周波数帯等ヘトラヒックが移行したことが要因であり、今後も同様の傾向となることも想定されるとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+4,471	10,471	S	95.42%	S	135.18%	29.28%	B	B	S
北海道	B	+210	456	A	92.06%	S	139.01%	12.97%	B	B	A
東北	B	+405	863	A	90.48%	S	141.19%	25.09%	B	B	A
関東	B	+1,213	2,727	S	96.87%	S	112.12%	50.60%	B	B	S
信越	B	+100	276	A	90.63%	A	104.88%	24.93%	B	B	A
北陸	B	+36	256	A	94.20%	S	118.28%	28.60%	B	B	A
東海	B	+660	1,497	S	97.73%	S	133.89%	41.09%	B	B	S
近畿	B	+915	2,000	S	98.26%	S	145.07%	43.68%	B	B	S
中国	B	+277	826	A	91.69%	S	160.47%	33.57%	B	B	A
四国	B	+156	370	A	91.91%	S	144.99%	27.36%	B	B	A
九州	B	+445	1,108	A	93.10%	S	160.94%	36.05%	B	B	A
沖縄	B	+54	92	A	93.28%	S	133.72%	35.89%	B	B	A

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+71	10,471	S	+1.32	95.42%	S	+1.95	29.28%	S	C	A
北海道	A	±0	456	S	+1.13	92.06%	S	+1.91	12.97%	S	C	A
東北	A	+11	863	S	+1.77	90.48%	S	+1.96	25.09%	S	C	A
関東	A	+24	2,727	S	+1.93	96.87%	S	+2.48	50.60%	S	C	A
信越	A	±0	276	S	+3.16	90.63%	S	+2.06	24.93%	S	C	A
北陸	A	-2	256	S	+1.06	94.20%	A	+0.95	28.60%	S	C	A
東海	A	+7	1,497	A	+0.44	97.73%	S	+1.72	41.09%	S	C	A
近畿	A	+29	2,000	A	+0.27	98.26%	S	+1.17	43.68%	S	B	A
中国	A	±0	826	S	+1.83	91.69%	S	+2.64	33.57%	S	C	A
四国	A	±0	370	S	+1.83	91.91%	S	+2.16	27.36%	S	C	A
九州	A	+2	1,108	A	+0.82	93.10%	S	+1.91	36.05%	S	C	A
沖縄	A	±0	92	A	+0.41	93.28%	A	-0.41	35.89%	A	C	A

1.7GHz帯 NTTドコモ 評価結果

12

- NTTドコモは、当該周波数帯を東名阪エリアにおける800MHz帯又は2GHz帯のトラヒックの高い基地局に併設し、4Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、東名阪全体で人口カバー率は95.62%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、東名阪全体の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※)			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+14,980	18,455	S	95.62%	-	-	35.78%	B	B	S
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東	B	+8,755	10,902	S	97.89%	A	104.35%	53.40%	B	B	S
信越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	B	+3,442	3,659	A	94.53%	A	94.13%	28.04%	B	B	A
近畿	B	+2,783	3,894	A	91.51%	B	75.67%	20.08%	B	B	A
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ NTTドコモは東名阪のみ、ソフトバンクは全国の割当てのため、東名阪以外の周波数帯平均値が示せないことから、東名阪のみ評価を実施。

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+132	18,455	A	+0.03	95.62%	A	+0.03	35.78%	A	B	A
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東	A	+37	10,902	A	+0.04	97.89%	A	-0.03	53.40%	A	B	A
信越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	A	+26	3,659	A	+0.04	94.53%	A	+0.05	28.04%	A	B	A
近畿	A	+69	3,894	A	+0.01	91.51%	A	+0.11	20.08%	A	B	A
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) NTTドコモが開設計画の認定を受けていた地域は、関東、東海及び近畿であることから、関東、東海及び近畿以外は評価対象外として「-」としている。

1.7GHz帯 ソフトバンク 評価結果

13

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は94.17%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、2地域（東海・近畿）の通信量は前年度実績値を下回っており、同社によれば、NSAによる4Gのアンカー向けリソース確保のため、他バンドへオフロードする調整を実施したことが要因であり、今後も同様の傾向がみられる可能性があるが、将来的にはトラフィックは増加していくものと想定としている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※)			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+17,107	23,495	A	94.17%	-	-	24.29%	B	S	A
北海道	B	+983	1,283	A	92.15%	-	-	12.22%	B	S	A
東北	B	+1,604	1,900	B	88.96%	-	-	22.71%	B	S	B
関東	B	+5,016	7,765	S	98.10%	A	95.65%	48.95%	B	S	S
信越	B	+505	671	B	89.34%	-	-	20.95%	B	S	B
北陸	B	+485	535	A	92.25%	-	-	25.46%	B	S	A
東海	B	+1,915	2,785	A	94.98%	A	105.87%	31.54%	B	S	A
近畿	B	+2,857	4,039	S	96.78%	S	124.33%	32.99%	B	S	S
中国	B	+1,235	1,493	B	87.55%	-	-	22.43%	B	S	B
四国	B	+566	706	B	88.43%	-	-	21.01%	B	S	B
九州	B	+1,671	2,023	B	86.60%	-	-	23.71%	B	S	B
沖縄	B	+270	295	S	98.86%	-	-	61.49%	B	S	S

※ NTTドコモは東名阪のみ、ソフトバンクは全国の割当てのため、東名阪以外の周波数帯平均値が示せないことから、東名阪のみ評価を実施。

2 進捗評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	S	+3,471	23,495	S	+1.41	94.17%	S	+1.71	24.29%	S	B	S
北海道	S	+317	1,283	S	+1.56	92.15%	S	+1.31	12.22%	S	B	S
東北	S	+538	1,900	S	+3.42	88.96%	S	+2.36	22.71%	S	B	S
関東	A	+571	7,765	A	+0.14	98.10%	A	-0.04	48.95%	A	B	S
信越	S	+120	671	S	+1.41	89.34%	A	+0.11	20.95%	S	B	S
北陸	S	+91	535	S	+2.31	92.25%	S	+1.23	25.46%	S	B	S
東海	A	+288	2,785	A	+0.61	94.98%	A	+0.66	31.54%	A	C	S
近畿	A	+432	4,039	A	+0.57	96.78%	A	+0.85	32.99%	A	C	S
中国	S	+338	1,493	S	+4.14	87.55%	S	+2.81	22.43%	S	B	S
四国	S	+201	706	S	+4.33	88.43%	S	+3.17	21.01%	S	B	S
九州	S	+547	2,023	S	+4.24	86.60%	S	+3.98	23.71%	S	B	S
沖縄	A	+28	295	A	+0.14	98.86%	S	+1.76	61.49%	S	B	S

- NTTドコモは、当該周波数帯を3G、4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、3Gの全国の人口カバー率は91.31%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。4G+5Gの全国の人口カバー率は98.37%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、3Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。4G+5Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価 【3G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率		通信量 (※2)	技術導入 状況(※3)	総合的な 評価(※4)
	評価	計画値差 (※1)	実績値	評価	実績値	平均比			
全国	-	-	37,392	A	91.31%	-	-	-	A
北海道	-	-	2,013	S	96.75%	-	-	-	S
東北	-	-	1,860	B	75.91%	-	-	-	B
関東	-	-	10,414	A	91.66%	-	-	-	A
信越	-	-	1,235	B	79.10%	-	-	-	B
北陸	-	-	1,591	S	96.17%	-	-	-	S
東海	-	-	4,462	A	94.12%	-	-	-	A
近畿	-	-	6,644	S	97.61%	-	-	-	S
中国	-	-	3,057	A	94.42%	-	-	-	A
四国	-	-	1,528	A	93.53%	-	-	-	A
九州	-	-	4,110	B	85.40%	-	-	-	B
沖縄	-	-	478	A	91.07%	-	-	-	A

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差 (※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	53,251	S	98.37%	S	117.29%	36.15%	B	A	S
北海道	-	-	3,148	S	98.84%	S	147.80%	24.52%	B	S	S
東北	-	-	4,724	S	95.91%	S	110.91%	28.98%	B	B	S
関東	-	-	15,460	S	99.37%	A	109.95%	62.88%	B	A	S
信越	-	-	2,595	S	97.86%	S	121.84%	35.20%	B	B	S
北陸	-	-	1,843	S	97.34%	S	113.15%	35.03%	B	B	S
東海	-	-	6,498	S	99.30%	S	117.56%	51.34%	B	B	S
近畿	-	-	6,921	S	98.92%	A	106.06%	40.80%	B	B	S
中国	-	-	3,196	S	95.43%	S	128.35%	37.17%	B	B	S
四国	-	-	2,260	S	98.03%	S	148.92%	46.12%	B	B	S
九州	-	-	5,958	S	96.39%	A	105.88%	38.17%	B	B	S
沖縄	-	-	648	S	99.28%	A	92.67%	52.58%	B	B	S

※1 基地局数については、計画値はない。 ※2 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。 ※3 技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。 ※4 人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2 進捗評価 【3G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量 (※1)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+860	37,392	S	+1.10	91.31%	A	+0.94	28.42%	S	-	-
北海道	A	+5	2,013	A	±0.00	96.75%	A	±0.00	19.54%	A	-	-
東北	S	+509	1,860	S	+11.86	75.91%	S	+3.32	16.93%	S	-	-
関東	A	-14	10,414	A	+0.29	91.66%	A	+0.40	47.90%	A	-	-
信越	A	+7	1,235	A	+0.11	79.10%	A	+0.10	21.89%	A	-	-
北陸	A	-14	1,591	A	-0.01	96.17%	A	-0.01	33.87%	A	-	-
東海	A	-8	4,462	A	-0.01	94.12%	A	±0.00	32.70%	A	-	-
近畿	A	+42	6,644	A	+0.04	97.61%	A	+0.11	37.01%	A	-	-
中国	A	+112	3,057	A	+0.62	94.42%	S	+1.65	36.69%	S	-	-
四国	A	+36	1,528	A	+0.46	93.53%	S	+1.29	38.01%	S	-	-
九州	A	+160	4,110	S	+1.29	85.40%	A	+0.86	32.06%	S	-	-
沖縄	A	+25	478	A	-0.38	91.07%	A	-0.70	45.54%	A	-	-

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+544	53,251	A	-0.07	98.37%	A	+0.02	36.15%	A	B	S
北海道	A	+23	3,148	A	+0.01	98.84%	A	+0.04	24.52%	A	B	S
東北	A	+40	4,724	A	+0.02	95.91%	A	+0.03	28.98%	A	B	A
関東	A	+130	15,460	A	-0.25	99.37%	A	-0.10	62.88%	A	B	S
信越	A	+12	2,595	A	±0.00	97.86%	A	+0.01	35.20%	A	B	A
北陸	A	+19	1,843	A	-0.08	97.34%	A	-0.58	35.03%	A	B	A
東海	A	+43	6,498	A	±0.00	99.30%	A	±0.00	51.34%	A	B	A
近畿	A	+52	6,921	A	+0.01	98.92%	A	+0.08	40.80%	A	B	A
中国	A	+57	3,196	A	+0.08	95.43%	A	+0.14	37.17%	A	B	A
四国	A	+39	2,260	A	+0.08	98.03%	A	+0.47	46.12%	A	B	A
九州	A	+118	5,958	A	±0.00	96.39%	A	±0.00	38.17%	A	B	A
沖縄	A	+11	648	A	±0.00	99.28%	A	±0.00	52.58%	A	B	A

※1 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。 ※2 技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。
(注) 事業者は3Gから4G・5Gへマイグレーションを実施している。【3G】の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の実績値は、3G帯域(2145～2150MHz)と同一帯域を利用する4G・5Gとの合算値により評価を実施。4G・5Gの通信量及び技術導入状況の実績値は、3G帯域とそれ以外の帯域で分割できないため、【4G+5G】において評価を実施。

- ・ KDDI/沖セルは、当該周波数を4Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
- ・ 実績評価においては、4G（2115～2130MHz）の全国の人口カバー率は95.66%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。しかしながら、2地域（北海道・四国）の面積カバー率が他社に比べて特に低く、同社によれば、当該周波数帯は4Gキャパシティ確保や品質向上、5G(NSA)を支えるアンカーバンドとして活用しており、今後は需要に応じて展開する方針としている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
- ・ 進捗評価においては、前年度に比べ、4G（2115～2130MHz）の全国の基地局数は微減、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」、「C」評価）。しかしながら、1地域（関東）の基地局数が前年度実績値を下回っており、同社によれば、トラヒック収容やエリアカバーに対する寄与度が小さい基地局を整理し、他周波数帯を含めたエリア最適化を実施したことによるものとしている。人口カバー率及び面積カバー率は前年度と同等水準を維持しているが、割り当てられた周波数の最大限の活用のため、これらのカバー率を維持・拡大するために必要な基地局数は今後も維持すべきである。また、全国及び9地域（北海道・東北・信越・北陸・東海・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、衛星ダイレクト通信の導入により地上系の帯域幅を5MHz縮小して運用しているため、収容できるトラヒックが減少し、収容しきれないトラヒックは他の周波数に分散させたことが要因としている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう引き続き努力すべきである。
- ・ なお、地上系と衛星系が共用する周波数帯（2110～2115MHz）については、衛星ダイレクト通信の導入を踏まえた今後の評価の在り方の検討のために調査を行ったものであり、評価は行っていない。

1 実績評価【4G（2115～2130MHz）】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量 (※2)	技術導入 状況(※2)	総合的な 評価
	評価	計画値差 (※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	38,342	S	95.66%	B	81.64%	25.16%	B	B	S
北海道	-	-	1,409	A	92.47%	C	67.57%	11.21%	B	B	A
東北	-	-	2,580	A	90.59%	B	87.45%	22.85%	B	B	A
関東	-	-	12,730	S	98.58%	B	89.75%	51.33%	B	B	S
信越	-	-	1,113	A	91.98%	B	85.12%	24.59%	B	B	A
北陸	-	-	956	A	93.04%	B	78.52%	24.31%	B	B	A
東海	-	-	5,187	S	96.78%	B	78.25%	34.17%	B	B	S
近畿	-	-	6,936	S	97.82%	B	85.52%	32.90%	B	B	S
中国	-	-	1,941	B	88.64%	B	73.00%	21.14%	B	B	B
四国	-	-	1,205	A	91.09%	C	66.10%	20.47%	B	B	A
九州	-	-	3,713	A	92.00%	B	80.80%	29.13%	B	B	A
沖縄	-	-	572	S	98.86%	A	99.96%	56.72%	B	B	S

※1 基地局数については、計画値はない。 ※2 通信量及び技術導入状況は、周波数ごとの測定や分離が困難であるため、地上系の4G周波数帯（2110～2130MHz）全体を、【4G（2115～2130MHz）】において評価を実施している。

2 進捗評価【4G（2115～2130MHz）】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量 (※)	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-1996	38,342	A	+0.03	95.66%	A	+0.04	25.16%	A	C	A
北海道	A	-8	1,409	A	+0.02	92.47%	A	+0.03	11.21%	A	C	A
東北	A	-1	2,580	A	±0.00	90.59%	A	±0.00	22.85%	A	C	A
関東	C	-1892	12,730	A	+0.01	98.58%	A	-0.02	51.33%	C	B	B
信越	A	-3	1,113	A	+0.07	91.98%	A	+0.01	24.59%	A	C	A
北陸	A	-9	956	A	+0.01	93.04%	A	±0.00	24.31%	A	C	A
東海	A	-67	5,187	A	±0.00	96.78%	A	+0.02	34.17%	A	C	A
近畿	A	-1	6,936	A	+0.01	97.82%	A	+0.01	32.90%	A	B	A
中国	A	-7	1,941	A	+0.01	88.64%	A	+0.01	21.14%	A	C	A
四国	A	-1	1,205	A	-0.05	91.09%	A	-0.05	20.47%	A	C	A
九州	A	-19	3,713	A	+0.02	92.00%	A	-0.04	29.13%	A	C	A
沖縄	A	+12	572	A	±0.00	98.86%	A	±0.00	56.72%	A	C	A

※ 通信量及び技術導入状況は、周波数ごとの測定や分離が困難であるため、地上系の4G周波数帯（2110～2130MHz）全体を、【4G（2115～2130MHz）】において評価を実施している。

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、3 Gからの移行計画に係る周波数帯の全国の人口カバー率は96.99%と非常に高く、計画値を非常に大きく上回っており、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。移行計画に係らない周波数帯の全国の人口カバー率は97.04%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、移行計画に係る周波数帯は前年度の実績値がないことから、評価を行っていない。前年度に比べ、移行計画に係らない周波数帯の全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価

【4G】移行計画に係る周波数帯(2165～2170MHz)

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			通信量 (※1)	技術導入 状況(※1)	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+10,274	44,274	S	+7.87	96.99%	S	+5.90	30.94%	-	-	S
北海道	S	+298	1,699	A	+4.85	92.98%	A	+3.20	13.79%	-	-	A
東北	S	+658	2,281	A	+21.43	92.34%	S	+7.16	26.46%	-	-	A
関東	S	+3,860	14,416	S	+2.40	99.19%	A	+3.30	57.17%	-	-	S
信越	S	+413	1,593	A	+15.21	93.91%	A	+4.81	26.52%	-	-	A
北陸	S	+229	1,121	S	+18.03	96.67%	S	+8.84	33.29%	-	-	S
東海	S	+1,248	6,210	S	+6.55	98.80%	S	+7.87	45.36%	-	-	S
近畿	S	+2,074	8,823	S	+4.64	98.61%	S	+6.07	41.68%	-	-	S
中国	S	+634	2,707	A	+9.48	91.04%	S	+6.13	28.38%	-	-	A
四国	S	+258	1,231	A	+11.02	92.21%	S	+5.57	26.20%	-	-	A
九州	S	+572	3,890	S	+17.11	95.09%	S	+9.80	40.52%	-	-	S
沖縄	A	+30	303	S	+25.14	98.29%	S	+13.74	60.93%	-	-	S

【4G+5G】移行計画に係らない周波数帯(2150～2165MHz)

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量 (※1)	技術導入 状況(※1)	総合的な 評価
	評価	計画値差 (※2)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	41,188	S	97.04%	A	101.04%	31.14%	B	A	S
北海道	-	-	1,716	A	93.14%	B	84.57%	14.03%	B	B	A
東北	-	-	2,429	A	92.39%	A	101.68%	26.57%	B	A	A
関東	-	-	11,967	S	99.22%	A	100.30%	57.36%	B	A	S
信越	-	-	1,460	A	94.02%	A	93.01%	26.87%	B	B	A
北陸	-	-	1,221	S	96.77%	A	108.33%	33.54%	B	B	S
東海	-	-	5,983	S	98.81%	A	104.19%	45.50%	B	B	S
近畿	-	-	7,880	S	98.61%	A	108.45%	41.72%	B	A	S
中国	-	-	2,587	A	91.10%	A	98.65%	28.57%	B	B	A
四国	-	-	1,219	A	92.22%	B	84.95%	26.31%	B	A	A
九州	-	-	4,329	S	95.32%	S	113.34%	40.86%	B	A	S
沖縄	-	-	397	S	98.29%	A	107.38%	60.93%	B	B	S

※1 通信量及び技術導入の分離が困難なため、移行計画に係らない周波数帯と合算して移行計画に係らない周波数帯において評価を実施。 ※2 基地局数については、計画値はない。

2 進捗評価

【4G】移行計画に係る周波数帯(2165～2170MHz)

	基地局数(※1)			人口カバー率(※1)			面積カバー率(※1)			総合的な 評価(※1)	通信量 (※2)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	-	-	44,274	-	-	96.99%	-	-	30.94%	-	-	-
北海道	-	-	1,699	-	-	92.98%	-	-	13.79%	-	-	-
東北	-	-	2,281	-	-	92.34%	-	-	26.46%	-	-	-
関東	-	-	14,416	-	-	99.19%	-	-	57.17%	-	-	-
信越	-	-	1,593	-	-	93.91%	-	-	26.52%	-	-	-
北陸	-	-	1,121	-	-	96.67%	-	-	33.29%	-	-	-
東海	-	-	6,210	-	-	98.80%	-	-	45.36%	-	-	-
近畿	-	-	8,823	-	-	98.61%	-	-	41.68%	-	-	-
中国	-	-	2,707	-	-	91.04%	-	-	28.38%	-	-	-
四国	-	-	1,231	-	-	92.21%	-	-	26.20%	-	-	-
九州	-	-	3,890	-	-	95.09%	-	-	40.52%	-	-	-
沖縄	-	-	303	-	-	98.29%	-	-	60.93%	-	-	-

【4G+5G】移行計画に係らない周波数帯(2150～2165MHz)

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量 (※2)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+1,326	41,188	A	+0.60	97.04%	S	+2.12	31.14%	S	B	S
北海道	A	+111	1,716	S	+1.08	93.14%	S	+2.44	14.03%	S	B	S
東北	A	+125	2,429	S	+1.41	92.39%	S	+1.45	26.57%	S	B	A
関東	A	+228	11,967	A	+0.13	99.22%	S	+1.03	57.36%	S	B	S
信越	A	+44	1,460	S	+1.28	94.02%	S	+1.75	26.87%	S	B	A
北陸	A	+53	1,221	A	+0.83	96.77%	S	+1.87	33.54%	S	B	A
東海	A	+142	5,983	A	+0.31	98.81%	S	+2.50	45.50%	S	B	A
近畿	A	+252	7,880	A	+0.25	98.61%	S	+1.54	41.72%	S	B	S
中国	A	+169	2,587	S	+2.22	91.10%	S	+3.49	28.57%	S	B	S
四国	A	+57	1,219	S	+1.71	92.22%	S	+2.48	26.31%	S	B	S
九州	A	+122	4,329	A	+0.90	95.32%	S	+2.66	40.86%	S	B	A
沖縄	A	+23	397	A	+0.60	98.29%	S	+3.26	60.93%	S	B	A

※1 前年度の実績値がないことから、基地局数、人口カバー率、面積カバー率及び総合的な評価の評価は実施していない。 ※2 通信量及び技術導入の分離が困難なため、移行計画に係らない周波数帯と合算して移行計画に係らない周波数帯において評価を実施。

3.5GHz帯 NTTドコモ 評価結果

17

- NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は78.84%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、1地域（九州）の人口カバー率は60%台と低く、3地域（北海道・九州・沖縄）の面積カバー率は他社と比べて特に低い。同社によれば、人口カバー率は九州の地域特性として島嶼部が多く基地局設置の難易度が高いこと、また、面積カバー率が他社と比べて特に低い要因については、周波数帯平均は他社の数値を含めた値であり回答が難しい状況としている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

1 実績評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+8,552	26,138	B	78.84%	B	88.32%	11.64%	B	B	B
北海道	B	+456	992	B	76.77%	C	59.17%	2.71%	B	B	B
東北	B	+611	1,629	B	79.18%	A	95.57%	12.51%	B	B	B
関東	B	+2,480	10,111	B	76.38%	A	99.67%	21.40%	B	B	B
信越	B	+161	788	B	80.55%	A	105.20%	16.19%	B	B	B
北陸	B	+242	701	B	85.30%	A	97.87%	18.80%	B	B	B
東海	B	+1,080	2,654	B	83.63%	A	96.20%	18.23%	B	B	B
近畿	B	+1,900	4,740	B	88.41%	A	94.90%	16.18%	B	B	B
中国	B	+296	1,227	B	75.55%	B	85.77%	11.69%	B	B	B
四国	B	+342	872	B	80.38%	A	99.92%	12.29%	B	B	B
九州	B	+876	2,200	C	67.46%	C	59.07%	8.73%	B	B	C
沖縄	B	+108	224	B	70.01%	C	42.10%	9.73%	B	B	B

2 進捗評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+49	26,138	A	-0.71	78.84%	A	-0.02	11.64%	A	B	A
北海道	A	+4	992	A	+0.31	76.77%	A	+0.04	2.71%	A	B	A
東北	A	+1	1,629	A	±0.00	79.18%	A	+0.01	12.51%	A	B	A
関東	A	-43	10,111	B	-2.49	76.38%	A	-1.00	21.40%	B	B	A
信越	A	+32	788	S	+1.41	80.55%	A	+0.54	16.19%	S	B	A
北陸	A	±0	701	A	-0.56	85.30%	A	-0.51	18.80%	A	B	A
東海	A	+12	2,654	A	+0.02	83.63%	A	+0.02	18.23%	A	B	A
近畿	A	+20	4,740	A	+0.32	88.41%	A	+0.36	16.18%	A	B	A
中国	A	+6	1,227	A	+0.31	75.55%	A	+0.12	11.69%	A	B	A
四国	A	±0	872	A	+0.15	80.38%	A	+0.02	12.29%	A	B	A
九州	A	+9	2,200	A	+0.17	67.46%	A	+0.07	8.73%	A	B	A
沖縄	A	+8	224	S	+2.12	70.01%	S	+1.06	9.73%	S	B	A

3.5GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

18

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は82.44%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+10,012	26,985	B	82.44%	S	121.93%	16.07%	B	A	B
北海道	B	+696	1,173	B	75.88%	B	84.28%	3.86%	B	S	B
東北	B	+1,010	2,172	B	82.69%	S	132.54%	17.35%	B	S	B
関東	B	+1,538	8,688	B	80.87%	A	98.65%	21.18%	B	S	B
信越	B	+482	915	B	80.11%	S	117.22%	18.04%	B	S	B
北陸	B	+410	753	B	87.26%	S	114.21%	21.94%	B	S	B
東海	B	+1,072	2,554	B	83.16%	S	111.66%	21.16%	B	S	B
近畿	B	+1,151	4,190	B	87.19%	S	111.44%	19.00%	B	S	B
中国	B	+1,075	2,110	B	78.06%	S	152.16%	20.74%	B	S	B
四国	B	+443	885	B	78.53%	S	132.28%	16.27%	B	S	B
九州	B	+1,833	3,155	B	83.62%	S	153.99%	22.76%	B	S	B
沖縄	B	+302	390	S	96.08%	S	174.56%	40.34%	B	B	S

2 進捗評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+2,695	26,985	A	+0.42	82.44%	A	+0.23	16.07%	A	B	S
北海道	S	+184	1,173	A	+0.54	75.88%	A	+0.05	3.86%	S	B	S
東北	S	+344	2,172	A	+0.01	82.69%	A	+0.14	17.35%	S	B	S
関東	A	+385	8,688	A	+0.42	80.87%	A	+0.24	21.18%	A	B	S
信越	S	+154	915	A	+0.11	80.11%	A	+0.28	18.04%	S	B	S
北陸	S	+118	753	A	+0.27	87.26%	A	+0.07	21.94%	S	B	S
東海	A	+4	2,554	A	+0.41	83.16%	A	+0.18	21.16%	A	B	S
近畿	A	+362	4,190	A	+0.78	87.19%	A	+0.36	19.00%	A	B	S
中国	S	+282	2,110	A	+0.25	78.06%	A	+0.30	20.74%	S	B	S
四国	S	+144	885	A	+0.59	78.53%	A	+0.55	16.27%	S	B	S
九州	S	+638	3,155	A	+0.31	83.62%	A	+0.49	22.76%	S	B	S
沖縄	S	+80	390	A	+0.15	96.08%	A	+0.37	40.34%	S	B	S

3.5GHz帯 ソフトバンク 評価結果

19

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は78.39%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、3地域（中国・四国・沖縄）の人口カバー率は60%台と低く、2地域（中国・四国）の面積カバー率は他社と比べて特に低い。同社によれば、当該帯域はNR化により、3.4GHz帯と組み合わせた80MHz幅で利用可能となる環境を整備しており、基地局数、人口・面積カバー率についても将来的には3.4GHz帯と同水準となる想定としている。電波の更なる有効利用のため、トラフィック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、NR化を進めており、4G通信を他バンドへオフロードする調整を実施したこと等が要因であり、今後はNR化の進展とともに5Gトラフィックが増えていくものと想定するとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+13,671	36,702	B	78.39%	B	89.83%	11.84%	B	S	B
北海道	B	+891	1,710	B	84.04%	S	156.77%	7.18%	B	S	B
東北	B	+1,043	2,635	B	71.32%	B	71.96%	9.42%	B	S	B
関東	B	+4,272	13,068	B	82.36%	A	101.72%	21.84%	B	S	B
信越	B	+568	1,337	B	74.38%	B	77.65%	11.95%	B	S	B
北陸	B	+614	1,157	B	82.50%	B	87.98%	16.90%	B	S	B
東海	B	+2,136	4,475	B	81.38%	A	92.08%	17.45%	B	S	B
近畿	B	+2,530	6,402	B	82.27%	A	93.61%	15.96%	B	S	B
中国	B	+440	1,677	C	63.94%	C	62.14%	8.47%	B	S	C
四国	B	+190	844	C	68.58%	C	67.89%	8.35%	B	S	C
九州	B	+882	3,088	B	70.14%	B	87.01%	12.86%	B	S	B
沖縄	B	+105	309	C	66.41%	B	83.30%	19.25%	B	S	C

2 進捗評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	S	+4,735	36,702	S	+6.23	78.39%	S	+1.85	11.84%	S	C	S
北海道	S	+280	1,710	S	+4.86	84.04%	A	+0.37	7.18%	S	C	S
東北	S	+290	2,635	S	+1.79	71.32%	A	+0.61	9.42%	S	C	S
関東	S	+1,991	13,068	S	+7.95	82.36%	S	+3.88	21.84%	S	C	S
信越	A	-59	1,337	S	+1.69	74.38%	A	+0.49	11.95%	S	C	S
北陸	S	+194	1,157	S	+5.04	82.50%	S	+1.75	16.90%	S	C	S
東海	S	+558	4,475	S	+2.94	81.38%	A	+0.69	17.45%	S	C	S
近畿	S	+696	6,402	S	+7.05	82.27%	S	+2.80	15.96%	S	C	S
中国	A	+158	1,677	S	+3.65	63.94%	S	+1.87	8.47%	S	C	S
四国	S	+136	844	S	+7.01	68.58%	S	+1.61	8.35%	S	C	S
九州	S	+465	3,088	S	+9.65	70.14%	S	+6.21	12.86%	S	C	S
沖縄	A	+26	309	S	+4.34	66.41%	S	+6.34	19.25%	S	C	S

3.7GHz帯 NTTドコモ 評価結果

20

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は97.69%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+4,467	12,468	S	97.69%	B	S	S
北海道	B	+225	1,166	S	97.36%	B	S	S
東北	B	+360	1,140	S	99.06%	B	S	S
関東	B	+125	2,449	S	98.05%	B	S	S
信越	B	+492	841	S	98.20%	B	S	S
北陸	B	+270	430	S	95.45%	B	S	S
東海	B	+257	856	S	99.38%	B	S	S
近畿	B	+394	1,848	S	99.34%	B	S	S
中国	B	+695	1,086	S	98.70%	B	S	S
四国	B	+568	821	S	95.22%	B	S	S
九州	B	+1,073	1,741	S	96.05%	B	S	S
沖縄	B	+8	90	A	92.31%	B	S	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	基盤展開率			通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	A	+1,531	12,468	A	+3.87	27.76%	B	+0.73	6.76%	A	A	+0.42	97.69%	B	S
北海道	S	+140	1,166	A	+3.01	21.62%	B	+0.21	1.12%	A	A	+0.84	97.36%	B	S
東北	A	+137	1,140	A	+1.71	31.97%	B	+0.20	4.22%	A	A	+0.01	99.06%	B	S
関東	B	+122	2,449	B	+0.69	3.03%	B	+0.47	3.31%	B	A	+0.51	98.05%	B	S
信越	S	+118	841	A	+4.18	70.90%	A	+1.61	15.41%	S	A	-0.31	98.20%	B	S
北陸	A	+35	430	A	+3.76	67.17%	A	+1.26	12.68%	A	A	±0.00	95.45%	B	A
東海	A	+178	856	S	+6.78	9.92%	A	+1.58	3.47%	S	A	±0.00	99.38%	B	S
近畿	A	+394	1,848	S	+12.04	43.70%	A	+1.68	10.50%	S	A	+0.67	99.34%	B	S
中国	A	+154	1,086	A	+4.11	61.75%	A	+1.18	12.44%	A	A	±0.00	98.70%	B	S
四国	A	+73	821	A	+1.26	69.65%	B	+0.44	11.38%	A	A	±0.00	95.22%	B	A
九州	A	+177	1,741	A	+1.12	56.35%	B	+0.78	12.35%	A	A	+0.74	96.05%	B	S
沖縄	B	+3	90	B	+0.12	6.05%	A	+1.80	10.91%	A	S	+3.30	92.31%	B	S

3.7GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

21

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は93.93%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基盤展開率は50%台と低く、同社によれば、衛星地球局との共用調整が要因であり、地球局へ影響を与えないよう、ユーザー体感品質を踏まえた上で展開を進めていく方針としている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開率やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+1,334	31,441	A	93.93%	B	A	A
北海道	B	+66	1,859	A	91.86%	B	S	A
東北	B	+394	2,437	S	98.79%	B	S	S
関東	B	±0	10,756	S	96.83%	B	S	S
信越	B	+226	1,102	S	97.12%	B	S	S
北陸	B	+30	681	A	94.16%	B	S	A
東海	B	+10	3,230	S	99.07%	B	S	S
近畿	B	+10	5,534	S	99.01%	B	S	S
中国	B	+72	1,796	S	96.35%	B	S	S
四国	B	+92	933	A	93.63%	B	S	A
九州	B	+163	2,787	B	86.84%	B	S	B
沖縄	B	+271	326	C	54.95%	B	B	C

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	基盤展開率			通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	A	+1,148	31,441	A	+2.22	54.73%	B	+0.13	7.22%	A	A	+0.02	93.93%	B	S
北海道	A	+66	1,859	B	+0.53	77.32%	B	±0.00	4.74%	A	A	±0.00	91.86%	B	S
東北	S	+394	2,437	B	+0.02	53.91%	B	±0.00	5.55%	A	A	±0.00	98.79%	B	S
関東	B	±0	10,756	S	+5.93	41.33%	A	+1.22	5.98%	A	A	±0.00	96.83%	B	S
信越	S	+226	1,102	B	+0.09	52.17%	B	+0.01	7.47%	A	A	±0.00	97.12%	B	S
北陸	A	+30	681	B	+0.13	58.36%	B	+0.03	8.25%	A	A	±0.00	94.16%	B	S
東海	B	+10	3,230	B	+0.04	45.67%	B	+0.01	7.91%	B	A	±0.00	99.07%	B	S
近畿	B	+10	5,534	B	+0.04	72.19%	B	+0.01	8.97%	B	A	±0.00	99.01%	B	S
中国	A	+72	1,796	B	±0.00	65.34%	B	+0.01	9.78%	A	A	±0.00	96.35%	B	S
四国	A	+70	933	B	+0.10	70.24%	B	±0.00	9.81%	A	A	±0.00	93.63%	B	S
九州	A	+163	2,787	B	±0.00	65.79%	B	±0.00	11.01%	A	A	±0.00	86.84%	B	S
沖縄	S	+107	326	S	+7.28	45.37%	A	+1.19	11.70%	S	S	+1.10	54.95%	B	S

3.7GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は66.25%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。また、5地域（北海道・東北・四国・九州・沖縄）の基盤展開率は50～60%台と低く、同社によれば、効率的にトラヒックを処理するため、局密度を高める整備を優先しており、大きなトラヒック需要が発生した場合は伝送路をアップグレードすることで基盤展開率が拡大していくとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開率やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は大きく増加しているものの、面積カバー率は減少しており、電波の利用は前年度実績値を下回っているものと認められ、これらの総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「A」、「C」評価）。また、1地域（信越）の人口カバー率及び6地域（北海道・信越・北陸・近畿・中国・四国）の面積カバー率が前年度実績値を下回っており、同社によれば、ユーザー体感（通信品質）を重視した調整を行った結果、一時的なカバレッジ減少が発生したものと考えられ、今後も衛星干渉の状況やトラヒックの増大も考慮しつつ、需要に合わせて適切なタイミングで積極的に展開するとしている。電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+4,677	12,032	C	66.25%	B	S	C
北海道	B	+586	1,205	C	52.26%	B	S	C
東北	B	+724	1,534	C	68.60%	B	S	C
関東	B	+857	1,624	B	81.46%	B	S	B
信越	B	+116	516	B	71.94%	B	S	B
北陸	B	+217	549	B	70.13%	B	S	B
東海	B	+356	1,200	B	78.26%	B	S	B
近畿	B	+800	1,749	B	81.46%	B	S	B
中国	B	+431	1,244	B	72.40%	B	S	B
四国	B	+192	624	C	55.78%	B	S	C
九州	B	+382	1,718	C	59.05%	B	S	C
沖縄	B	+16	69	C	52.75%	B	S	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	基盤展開率			通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	A	+1,942	12,032	S	+6.32	49.59%	C	-0.12	11.89%	C	A	+0.87	66.25%	B	S
北海道	S	+192	1,205	S	+7.18	80.97%	C	-0.52	10.57%	C	A	+0.88	52.26%	B	S
東北	S	+214	1,534	A	+1.96	66.26%	B	+0.06	12.01%	A	S	+1.21	68.60%	B	S
関東	A	+381	1,624	S	+8.24	26.79%	B	+0.28	9.92%	A	A	+0.24	81.46%	B	S
信越	A	+36	516	C	-0.36	61.93%	C	-1.03	11.50%	C	A	+0.36	71.94%	B	A
北陸	A	+52	549	A	+1.39	77.01%	C	-0.37	17.38%	C	S	+1.95	70.13%	B	S
東海	A	+160	1,200	S	+5.80	43.50%	B	+0.37	11.82%	A	A	+0.62	78.26%	B	S
近畿	A	+401	1,749	S	+10.29	64.80%	C	-0.09	15.36%	C	A	+0.33	81.46%	B	S
中国	S	+175	1,244	B	+0.23	62.07%	C	-0.64	9.96%	C	S	+2.09	72.40%	B	S
四国	S	+100	624	A	+2.28	71.47%	C	-0.07	10.94%	C	S	+1.20	55.78%	B	S
九州	A	+225	1,718	A	+4.91	68.05%	B	+0.51	14.34%	A	A	+0.50	59.05%	B	S
沖縄	B	+6	69	A	+2.23	11.50%	A	+4.68	16.16%	A	A	±0.00	52.75%	B	S

3.7GHz帯 楽天モバイル 評価結果

23

- ・楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- ・実績評価においては、全国の基盤展開率は56.84%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「C」評価）。また、全ての地域の基盤展開率も50～60%台と低く、同社によれば、既存基地局の出力調整によるエリア拡大にも注力しており、ユーザーの体感を上げることを最優先し、需要に応じて都市部等の高トラフィックエリアなどを中心に敷設を進めていく方針としている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラフィック需要に応じた基盤展開率やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、4地域（信越・北陸・四国・九州）の人口カバー率及び5地域（北海道・信越・北陸・四国・九州）の面積カバー率が前年度実績値を下回っており、同社によれば、基地局近傍でより5Gならではのユーザー体感を実現できるよう調整を行った結果、人口カバー率や面積カバー率が減少したと考えられ、今後も高トラフィックエリアなどを中心に、引き続き基地局の敷設や調整を進めるとしている。電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+1,933	17,720	C	56.84%	B	B	C
北海道	B	+140	958	C	51.60%	B	B	C
東北	B	+76	898	C	57.14%	B	B	C
関東	B	+503	7,517	C	60.49%	B	B	C
信越	B	+81	419	C	55.40%	B	B	C
北陸	B	+49	274	C	58.44%	B	B	C
東海	B	+213	1,910	C	61.80%	B	B	C
近畿	B	+423	2,828	C	59.60%	B	B	C
中国	B	+132	698	C	59.38%	B	B	C
四国	B	+93	449	C	57.77%	B	B	C
九州	B	+186	1,514	C	56.74%	B	B	C
沖縄	B	+37	255	C	52.75%	B	B	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	基盤展開率			通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	B	+637	17,720	S	+10.49	61.08%	B	+0.82	8.16%	A	A	-0.73	56.84%	B	A
北海道	B	+4	958	A	+2.27	56.90%	C	-0.17	5.17%	C	A	-0.11	51.60%	B	A
東北	B	+4	898	A	+3.44	35.93%	B	+0.35	6.22%	A	A	-0.27	57.14%	B	A
関東	B	+178	7,517	S	+22.95	73.62%	S	+6.27	15.93%	S	B	-2.44	60.49%	B	A
信越	B	+16	419	C	-1.42	33.97%	C	-0.58	6.79%	C	A	±0.00	55.40%	B	A
北陸	B	+13	274	C	-0.52	32.03%	C	-0.13	8.42%	C	A	+0.27	58.44%	B	A
東海	B	+81	1,910	S	+11.26	63.45%	A	+2.54	13.05%	A	B	-1.55	61.80%	B	A
近畿	A	+236	2,828	A	+4.31	81.10%	A	+1.01	15.61%	A	A	-0.66	59.60%	B	A
中国	B	+13	698	B	+0.47	31.34%	B	±0.00	4.32%	B	A	-0.78	59.38%	B	A
四国	B	+6	449	C	-1.88	32.50%	C	-0.46	5.10%	C	A	-0.80	57.77%	B	A
九州	B	+73	1,514	C	-0.52	45.21%	C	-0.18	7.67%	C	B	-1.32	56.74%	B	A
沖縄	A	+13	255	S	+15.25	32.92%	A	+4.60	15.01%	S	A	±0.00	52.75%	B	A

- KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は93.55%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基盤展開率は50%台と低く、同社によれば、衛星地球局との共用調整が要因であり、地球局へ影響を与えないよう、ユーザー体感品質を踏まえた上で展開を進めていく方針としている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開率やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、4地域（北海道・東北・北陸・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、現在4.0GHz帯はトラヒックが高い場所にスポット的に展開している状況であり、今後の4.0GHz帯エリアの広がりとともに、トラヒックも増加していく方向性になるものと想定している。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数がそれぞれ最大限に活用されるよう引き続き努力すべきである。なお、4.0GHz帯のカバー率が3.7GHz帯に比べ低い点については、周波数利用方針及び衛星との干渉により制限が生じるためとのことであるが、Sub6 2波に対応したMassive MIMOの導入等によりエリア展開に取り組むとのことである。

1 実績評価

【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+1,264	5,424	A	93.55%	B	A	A
北海道	B	+38	873	A	91.86%	B	S	A
東北	B	+76	806	S	98.38%	B	A	S
関東	B	+569	961	S	96.83%	B	A	S
信越	B	+51	324	S	96.76%	B	S	S
北陸	B	+24	170	A	94.16%	B	A	A
東海	B	+90	412	S	98.14%	B	S	S
近畿	B	+108	395	S	98.01%	B	S	S
中国	B	+45	415	S	96.09%	B	S	S
四国	B	+12	246	A	93.63%	B	S	A
九州	B	+62	587	B	86.18%	B	S	B
沖縄	B	+189	235	C	52.75%	B	B	C

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	基盤展開率			通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	B	+525	5,424	A	+1.03	2.77%	B	+0.12	0.41%	A	A	±0.00	93.55%	B	S
北海道	B	±0	873	A	+1.06	3.96%	B	+0.07	0.26%	A	A	±0.00	91.86%	C	S
東北	B	+6	806	A	+1.40	3.48%	B	+0.14	0.45%	A	A	±0.00	98.38%	C	S
関東	B	+287	961	A	+1.61	3.04%	B	+0.19	0.37%	A	A	±0.00	96.83%	B	S
信越	B	+24	324	B	+0.22	1.36%	B	+0.04	0.31%	B	A	±0.00	96.76%	B	S
北陸	B	±0	170	A	+1.25	2.93%	B	+0.16	0.55%	A	A	±0.00	94.16%	C	S
東海	B	+50	412	B	+0.34	0.91%	B	+0.08	0.26%	B	A	±0.00	98.14%	B	S
近畿	B	+71	395	B	+0.29	0.81%	B	+0.08	0.20%	B	A	±0.00	98.01%	B	S
中国	B	+25	415	B	+0.92	2.97%	B	+0.14	0.40%	B	A	±0.00	96.09%	B	S
四国	B	+1	246	B	+0.79	2.66%	B	+0.10	0.31%	B	A	±0.00	93.63%	B	S
九州	B	+26	587	A	+1.11	2.56%	B	+0.18	0.50%	A	A	±0.00	86.18%	B	S
沖縄	A	+35	235	A	+1.02	37.67%	B	±0.00	8.49%	A	A	±0.00	52.75%	C	S

4.5GHz帯 NTTドコモ 評価結果

25

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は97.69%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は増加、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+8,100	13,101	S	97.69%	B	S	S
北海道	B	+416	1,297	S	97.36%	B	S	S
東北	B	+308	1,038	S	99.06%	B	S	S
関東	B	+4,097	4,877	S	98.05%	B	S	S
信越	B	+133	410	S	98.20%	B	S	S
北陸	B	+8	153	S	95.45%	B	S	S
東海	B	+1,161	1,533	S	99.38%	B	S	S
近畿	B	+1,285	1,809	S	99.34%	B	S	S
中国	B	+294	670	S	98.70%	B	S	S
四国	B	+7	245	S	95.22%	B	S	S
九州	B	+273	869	S	96.05%	B	S	S
沖縄	B	+118	200	A	92.31%	B	S	A

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	基盤展開率			通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	A	+1,537	13,101	A	+3.77	48.46%	B	+0.59	7.50%	A	A	+0.42	97.69%	B	S
北海道	A	+78	1,297	A	+1.27	34.45%	B	+0.14	1.11%	A	A	+0.84	97.36%	B	S
東北	B	+44	1,038	B	+0.59	24.78%	B	+0.04	2.14%	B	A	+0.01	99.06%	B	A
関東	A	+985	4,877	S	+8.30	59.35%	A	+3.58	22.43%	S	A	+0.51	98.05%	B	S
信越	A	+61	410	A	+4.38	29.62%	A	+1.40	9.45%	A	A	-0.31	98.20%	B	S
北陸	B	+2	153	B	+0.41	27.30%	B	+0.05	7.19%	B	A	±0.00	95.45%	B	A
東海	B	+94	1,533	A	+1.66	61.42%	B	+0.26	14.18%	A	A	±0.00	99.38%	B	A
近畿	B	+130	1,809	A	+1.46	63.28%	B	+0.21	14.29%	A	A	+0.67	99.34%	B	S
中国	A	+62	670	A	+2.64	31.35%	B	+0.48	8.50%	A	A	±0.00	98.70%	B	S
四国	B	+1	245	B	±0.00	14.97%	B	±0.00	3.74%	B	A	±0.00	95.22%	B	A
九州	B	+61	869	B	+0.07	22.82%	B	+0.19	7.47%	B	A	+0.74	96.05%	B	S
沖縄	A	+19	200	B	+0.37	57.56%	A	+1.70	18.38%	A	S	+3.30	92.31%	B	S

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数の実績値が他社に比べて大きく下回っており、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。また、4地域（関東・北陸・東海・近畿）の基地局数は他社より特に少なく、同社によれば、基地局数が他社より特に少ない要因については、周波数帯平均は他社の数値を含めた値であり回答が難しい状況としている。ミリ波は今後ますます増大すると考えられる通信トラフィックを処理するために重要な周波数帯であり、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラフィックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、評価は「B」評価である（地域の評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、全国及び9地域（東北・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、伝搬距離が短いことやミリ波対応端末が少ないことから、他の周波数に比べ定常的な通信量が大幅に少なく、局所的な通信の変動による影響が大きいことが要因であり、今後、ミリ波活用の課題解決が進むにつれ、トラフィックが増加するものと想定としている。ミリ波帯は周波数特性やスポット的なエリア、また、対応端末の少なさから定常的なトラフィックが極めて少なく、前年度実績値からの減少が生じている。5Gの特徴を生かした高品質な通信サービスの普及拡大にはミリ波の活用は不可欠であり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫やSA化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラフィックの一層の増加に向けた努力をすべきである。

1 実績評価【5G】

	基地局数				通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	C	54.98%	+330	5,331	B	S	C
北海道	A	100.11%	+38	919	B	S	A
東北	B	84.67%	+43	773	B	S	B
関東	C	25.65%	+12	792	B	S	C
信越	A	98.28%	+122	399	B	S	A
北陸	C	64.38%	+5	150	B	S	C
東海	C	44.90%	+33	405	B	S	C
近畿	C	40.99%	+40	564	B	S	C
中国	B	70.13%	+16	392	B	S	B
四国	B	74.09%	+5	243	B	S	B
九州	B	70.32%	+13	609	B	S	B
沖縄	B	78.70%	+3	85	B	S	B

2 進捗評価【5G】

	基地局数			通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+187	5,331	C	S
北海道	A	+49	919	B	S
東北	B	+3	773	C	A
関東	B	+12	792	B	S
信越	A	+61	399	C	S
北陸	B	±0	150	C	S
東海	B	+8	405	C	A
近畿	B	+26	564	C	A
中国	B	±0	392	C	S
四国	B	±0	243	C	A
九州	B	+25	609	C	S
沖縄	B	+3	85	C	S

- ・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- ・実績評価においては、全国の基地局数の実績値が他社に比べて特に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基地局数は他社より特に少なく、同社によれば、駅や観光地へのスポット対策を進めており、今後は、ミリ波中継器を活用しながら、スタジアムや空港等のトラヒックが集中するエリアに展開を進めていく方針としている。ミリ波は今後ますます増大すると考えられる通信トラヒックを処理するために重要な周波数帯であり、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラヒックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、評価は「B」評価である（地域の評価は「B」評価）。しかしながら、8地域（信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、駅や観光地へのスポット対策を進めており、今後は、ミリ波中継器を活用しながら、スタジアムや空港等のトラヒックが集中するエリアに展開を進めていく方針としている。ミリ波帯は周波数特性やスポット的なエリア、また、対応端末の少なさから定常的なトラヒックが極めて少なく、前年度実績値からの減少が生じている。5Gの特徴を生かした高品質な通信サービスの普及拡大にはミリ波の活用は不可欠であり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫やSA化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラヒックの一層の増加に向けた努力をすべきである。また、1地域（沖縄）の技術導入状況において2MIMO対応（2MIMO以上に対応。ただしMassiveMIMOを除く。）基地局数が前年度実績値を非常に大きく下回っており、同社によれば、今年から全てMassiveMIMOでの運用となったためとしている。沖縄においては、MIMO対応基地局数（2MIMO、4MIMO、8MIMO及びMassiveMIMO対応基地局数の総和）が前年度から減少している状況であり、今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

1 実績評価【5G】

	基地局数				通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	S	134.56%	+291	13,047	B	A	S
北海道	S	147.60%	±0	1,355	B	S	S
東北	S	153.01%	+16	1,397	B	S	S
関東	S	118.49%	+39	3,659	B	S	S
信越	S	144.09%	+24	585	B	S	S
北陸	S	163.09%	+2	380	B	S	S
東海	S	131.82%	+38	1,189	B	S	S
近畿	S	125.87%	+86	1,732	B	S	S
中国	S	157.60%	+40	881	B	S	S
四国	S	152.44%	+8	500	B	S	S
九州	S	150.35%	+26	1,302	B	S	S
沖縄	C	62.04%	+12	67	B	B	C

2 進捗評価【5G】

	基地局数			通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+284	13,047	B	S
北海道	B	±0	1,355	B	S
東北	B	+16	1,397	B	S
関東	B	+39	3,659	B	S
信越	B	+24	585	C	S
北陸	B	+2	380	C	S
東海	B	+38	1,189	C	S
近畿	B	+86	1,732	C	S
中国	B	+40	881	C	S
四国	B	+8	500	C	S
九州	B	+26	1,302	C	S
沖縄	B	+5	67	C	C

- ・ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラフィック対策のために活用している。
- ・実績評価においては、全国の基地局数の実績値が他社に比べて低い、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。また、4地域（北海道・関東・四国・九州）の基地局数は他社より特に少なく、同社によれば、スポットカバー・トラフィック対策を行う周波数帯として、高トラフィック地域を中心にミリ波を整備・展開するとともに、法人向けの産業用途等としても積極的に展開する予定としている。ミリ波は今後ますます増大すると考えられる通信トラフィックを処理するために重要な周波数帯であり、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、スタジアム、イベント会場、駅、繁華街など、人が密集しトラフィックが集中するエリア等を中心に、基地局の展開を積極的に推進すべきである。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、評価は「B」評価である（地域の評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、1地域（東北）の通信量は前年度実績値を下回っており、同社によれば、CPE（Customer Premises Equipment）を活用した屋内外での固定系アクセスの提供など、ミリ波の利活用範囲の拡大に取り組んでおり、また、法人向けの産業用途等としても積極的に展開する予定としている。ミリ波帯は周波数特性やスポット的なエリア、また、対応端末の少なさから定常的なトラフィックが極めて少なく、前年度実績値からの減少が生じている。5Gの特徴を生かした高品質な通信サービスの普及拡大にはミリ波の活用は不可欠であり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫やSA化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラフィックの一層の増加に向けた努力をすべきである。

1 実績評価【5G】

	基地局数				通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	B	70.26%	+2,957	6,812	B	A	B
北海道	C	67.21%	+141	617	B	S	C
東北	B	82.04%	+247	749	B	S	B
関東	C	51.81%	+653	1,600	B	S	C
信越	B	72.66%	+93	295	B	S	B
北陸	B	76.39%	+62	178	B	S	B
東海	B	70.40%	+322	635	B	S	B
近畿	A	104.87%	+1,017	1,443	B	A	A
中国	B	73.17%	+129	409	B	B	B
四国	C	67.38%	+79	221	B	B	C
九州	C	63.74%	+152	552	B	B	C
沖縄	A	104.63%	+62	113	B	B	A

2 進捗評価【5G】

	基地局数			通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+405	6,812	B	S
北海道	A	+44	617	B	S
東北	B	+49	749	C	S
関東	B	+73	1,600	B	S
信越	B	+26	295	B	S
北陸	B	+21	178	B	S
東海	B	+31	635	B	S
近畿	B	+59	1,443	B	S
中国	B	+36	409	B	A
四国	B	+22	221	B	S
九州	B	+40	552	B	A
沖縄	B	+4	113	B	A

- ・楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラフィック対策のために活用している。
- ・実績評価においては、全国の基地局数の実績値が他社に比べて特に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、評価は「B」評価である（地域の評価は「B」評価）。しかしながら、4地域（北海道・東海・近畿・九州）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、カバーエリアが狭く、ユーザーがそのスポットを通り過ぎると他のバンドへトラフィックが流れること、また、ミリ波対応端末を保有するユーザーが非常に限定的であり、特定ユーザーの利用状況により大きく変動する点も要因としている。ミリ波帯は周波数特性やスポット的なエリア、また、対応端末の少なさから定常的なトラフィックが極めて少なく、前年度実績値からの減少が生じている。5Gの特徴を生かした高品質な通信サービスの普及拡大にはミリ波の活用は不可欠であり、エリアの拡大、対応端末の普及、ユースケース・アプリケーションの開発及びユーザーへの周知のほか、周波数利用方針の工夫やSA化の促進、中継局の活用など多面的な取組により、ミリ波帯の定常的なトラフィックの一層の増加に向けた努力をすべきである。

79

1 実績評価【5G】

	基地局数				通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	S	140.18%	+5,644	13,592	B	B	S
北海道	B	84.97%	+310	780	B	B	B
東北	B	80.18%	+313	732	B	B	B
関東	S	204.05%	+1,882	6,301	B	B	S
信越	B	84.73%	+185	344	B	B	B
北陸	A	95.28%	+134	222	B	B	A
東海	S	152.99%	+732	1,380	B	B	S
近畿	S	128.13%	+786	1,763	B	B	S
中国	A	98.93%	+332	553	B	B	A
四国	A	106.40%	+205	349	B	B	A
九州	S	115.59%	+650	1,001	B	B	S
沖縄	S	154.63%	+115	167	B	B	S

2 進捗評価【5G】

	基地局数			通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+252	13,592	B	A
北海道	B	+4	780	C	A
東北	B	+2	732	B	A
関東	B	+113	6,301	B	A
信越	B	+8	344	B	A
北陸	B	+9	222	B	A
東海	B	+28	1,380	C	A
近畿	B	+33	1,763	C	A
中国	B	+6	553	B	A
四国	B	+6	349	B	A
九州	B	+39	1,001	C	A
沖縄	B	+4	167	B	A

2.5GHz帯(全国BWA) UQコミュニケーションズ 評価結果

30

- ・UQコミュニケーションズは、当該周波数帯を高度化BWA及び5Gに利用している。
- ・実績評価においては、全国の人口カバー率は97.84%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の技術導入状況においてUL64QAM対応基地局数が前年度実績値を非常に大きく下回っており、同社によれば、メンテナンス作業のため、調査日時点においてUL64QAMの機能が一時的に制限されていたためとしている。

1 実績評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+1,377	40,037	S	97.84%	S	149.88%	38.73%	B	A	S
北海道	B	+28	1,179	S	95.52%	S	163.14%	14.03%	B	B	S
東北	B	+67	2,567	A	94.70%	S	157.55%	33.51%	B	B	A
関東	B	+391	18,097	S	99.62%	S	136.79%	69.08%	B	A	S
信越	B	+24	1,027	S	96.51%	S	158.77%	38.74%	B	B	S
北陸	B	+35	662	S	96.04%	S	136.89%	33.62%	B	B	S
東海	B	+126	3,695	S	98.28%	S	140.15%	47.93%	B	A	S
近畿	B	+317	6,676	S	98.72%	S	137.86%	48.54%	B	A	S
中国	B	+32	2,035	S	95.25%	S	164.93%	56.72%	B	B	S
四国	B	+32	836	A	93.60%	S	149.49%	36.61%	B	B	A
九州	B	+220	2,926	S	96.27%	S	154.81%	50.42%	B	B	S
沖縄	B	+105	337	S	98.45%	S	136.60%	52.51%	B	B	S

2 進捗評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+47	40,037	A	±0.00	97.84%	A	+0.01	38.73%	A	B	S
北海道	A	±0	1,179	A	+0.02	95.52%	A	±0.00	14.03%	A	B	B
東北	A	+5	2,567	A	±0.00	94.70%	A	-0.01	33.51%	A	B	S
関東	A	-17	18,097	A	±0.00	99.62%	A	+0.02	69.08%	A	B	B
信越	A	-1	1,027	A	±0.00	96.51%	A	±0.00	38.74%	A	B	S
北陸	A	+3	662	A	±0.00	96.04%	A	+0.01	33.62%	A	B	S
東海	A	+8	3,695	A	±0.00	98.28%	A	+0.02	47.93%	A	B	B
近畿	A	+37	6,676	A	+0.01	98.72%	A	+0.15	48.54%	A	B	S
中国	A	+3	2,035	A	±0.00	95.25%	A	±0.00	56.72%	A	B	S
四国	A	+4	836	A	+0.01	93.60%	A	+0.01	36.61%	A	B	S
九州	A	+5	2,926	A	+0.01	96.27%	A	+0.02	50.42%	A	B	S
沖縄	A	±0	337	A	±0.00	98.45%	A	±0.00	52.51%	A	B	C

- WCPは、当該周波数帯を高度化BWA及び5G（屋内のみ）に利用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は86.93%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の面積カバー率が他社より特に低く、同社によれば、トラフィック需要の変化やユーザー体感を考慮したネットワーク品質の最適化を実施した結果、一時的にカバレッジが減少したものと考えられ、今後も需要に合わせて適切なタイミングで整備を図っていくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラフィック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、全国及び10地域（北海道・東北・関東・信越・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績値を下回っており、同社によれば、自社グループの5Gエリアの整備や5G端末の普及により、自社グループの5G用周波数帯等へトラフィックが移行したことが要因であり、今後は自社グループのNR化の状況によって変動（増減）することが想定されるとしている。電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数が最大限に活用されるよう引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+53,464	66,157	B	86.93%	C	50.12%	12.95%	B	A	B
北海道	B	+2,074	2,556	B	82.02%	C	36.86%	3.17%	B	B	B
東北	B	+3,068	3,995	B	71.94%	C	42.41%	9.02%	B	B	B
関東	B	+21,029	25,275	A	93.74%	C	63.19%	31.91%	B	A	A
信越	B	+1,230	1,667	B	70.79%	C	41.19%	10.05%	B	B	B
北陸	B	+1,130	1,457	B	80.99%	C	63.07%	15.49%	B	B	B
東海	B	+6,265	7,848	B	87.80%	C	59.85%	20.47%	B	B	B
近畿	B	+9,313	11,426	A	92.80%	C	62.11%	21.87%	B	A	A
中国	B	+2,779	3,548	B	78.45%	C	35.07%	12.06%	B	B	B
四国	B	+1,411	1,843	B	77.37%	C	50.47%	12.36%	B	B	B
九州	B	+4,558	5,814	B	78.96%	C	45.19%	14.72%	B	B	B
沖縄	B	+607	728	B	88.97%	C	63.37%	24.36%	B	B	B

2 進捗評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+198	66,157	A	-0.64	86.93%	A	-0.68	12.95%	A	S
北海道	A	+16	2,556	A	-0.48	82.02%	A	-0.33	3.17%	A	A
東北	A	+23	3,995	A	-0.51	71.94%	A	-0.38	9.02%	A	A
関東	A	-29	25,275	A	-0.47	93.74%	B	-1.75	31.91%	B	A
信越	A	-1	1,667	B	-1.33	70.79%	A	-0.78	10.05%	B	A
北陸	A	+13	1,457	A	-0.10	80.99%	A	-0.44	15.49%	A	A
東海	A	+2	7,848	B	-1.09	87.80%	B	-1.09	20.47%	B	A
近畿	A	+104	11,426	A	-0.87	92.80%	B	-1.34	21.87%	B	S
中国	A	+18	3,548	A	-0.51	78.45%	A	-0.48	12.06%	A	S
四国	A	+10	1,843	A	-0.02	77.37%	A	-0.12	12.36%	A	A
九州	A	+37	5,814	A	-0.72	78.96%	A	-0.65	14.72%	A	A
沖縄	A	+5	728	A	+0.01	88.97%	B	-1.06	24.36%	B	A

定量評価

2. 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

- ・700MHz帯（770～773MHz）
- ・1.7GHz帯（1805～1845MHz）
- ・1.7GHz帯（1860～1880MHz：東名阪以外）
- ・2.3GHz帯
- ・3.4GHz帯
- ・4.9GHz帯

- ・楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- ・実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、人口カバー率については計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価（＝地域（関東）の総合評価）は「A」評価である。
- ・なお、全国及び関東以外は未開設（基地局数が0局）であることから、計画値差のみ評価し、その他の評価を行っていない（「R」評価）。

1 実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+27	27	A	+4.33	4.33%	A	B	A
北海道	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	R	R
東北	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	R	R
関東	B	+27	27	S	+12.27	12.27%	A	B	A
信越	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	R	R
北陸	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	R	R
東海	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	R	R
近畿	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	R	R
中国	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	R	R
四国	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	R	R
九州	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	R	R
沖縄	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	R	R

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+27	27	A	+4.33	4.33%	B	+0.18	0.18%	A	S
北海道	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
東北	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
関東	B	+27	27	S	+12.27	12.27%	A	+1.91	1.91%	A	S
信越	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
北陸	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
東海	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
近畿	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
中国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
四国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
九州	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
沖縄	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R

（注）全国及び関東以外は未開設（基地局数が0局）であることから、計画値差のみ評価し、その他の評価を実施していない。

1.7GHz帯（1805～1845MHz）KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

34

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジ及びトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、人口カバー率については計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+474	23,201	A	+2.29	88.84%	A	A	A
北海道	B	±0	1,002	B	+0.04	79.76%	B	A	B
東北	B	±0	1,991	S	+5.75	77.03%	A	A	A
関東	B	+93	7,837	A	+1.38	95.97%	A	A	A
信越	A	+56	578	S	+9.99	78.22%	S	B	S
北陸	B	±0	459	A	+3.46	81.37%	A	B	A
東海	B	+16	2,275	A	+2.96	90.72%	A	A	A
近畿	B	±0	3,697	B	+0.08	92.90%	B	A	B
中国	B	±0	1,641	B	+0.23	76.99%	B	A	B
四国	B	±0	876	B	+0.30	82.21%	B	A	B
九州	B	±0	2,457	B	+0.14	80.18%	B	A	B
沖縄	S	+309	388	S	+38.80	94.47%	S	B	S

2 進捗評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,792	23,201	A	+3.15	88.84%	A	+1.57	18.42%	S	S
北海道	S	+294	1,002	A	+4.58	79.76%	A	+1.07	6.06%	S	S
東北	S	+832	1,991	S	+5.15	77.03%	A	+2.72	15.69%	S	S
関東	A	+923	7,837	A	+1.02	95.97%	B	+0.80	44.52%	A	S
信越	S	+140	578	A	+3.36	78.22%	A	+1.03	17.53%	S	S
北陸	S	+142	459	S	+5.53	81.37%	A	+1.88	18.78%	S	S
東海	A	+338	2,275	B	+0.85	90.72%	B	+0.56	27.79%	A	S
近畿	A	+485	3,697	A	+4.10	92.90%	A	+2.17	25.00%	A	S
中国	S	+460	1,641	S	+5.39	76.99%	A	+1.30	16.14%	S	S
四国	S	+272	876	S	+10.96	82.21%	A	+2.64	16.17%	S	S
九州	S	+806	2,457	S	+5.30	80.18%	A	+1.52	18.97%	S	S
沖縄	S	+100	388	S	+5.40	94.47%	S	+5.19	31.86%	S	S

1.7GHz帯（1805～1845MHz） 楽天モバイル 評価結果

35

- ・楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- ・実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画の計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は減少しており、電波の利用は前年度実績値を下回っているものと認められ、これらの総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。また、8地域（北海道・東北・信越・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の基地局数、9地域（北海道・東北・信越・北陸・東海・近畿・四国・九州・沖縄）の人口カバー率及び8地域（北海道・東北・信越・北陸・近畿・四国・九州・沖縄）の面積カバー率が前年度実績値を下回っており、同社によれば、同社は1.7GHz帯について全国バンドと東名阪以外バンドの2つの割当てを受けており、1.7GHz帯の利用バンドの一時的な調整によるもの（ユーザーサービスへの影響なし）としている。基地局数及び人口カバー率ともに開設計画値に対しては上回っているものの、前年度から減少することが無いよう、着実に整備を推進すべきである。また、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+35,464	60,266	S	+7.69	98.77%	S	B	S
北海道	S	+1,350	2,145	S	+14.73	98.58%	S	B	S
東北	S	+3,359	5,600	S	+37.15	97.22%	S	B	S
関東	S	+11,753	18,849	A	+1.61	99.61%	S	B	S
信越	S	+1,333	2,467	A	+3.89	97.57%	S	B	S
北陸	S	+943	1,515	A	+4.92	97.77%	S	B	S
東海	S	+2,884	6,750	A	+1.08	99.23%	S	B	S
近畿	S	+4,983	8,611	A	+1.42	99.19%	S	B	S
中国	S	+2,847	4,742	S	+14.41	97.35%	S	B	S
四国	S	+1,622	2,435	S	+25.20	97.01%	S	B	S
九州	S	+4,075	6,649	S	+15.83	97.67%	S	B	S
沖縄	S	+315	503	A	+2.29	98.59%	S	B	S

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	C	-894	60,266	C	-0.08	98.77%	C	-0.33	41.18%	C	A
北海道	C	-101	2,145	C	-0.23	98.58%	C	-0.51	28.38%	C	A
東北	C	-313	5,600	C	-0.38	97.22%	C	-0.85	39.34%	C	A
関東	B	+184	18,849	B	+0.01	99.61%	B	+0.32	62.61%	B	A
信越	C	-74	2,467	C	-0.33	97.57%	C	-0.57	35.11%	C	A
北陸	C	-69	1,515	C	-0.03	97.77%	C	-0.15	38.39%	C	A
東海	B	+38	6,750	C	-0.01	99.23%	B	+0.19	45.83%	C	A
近畿	B	+45	8,611	C	-0.05	99.19%	C	-0.03	51.53%	C	A
中国	C	-158	4,742	B	+0.02	97.35%	B	+0.33	41.47%	C	A
四国	C	-52	2,435	C	-0.25	97.01%	C	-0.30	34.32%	C	A
九州	C	-355	6,649	C	-0.24	97.67%	C	-0.57	48.33%	C	A
沖縄	C	-39	503	C	-0.35	98.59%	C	-2.49	58.96%	C	A

1.7GHz帯（1860～1880MHz）東名阪以外 楽天モバイル 評価結果

36

- ・楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。また、今後、5Gのエリアカバレッジに活用していく予定としている。
- ・実績評価においては、全国の5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率がいずれも計画値未満であり、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、これらの総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。また、8地域（北海道・東北・信越・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、5GはSAでの運用開始を計画していたところ、主に開発ベンダーとの連携や開発の工程管理が不十分だったことなどの要因により、SAの開発及び実装が遅れたことによるものであり、総務省からの指導に基づき対応を進めている状況としている。当該周波数は4Gにより基地局の設置は進められているものの、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、可能な限り早期に自ら計画した計画値以上となるよう、整備を推進すべきである。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加、人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。
- ・5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、5Gは未導入であることから、計画値差のみ評価し、その他の評価を行っていない（「R」評価）。

1 実績評価

【4G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+99	2,394	B	+29	167	B	C	-236	0	C	-7.02	0.00%	C	B	C
北海道	B	±0	228	B	±0	23	B	C	-21	0	C	-2.31	0.00%	C	B	C
東北	A	+75	484	B	+2	27	A	C	-42	0	C	-5.73	0.00%	C	B	C
関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	B	±0	183	B	+5	19	B	C	-29	0	C	-11.69	0.00%	C	B	C
北陸	B	±0	132	B	+6	13	B	C	-15	0	C	-10.95	0.00%	C	B	C
東海	B	+2	6	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
近畿	B	±0	44	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
中国	B	+12	426	B	±0	21	B	C	-44	0	C	-11.61	0.00%	C	B	C
四国	B	+1	201	B	+3	10	B	C	-25	0	C	-9.92	0.00%	C	B	C
九州	B	+8	636	B	+12	50	B	C	-56	0	C	-9.20	0.00%	C	B	C
沖縄	B	+1	54	B	+1	4	B	C	-4	0	C	-4.35	0.00%	C	B	C

2 進捗評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+1,567	2,394	S	+35.81	66.36%	A	+3.95	7.90%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
北海道	S	+144	228	S	+51.01	73.21%	A	+3.67	5.67%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
東北	S	+335	484	S	+37.39	61.48%	S	+5.75	8.52%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	S	+119	183	S	+36.35	67.30%	A	+3.65	9.58%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
北陸	S	+82	132	S	+24.86	58.71%	A	+4.92	13.29%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
東海	B	+4	6	B	+0.01	0.08%	B	+0.04	0.14%	B	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
近畿	B	+32	44	B	+0.17	0.39%	B	+0.57	0.87%	B	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
中国	S	+269	426	S	+44.93	75.28%	S	+6.20	10.33%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
四国	S	+133	201	S	+19.32	42.77%	A	+3.00	6.76%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
九州	S	+412	636	S	+34.81	74.37%	A	+4.52	12.01%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
沖縄	S	+37	54	S	+24.40	55.41%	S	+13.90	18.11%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S

（注1）楽天モバイルが開設計画の認定を受けている地域は、関東以外であることから、関東は評価対象外として「―」としている。なお、東海及び近畿の一部地域においては開設計画の認定を受けていることから、評価を実施している。（注2）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、1.7、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率である。5Gは未導入であることから、前年度差に係る評価は実施していない。

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

1 実績評価

【5G】

	基地局数			技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値		
全国	B	+24	324	B	B
北海道	B	+1	7	B	B
東北	B	+2	68	B	B
関東	B	+12	39	B	B
信越	B	+3	18	B	B
北陸	B	+3	63	B	B
東海	B	+1	29	B	B
近畿	B	±0	7	B	B
中国	B	±0	23	B	B
四国	B	+1	23	B	B
九州	B	±0	46	B	B
沖縄	B	+1	1	B	B

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況
	評価	前年度差 実績値	評価	前年度差 実績値	評価	前年度差 実績値	評価	前年度差 実績値	評価		
全国	B	+238	324	B	+0.52	0.80%	B	+0.24	0.36%	B	S
北海道	B	+1	7	B	+0.14	0.62%	B	±0.00	0.02%	B	S
東北	B	+59	68	A	+2.99	3.68%	B	+0.53	0.60%	A	S
関東	B	+16	39	B	+0.05	0.29%	B	+0.13	0.44%	B	S
信越	B	+9	18	A	+2.27	3.19%	B	+0.32	0.46%	A	S
北陸	A	+60	63	S	+7.59	8.53%	A	+2.03	2.23%	S	S
東海	B	+21	29	B	+0.10	0.22%	B	+0.13	0.23%	B	S
近畿	B	+6	7	B	+0.01	0.01%	B	+0.04	0.04%	B	S
中国	B	+12	23	B	+0.22	0.68%	B	+0.08	0.34%	B	S
四国	B	+18	23	B	+0.23	0.98%	B	+0.14	0.35%	B	S
九州	B	+35	46	B	+0.05	0.17%	B	+0.14	0.30%	B	S
沖縄	B	+1	1	B	+0.08	0.08%	B	+0.01	0.01%	B	S

3.4GHz帯 NTTドコモ 評価結果

38

- NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画の計画値を大きく上回っており、かつ、人口カバー率については計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を上回っているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。しかしながら、1地域（四国）の人口カバー率及び面積カバー率が前年度実績値を下回っており、同社によれば、廃局・支障移転による影響としている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け、引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+1,176	11,396	S	+6.91	66.96%	S	A	S
北海道	A	+47	243	S	+7.20	67.35%	S	B	S
東北	B	+18	396	A	+3.12	63.24%	A	B	A
関東	A	+517	5,168	S	+7.77	67.78%	S	B	S
信越	A	+84	361	A	+3.95	63.98%	A	B	A
北陸	B	+10	140	A	+1.85	62.03%	A	B	A
東海	B	+83	1,101	S	+6.50	66.54%	A	A	A
近畿	A	+267	1,997	S	+10.31	70.31%	S	B	S
中国	B	+47	316	A	+1.91	62.01%	A	B	A
四国	A	+55	348	S	+6.28	66.33%	S	B	S
九州	B	+34	1,221	S	+6.44	66.57%	A	B	A
沖縄	A	+14	105	S	+7.49	67.61%	S	B	S

2 進捗評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+346	11,396	B	+0.79	66.96%	B	+0.17	7.46%	B	A
北海道	B	+10	243	B	+0.56	67.35%	B	+0.04	1.65%	B	A
東北	B	+2	396	B	±0.00	63.24%	B	±0.00	7.33%	B	A
関東	B	+183	5,168	A	+1.02	67.78%	B	+0.32	11.18%	A	A
信越	A	+38	361	A	+1.93	63.98%	B	+0.81	9.81%	A	S
北陸	B	+3	140	B	+0.41	62.03%	B	+0.02	10.72%	B	A
東海	B	+13	1,101	B	+0.20	66.54%	B	+0.04	15.51%	B	A
近畿	B	+59	1,997	A	+1.72	70.31%	B	+0.95	8.53%	A	A
中国	B	+8	316	B	+0.11	62.01%	B	+0.02	7.46%	B	A
四国	B	+1	348	C	-0.03	66.33%	C	-0.01	8.53%	C	A
九州	B	+20	1,221	B	+0.05	66.57%	B	+0.04	7.94%	B	A
沖縄	B	+9	105	A	+1.50	67.61%	B	+0.81	9.55%	A	A

3.4GHz帯 ソフトバンク 評価結果

39

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画の計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は大きく増加しているが、面積カバー率は減少しており、電波の利用は前年度実績値を下回っているものと認められ、これらの総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「A」、「C」評価）。また、9地域（北海道・関東・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州）の面積カバー率が前年度実績値を下回っており、同社によれば、ユーザー体感（通信品質）を重視した調整を行った結果、一時的なカバレッジ減少が発生したものと考えられ、今後も需要に合わせて適切なタイミングで整備を図っていくとしている。電波の更なる有効利用のため、ユーザーの通信品質の向上のみならず、カバー率についても従来の実績を維持・拡大できるような取組について引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+9,274	32,441	S	+22.74	83.07%	S	S	S
北海道	S	+484	1,325	S	+25.90	85.90%	S	S	S
東北	S	+801	2,029	S	+18.30	73.14%	S	S	S
関東	S	+3,347	12,039	S	+22.45	85.14%	S	S	S
信越	S	+341	1,059	S	+22.80	78.27%	S	S	S
北陸	S	+256	728	S	+26.47	84.83%	S	S	S
東海	S	+627	3,282	S	+23.76	81.38%	S	S	S
近畿	S	+1,817	5,486	S	+26.27	89.68%	S	S	S
中国	S	+491	2,041	S	+14.97	72.63%	S	S	S
四国	S	+300	843	S	+17.83	72.51%	S	S	S
九州	S	+700	3,348	S	+21.75	82.32%	S	S	S
沖縄	S	+110	261	S	+34.40	88.06%	S	S	S

2 進捗評価

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率		総合的な 評価	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差		
全国	A	+2,305	32,441	A	+1.36	83.07%	C	-0.29	14.58%	A
北海道	S	+223	1,325	A	+2.58	85.90%	C	-0.33	8.91%	S
東北	S	+283	2,029	B	+0.85	73.14%	B	+0.01	11.19%	S
関東	A	+502	12,039	A	+2.07	85.14%	C	-0.38	25.10%	A
信越	S	+104	1,059	B	+0.22	78.27%	C	-0.41	13.80%	S
北陸	S	+83	728	B	+0.83	84.83%	C	-0.31	18.41%	S
東海	A	+168	3,282	A	+1.36	81.38%	C	-0.77	19.18%	A
近畿	S	+503	5,486	B	+0.76	89.68%	C	-0.79	20.74%	S
中国	A	+133	2,041	B	+0.39	72.63%	C	-0.25	12.16%	A
四国	S	+90	843	B	+0.57	72.51%	C	-0.16	10.18%	S
九州	A	+203	3,348	B	+0.97	82.32%	C	-0.04	18.24%	A
沖縄	A	+13	261	A	+1.30	88.06%	B	+0.08	33.73%	A

4.9GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ・ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのトラフィック対策のために活用することとしている。
- ・同社は、令和18年3月31日までを周波数の使用期限とされた既存の5GHz帯無線アクセスシステムの移行のため、終了促進措置の対応を進めているところであり、調査時点では未開設であることから、評価を行っていない（「R」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			4.9GHz帯展開率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
北海道	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
東北	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
関東	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
信越	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
北陸	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
東海	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
近畿	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
中国	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
四国	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
九州	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R
沖縄	R	±0	0	R	±0.00	0.00%	R	R	R

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	4.9GHz帯展開率			技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	
全国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
北海道	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
東北	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
関東	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
信越	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
北陸	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
東海	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
近畿	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
中国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
四国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
九州	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R
沖縄	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R	-	0.00%	R

（注）4.9GHz帯は令和6年12月に開設計画が認定され、認定に当たっては終了促進措置等の条件が付与されており、調査時点では未開設（全国の基地局数が0局）であることから、すべての評価を実施していない。

別添2 定性評価 各論詳細

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価①

評価項目		評価						
① 5 G基地局における インフラシェアリング		事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
		評価	b	b	b	b	b	b
		・ 各事業者ともに、インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有しているものと認められ、「b」評価としている。各事業者においては、自社の活用方針を踏まえつつ、5 Gの更なる普及拡大のため、インフラシェアリングの活用の推進を期待する。						
		・ なお、前年度は5 Gの提供開始から間もないため評価を行わなかったWCPは、今年度から5 G基地局のインフラシェアリングが開始された。今後も計画的な取組に期待したい。						
		(参考：有効利用評価方針) ※特に考慮すべき事項がある場合は、評価は行わず「R」とする。						
	評価項目	a	b	c	d			
	① 5 G基地局におけるインフラシェアリング	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない（又は不十分である）。	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。			

		ドコモ	KDDI/沖縄セル		ソフトバンク		楽天モバイル	UQ	WCP
			自社グループに係るもの	左記以外	自社グループに係るもの	左記以外			
インフラシェアリングを行っている周波数帯		700MHz	700MHz	700MHz	700MHz	700MHz	3.7GHz 28GHz	2.5GHz	2.5GHz
		2GHz	1.7GHz	1.7GHz	1.7GHz	1.7GHz			
		3.4GHz	2.3GHz	2.3GHz	2GHz	2GHz			
		3.7GHz	3.5GHz	3.5GHz	3.4GHz	3.4GHz			
		4.5GHz	3.7GHz	3.7GHz	3.5GHz	3.5GHz			
		28GHz	4.0GHz	4.0GHz	3.7GHz	3.7GHz			
		28GHz	28GHz	28GHz	28GHz	28GHz			
工作物に係る シェアリングを 行っている基地局数 (昨年度からの増加数)	屋外	2,156局 (+1,658局)	22,898局 (+6,471局)	51,214局 (+14,030局)	30,649局 (+5,030局)	49,621局 (+14,132局)	36局 (+18局)	2,587局 (+1,254局)	0局 (±0局)
	屋内	0局 (±0局)	4局 (±0局)	408局 (+123局)	94局 (+5局)	872局 (+344局)	0局 (±0局)	2局 (±0局)	6局 (+6局)
電気通信設備に係る シェアリングを 行っている基地局数 (昨年度からの増加数)	屋外	340局 (+226局)	24,339局 (+8,542局)	50,997局 (+13,513局)	16,438局 (+1,148局)	49,618局 (+14,132局)	18局 (+14局)	1,601局 (+1,139局)	0局 (±0局)
	屋内	397局 (+229局)	1,277局 (+565局)	425局 (+144局)	66局 (+35局)	872局 (+344局)	8局 (+7局)	33局 (+32局)	6局 (+6局)

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価②

43

評価項目		評価							
② 安全・信頼性の確保 ・災害対策 ・通信障害対策 ・セキュリティ対策			事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
			評価	b	b	b	b	b	b
			・ 安全・信頼性の確保は、「災害対策」、「通信障害対策」及び「セキュリティ対策」に係る事前対策や事案発生時の取組の評価を行った。						
			・ 事前の対策について、事業者ごとに対策手法に異なる点があるものの、前年度と同様、「災害対策」では災害時の通信の継続性の確保に向けた車載型基地局や衛星回線等の配備等、「通信障害対策」では障害検知対策や障害発生時の体制構築等、「セキュリティ対策」ではサプライチェーンリスクを考慮した設備調達やセキュリティ確保に向けた体制の確保等、各事業者ともに一定の取組が認められた。						
			・ また、前年度に比べ、NTTドコモは災害対策、KDDI/沖縄セル、楽天モバイル及びUQコミュニケーションズは災害・通信障害対策、ソフトバンク及びWCPは災害・セキュリティ対策において、改善が見られるものと認められ、「b」評価としている。						
			・ なお、各事業者ともに、前年度は能登半島地震への対応に関して多くの新たな取組があったところであるが、今年度は対策の強化が中心とみられるため、この評価としている。						
			(参考：有効利用評価方針)						
			※特に考慮すべき事項がある場合は、評価は行わず「R」とする。						
			評価項目	a	b	c	d		
			② 安全・信頼性の確保	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。	十分な取組が行われていない。		
		ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP		
災害対策・火災・津波水害・故障対策		【災害対策】 ・耐震補強等の実施 ・消火設備の設置 ・防水扉の設置 ・24時間以上運用可能な予備電源等の設置 ・大ゾーン、中ゾーン基地局の設置 等 【故障対策】 ・代替用予備機の設置 ・駆けつけ体制の構築 等	【災害対策】 ・耐震設計基準での構築 ・装置等の厳重な固定措置 ・通信機械室無窓化 ・防火シャッター、防火扉、消火設備設置 ・防水板、防水型マンホール、水密扉等の設置 等 【故障対策】 ・全拠点に予備品を配備 ・駆けつけ体制の構築 等	【災害対策】 ・24時間監視体制の構築 ・24時間運用可能な予備電源の設置 ・軽量化した可搬型基地局の整備 ・有線給電ドローン無線中継システムの増強 等 【故障対策】 ・故障対策の実施 ・駆け付け体制の構築 等	【災害対策】 ・24時間運用可能な予備電源の設置 ・消火器の設置 ・遠隔制御による予備電源の延命 ・耐震設計基準での構築 ・無線機器の頭頂設置 ・車載/可搬型基地局の強化 等 【故障対策】 ・予備品の全国配備 ・駆け付け体制の構築 等	【災害対策】 ・耐震設計基準での構築 ・無線機器の嵩上げ ・蓄電池の設置 ・可搬型発電機運用体制の構築 等 【故障対策】 ・予備品の保有 ・駆けつけ体制構築 等	【災害対策】 ・24時間監視体制の構築 ・可搬型発電機および可搬型衛星アンテナの増強 等 【故障対策】 ・故障対策の実施 ・駆け付け体制の構築 等		
車載型基地局		113局	65局	96局	87局	2局	36局		
可搬型基地局		69局	150局	250局	176局	20局	0局		
移動電源車		113台	59台	92台	427台	0台	92台		

評価項目

事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
評価	b	b	b	b	b	c

・NTTドコモ、KDDI/沖縄セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、割当てを受けた周波数帯の4G・5Gの総データトラフィック量は前年度に比べ増加しており、いずれの事業者もユーザーの通信品質確保の観点から周波数分散を行うなど、トラフィックを効率的に処理する工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。

・UQコミュニケーションズは、定量評価に示すとおり総データトラフィック量は前年度に比べ増加しており、自社グループ全体においてユーザー品質を考慮した最適なトラフィック調整を行うなど、トラフィックを効率的に処理する一定の工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。

・WCPは、定量評価に示すとおり自社グループの5Gエリアの整備や5G端末の普及に伴い、5G周波数帯へトラフィックが移行したことによって前年度から総データトラフィック量が減少していることから、「c」評価としている。なお、自社グループ全体においては、トラフィックを効率的に処理するための一定の工夫がなされているものと認められる。

(参考：有効利用評価方針)

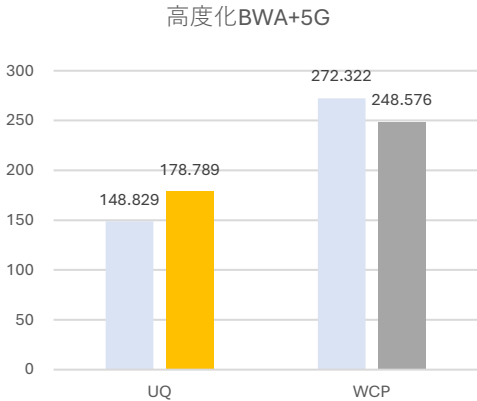
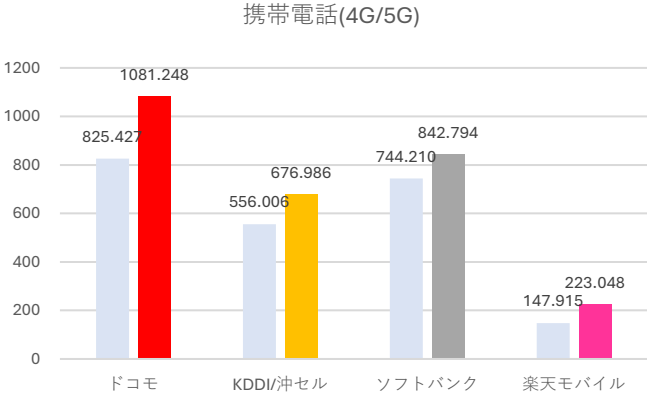
※特に考慮すべき事項がある場合は、評価は行わず「R」とする。

評価項目	a	b	c	d
③データトラフィック	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	トラフィックが増加傾向にあり、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックは減少傾向にあるものの、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックを効率的に処理する工夫がなされていない。

○ 1 か月間の全契約の総トラフィック（単位:PB）

※データトラフィック（全国）の取得層では、4G通信とNSA方式による5G通信との分離が困難であるため、4Gと5Gを合算している。

令和5年度 令和6年度



携帯電話及び全国BWAに係る定性評価④

評価項目		評価					
④電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供	事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
	評価	b	b	b	b	b	b
	・ 各事業者ともに、MVNOに対するサービス提供を積極的に行っており、自社グループ以外の多数に行われているものと認められ、「b」評価としている。						
	・ ソフトバンク及びWCPは、前年度と比較し、MVNO契約数が減少しており、ソフトバンクについては3 Gサービス終了に伴う解約による一時的な減少、WCPについては解約に伴う一時的な減少によるものであり、いずれも令和7年6月末時点では昨年度調査時点と比較して増加しているとのことである。今後、着実な契約者数の増加に向けた積極的な取組を期待する。						
	(参考：有効利用評価方針)			※特に考慮すべき事項がある場合は、評価は行わず「R」とする。			
	評価項目	a	b	c	d		
	④電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供	bに加えて、MVNOへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。	MVNOへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。	MVNOへの提供が自社グループ内に留まっている（又は少数に留まっている）。	MVNOへの提供を全く行っていない。		

		免許人名		ドコモ		KDDI/沖縄セル		ソフトバンク		楽天モバイル		UQ		WCP	
			全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	
MNOであるMVNOに係るもの※1を除く	MVNO数		51	3	69	6	732	19	69	25	29	0	26	0	
	L2接続		15	0	6	0	6	3	41	10	0	0	0	0	
	L2接続以外		38	3	64	6	726	16	28	15	29	0	26	0	
	MVNO契約数		14,022,781	1,032,131	8,948,626	1,897,813	11,843,025	-448,203	1,647,833	1,105,974	1,543,629	559	32,417	-77	
	L2接続		12,527,812	740,002	1,974,465	192,126	221,620	44,886	440,610	286,731	0	0	0	0	
	L2接続以外		1,494,969	292,129	6,974,161	1,705,687	11,621,405	-493,089	1,207,223	819,243	1,543,629	559	32,417	-77	
	全契約数※2に占めるMVNO契約数の割合		15.36%	+0.92%	12.72%	+2.32%	20.40%	-0.90%	18.39%	+10.84%	4.00%	±0.00%	0.06%	±0.00%	
MNOであるMVNOに係るもの※1	MVNO数		0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	
	MVNO契約数		0	0	1,887,610	-8,449	0	0	0	0	37998253	616367	51,423,877	2,976,993	
	全契約数※2に占めるMVNO契約数の割合		0	0	2.68%	-0.11%	0	0	0	0	95.00%	±0.00%	99.94%	±0.00%	
MVNO促進の取組	開放を促進すべき機能※3の提供状況※4	HLR/HSS連携機能	○		○		—		—		—		—		
		料金情報提供機能	○		—		—		—		—		—		
		端末情報提供機能※5	○		—		○		—		—		—		
		その他	○		○		○		—		—		—		
	その他	標準プランの策定・公開やMVNO事業者希望者への窓口設置等を実施。		各種情報提供や、青少年フィルタ機能の提供、端末接続試験の受託等を実施。		標準プランの策定・公開やMVNO事業者希望者への窓口設置等を実施。		MVNOガイドラインに規定するアンバンドル機能について2020年4月8日から事前調受付を開始。自社の独自機能についても提供の準備を実施		標準プランの策定・公開やMVNO事業者希望者への窓口設置等を実施。		標準プランの策定・公開やMVNO事業者希望者への窓口設置等を実施。			

※1 自社グループのMNOであるMVNOに係るものを指す。
※2 MNOであるMVNOに係る契約数とMNOであるMVNOに係るものを除く契約数の双方を含む。
※3 総務省「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」において規定される機能。当該機能は、第二種指定電気通信設備（令和4年10月末現在、ドコモ、KDDI/沖縄セル、ソフトバンク、UQ及びWCPが設置する電気通信設備が該当。）を対象に設定されている。
※4 ○：提供中、—：提供なし（要望なし）
※5 L2接続を行うことによりMVNOが使用できるようになる標準的な機能の1つ

評価項目		評価						
⑤ 携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	○ 上空利用							
		事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
		評価	b	a	b	c	R	R
		・ NTTドコモ及びソフトバンクは、4Gの上空利用の拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。						
		・ KDDI/沖縄セルは、他社に比べて商用化局の局数が多く、昨年度からの開設局数の増加も最も多い。さらに、唯一、上空利用に係る5Gでのサービスを提供しており、5Gの活用に積極的に取り組んでいることから、「a」評価としている。						
⑤ 携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	○ 上空利用	・ 楽天モバイルは、上空利用に関しては実証段階に留まっており、引き続き実用化に向けて積極的に取り組むべきことから、「c」評価としている。						
		・ UQコミュニケーションズ及びWCPは、調査時点において制度上、2.5GHz帯の上空利用が認められていないことから、本評価は行っていない（「R」評価）。なお、令和7年5月に2.5GHz帯の上空利用が制度化されているため、今後、積極的な取り組みを期待したい。						
		(参考：有効利用評価方針)						
		※特に考慮すべき事項がある場合は、評価は行わず「R」とする。						
		評価項目	a	b	c	d		
		⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	bに加えて、5Gの活用（上空利用）／サービスの多様化（IoT利用）に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。		

・携帯電話の上空利用の具体的な使用実態の例

	免許人名	規格	周波数帯	開設局数 (昨年度からの増分)	具体的な使用実態の例
商用化局	ドコモ	4 G	800MHz帯、1.7GHz帯(1845～1880)、2GHz帯	184局(+22局)	物資輸送、災害状況把握、設備点検、空撮・映像制作、測量・現場進捗管理、警備・監視、植生・生育状況把握、農薬散布他
	KDDI/沖縄セル	4 G 5 G	800MHz帯、1.7GHz帯(1805～1845)、2GHz帯	701局(+139局)	無人航空機の撮影する映像やテレメトリ情報、制御信号等の伝送
	ソフトバンク	4 G	900MHz帯、2GHz帯	69局(±0局)	撮影画像による測量、運行管理システム検証、鉄塔点検、電気/ガソリンハイブリッドドローン飛行検証、映像伝送検証、スピーカーカードローン検証(避難誘導/防災無線)、災害物資輸送

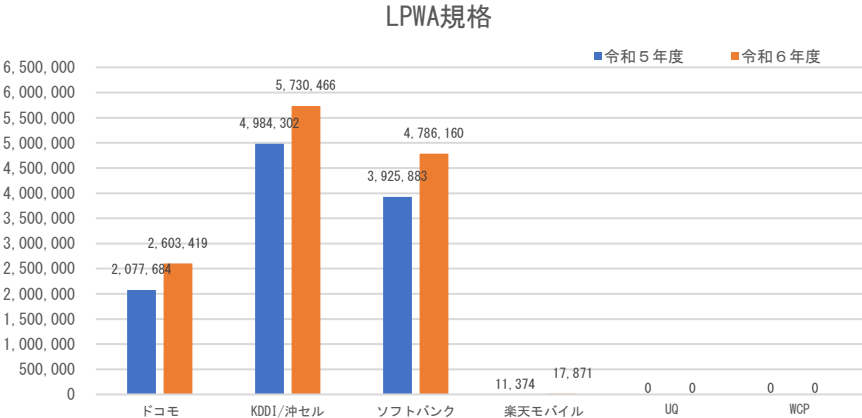
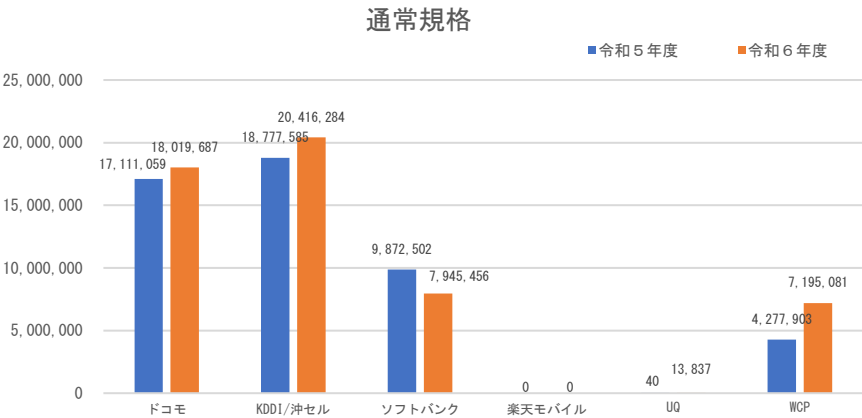
・携帯電話の上空利用の試験的導入に係る調査結果

	免許人名	規格	周波数帯	総開設局数※ (昨年度からの増分)	具体的な使用実態の例
実用化試験局	ドコモ	4 G	800MHz帯、1.7GHz帯(1845～1880)、2GHz帯	577局(+22局)	研究開発に関する電波品質試験、ヘリコプター機上内での利用(映像伝送)、150m超飛行時の物資輸送(映像伝送)
	KDDI/沖縄セル	4 G	800MHz帯、1.7GHz帯(1805～1845)、2GHz帯	114局(±0局)	無人航空機の撮影する映像やテレメトリ情報、制御信号等の伝送
	ソフトバンク	3 G 4 G	900MHz帯、1.7GHz帯(1845～1880)、2GHz帯	67局(±0局)	遠隔操縦システム検証(映像伝送および映像信号伝送)
	楽天モバイル	4 G	1.7GHz帯(1805～1845)	11局(±0局)	無人航空機の制御用以外のデータ伝送用

※ 試験的導入が開始された平成28年7月から調査基準日時点までの開設局数の合計。

評価項目		評価					
⑤ 携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	○ IoT利用						
	事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
	評価	b	b	b	b	b	b
	・ NTTドコモ、KDDI/沖縄セル及び楽天モバイルは、いずれの事業者においてもIoT端末の開設局数が前年度より増加し、携帯電話の通常規格やLPWA規格を用いたIoTの利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。						
	・ ソフトバンクは、通常規格のIoT端末の開設局数が前年度より減少しているが、3 Gサービス終了に伴うものであり、LPWA規格については増加している。また、令和7年9月に5GRedCapのネットワーク対応などを行った。携帯電話の通常規格やLPWA規格を用いたIoTの利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。						
	・ UQコミュニケーションズ及びWCPは、いずれの社においてもIoT端末の開設局数が前年度より増加し、2.5GHz帯高度化BWAの通常規格を用いたIoTの利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。						
	評価項目	a	b	c	d		
	⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	bに加えて、5 Gの活用（上空利用）／サービスの多様化（IoT利用）に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。		

・前年度との比較（IoT端末開設局数）



別添3 参考資料 有効利用評価方針等

電波の利用状況調査・有効利用評価の概要

電波の利用状況調査は、電波法に基づき、総務大臣が調査区分ごとに調査を行い、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、結果の概要を公表するもの(根拠規定：電波法第26条の2)。

電波監理審議会は、当該結果に基づき、電波の有効利用の程度の評価を行う(根拠規定：電波法第26条の3)。
この評価結果を踏まえ、総務大臣は周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映を実施。

電波の利用状況の調査〔電波法第26条の2第1項〕

電気通信業務用基地局
(携帯電話・全国BWA)
携帯移動地球局等
(衛星ダイレクト通信システム)
(毎年)
〔法第26条の2第1項第1号〕

電気通信業務用基地局以外の無線局
〔法第26条の2第1項第2号〕

公共業務用無線局
(毎年)
〔省令第3条第1項第2号〕

各種電波利用システム
①714MHz以下(令和6年度)
②714MHz超 (令和7年度)
〔省令第3条第1項第3号〕

臨時の利用状況調査
(必要に応じ)
〔省令第7条〕

〈調査事項〉

①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術、現に使用している周波数の幅
②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画、接続・卸役務提供の状況

〈調査事項〉

①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術
②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画
③発射状況調査(補完調査)

…総務大臣

…電波監理審議会

調査結果の報告・概要の公表
〔法第26条の2第2項〕

有効利用評価方針の公表
〔法第26条の3第2項〕

評価(案)の検討
事業者ヒアリング〔法第26条の3第5項〕

評価(案)に対する意見募集
意見募集内容の検討

評価結果の公表
〔法第26条の3第4項〕

周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映

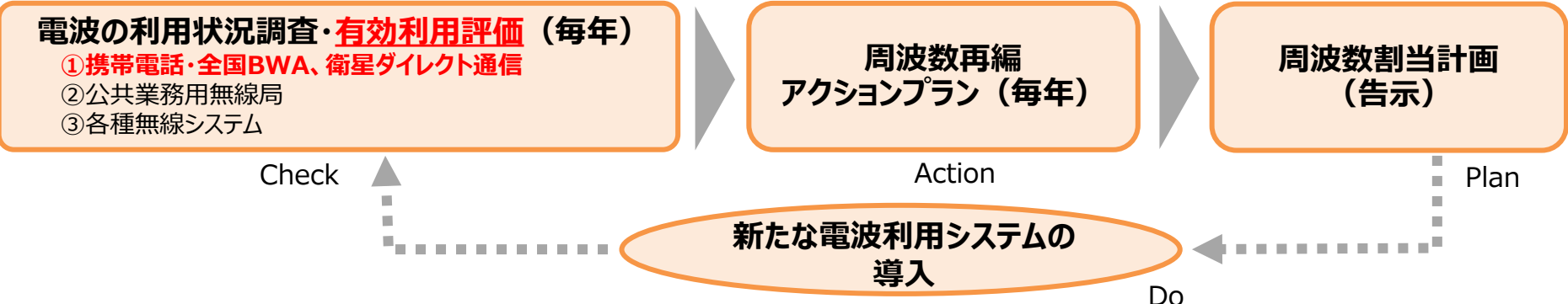
電波監理審議会 有効利用評価部会の概要

- 令和4年10月の電波法改正により、**電波監理審議会が電波の有効利用の程度の評価（有効利用評価）※1を行うこととなった※2**。同評価を適切に実施するため、**電波監理審議会の下に「有効利用評価部会」を設置**。
- 毎年、総務大臣が実施する**電波の利用状況調査**結果に基づき、電波監理審議会が**有効利用評価**を実施。
（同評価結果を踏まえ、総務省において、周波数再編アクションプラン、周波数割当計画（告示）を策定。）

※1 電波法（昭和25年法律第131号）
第二十六条の三 電波監理審議会は、前条第二項の規定により利用状況調査の結果の報告を受けたときは、当該結果に基づき、調査区分ごとに、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、次に掲げる事項（第三項において「評価事項」という。）について**電波の有効利用の程度の評価（以下「有効利用評価」という。）を行うものとする。**

※2 改正前は総務大臣が評価を実施。法改正により、透明性・客観性の一層の向上を図るとともに、技術の進展等に対応したより適切な評価を行うため、技術や法制度等に精通した専門家から構成される電波監理審議会が主体的に評価を行う仕組みを導入。

【周波数再編のPDCAサイクル】



【有効利用評価部会 構成員（令和8年1月現在）】

	氏 名	主 要 現 職
部会長（委員）	西村 暢史	中央大学 法学部 教授 【電波監理審議会 委員】
部会長代理（委員）	笹瀬 巖	慶應義塾大学 名誉教授 【電波監理審議会 会長】
特別委員	池永 全志	九州工業大学 大学院 工学研究院 電気電子工学研究系 教授
特別委員	石山 和志	東北大学 電気通信研究所 所長・教授
特別委員	眞田 幸俊	慶應義塾大学 理工学部 電気情報工学科 教授
特別委員	中野 美由紀	大学共同利用法人情報・システム研究機構 理事 津田塾大学 新学部設置準備室 教授
特別委員	若林 亜理砂	駒澤大学大学院 法曹養成研究科 教授

※特別委員（非常勤）は、学識経験のある者について、総務大臣が任命。任期は3年。再任可。

第49回（9/18）

- ・ 令和7年度携帯電話及び全国BWA等に係る電波の利用状況調査結果の報告、有効利用評価の進め方、令和7年度ヒアリング項目（検討課題・定性評価）の検討

第50回（10/22）

- ・ 令和7年度ヒアリング項目（定量評価等）の検討

第51回（11/19）

- ・ 免許人ヒアリング
（KDDI株式会社/沖縄セルラー電話株式会社、UQコミュニケーションズ株式会社）

第52回（11/20）

- ・ 免許人ヒアリング
（楽天モバイル株式会社、ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning株式会社、株式会社NTTドコモ）

第53回（12/11）

- ・ ヒアリング結果の整理（検討課題）
- ・ 有効利用評価結果（定量評価・定性評価）案の検討

第54回（12/24）

- ・ 有効利用評価結果（案）取りまとめ

移動通信システム用周波数の割当状況

- 電気通信業務用として、携帯電話事業者・全国BWA事業者 7 社※に周波数を割り当て。
- 令和 6 年12月には、ソフトバンク株式会社に対して、4.9GHz帯の割当てを実施。

【移動通信システム用周波数の割当状況（令和 7 年 9 月時点）】

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯 4.0GHz帯	4.5GHz帯 4.9GHz帯	28GHz帯	合計
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	
 docomo	20MHz	30MHz		30MHz	40MHz 東名阪のみ	40MHz			40MHz	40MHz	100MHz	100MHz	400MHz	840MHz
 au	20MHz	30MHz		20MHz	40MHz	40MHz	40MHz			40MHz	200MHz		400MHz	830MHz
 UQ Communications								50MHz						50MHz
 SoftBank	20MHz		30MHz	20MHz	30MHz	40MHz			40MHz	40MHz	100MHz	100MHz	400MHz	820MHz
 WIRELESS CITY PLANNING								30MHz						30MHz
 Rakuten Mobile	6MHz				80MHz (40MHzは 東名阪以外)						100MHz		400MHz	586MHz
合計	66MHz	60MHz	30MHz	70MHz	190MHz	120MHz	40MHz	80MHz	80MHz	120MHz	500MHz	200MHz	1600MHz	3,156MHz

認定期間が満了した周波数又は開設計画の認定に係らない周波数

認定期間中の周波数

※ 携帯電話事業者は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社。
全国BWA事業者は、UQコミュニケーションズ株式会社、Wireless City Planning株式会社。

有効利用評価方針の概要

電波監理審議議会では、有効利用評価を適切に実施するため、令和4年9月に「有効利用評価方針」を策定*。

* 令和5年7月改定、令和6年5月改定、令和7年5月改定

(1)電気通信業務用基地局に係る評価

評価事項	人口カバー率、技術導入状況等	その他(インフラシェアリングの取組等)
評価方法	周波数帯ごとの実績評価及び進捗評価の定量的な評価	複数の周波数帯を横断した総合的に勘案した定性的な評価

周波数帯		認定が満了した周波数帯等	認定の有効期間中の周波数帯
実績評価	評価事項	i 基地局の数 ii 人口カバー率 iii 面積カバー率 iv 通信量 v 技術導入状況 vi 総合的な評価 等	i カバレッジ（基地局の数、人口カバー率） ii 技術導入状況 iii 総合的な評価 等
	評価方法	基準値比、計画比、平均比 等	開設計画比 等
進捗評価	評価事項	i カバレッジ （基地局の数、人口カバー率、面積カバー率） ii 通信量 iii 技術導入状況 等	i カバレッジ（基地局の数、人口カバー率、面積カバー率） ii 技術導入状況 等
	評価方法	前年度比	前年度比

※ 複数の周波数帯を総合的に勘案した定性的な評価基準も定めるとともに、免許人ごとに各評価を踏まえた総合的な所見を述べる。

(2)電気通信業務用基地局以外の無線局に係る評価

評価する無線局	公共業務用無線局	各種無線システム
評価方法	需要が顕在化している周波数約1,200MHz幅を踏まえた、電波の利用の停止、周波数移行・共用の対応の状況やデジタル化に向けた対応の状況等を定性的に評価	無線局の数の増減、通信頻度、周波数の移行やデジタル化の状況等を定性的に評価

※重点調査対象システムは実測による発射状況等を踏まえて評価

(3)その他

- 免許人等に対し、評価に必要なヒアリング等を行う。
- 評価に関する事項に関し、必要に応じて勧告を行う。
- 各周波数帯の利用実態に係る評価に必要な調査・評価結果等を踏まえ、電波の特性に応じた電波利用の需要や利用実態の変化、技術進展等に合わせて、適時適切に評価方法及び基準の見直しを行う。

電気通信業務用基地局の評価基準 概要①

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（定量評価）

（１）実績評価（別紙１関係）

評価事項	実績評価（別紙１関係）			
	6GHz以下			6GHz超
	Sub6帯※1以外	Sub6帯※1	Sub6帯※1以外	
	移行計画に係らない周波数帯		移行計画に係る周波数帯※2	
1 電気通信業務用基地局の数	絶対評価（実績値）	絶対評価（実績値）	絶対評価（計画比）	相対評価（平均比）
2 人口カバー率	絶対評価（実績値）	—	絶対評価（実績・計画比）	—
3 面積カバー率	相対評価（平均比）	—	絶対評価（計画比）	—
4 基盤展開率	—	絶対評価（実績値）	—	—
5 通信量	絶対評価（実績値）※3	絶対評価（実績値）	—※3	絶対評価（実績値）
6 技術導入状況	絶対評価（実績値）※3	絶対評価（実績値）	—※3	絶対評価（実績値）
総合的な評価	総合評価	総合評価	総合評価	総合評価

（２）進捗評価（別紙２関係）

評価事項	進捗評価（別紙２関係）			
	6GHz以下			6GHz超
	Sub6帯※1以外	Sub6帯※1	Sub6帯※1以外	
	移行計画に係らない周波数帯		移行計画に係る周波数帯※2	
1 電気通信業務用基地局の数	1～3の総合評価（前年度比）	1～3の総合評価（前年度比）	1～3の総合評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）
2 人口カバー率				—
3 面積カバー率				—
4 基盤展開率	—	絶対評価（前年度比）	—	—
5 通信量	絶対評価（前年度比）※3	絶対評価（前年度比）	—※3	絶対評価（前年度比）
6 技術導入状況	絶対評価（前年度比）※3	絶対評価（前年度比）	—※3	絶対評価（前年度比）

※1 3.7/4.0/4.5GHz帯
※2 令和7年度においては、(1) 870MHzを超え875MHz以下、(2) 945MHzを超え950MHz以下、(3) 2,165MHzを超え2,170MHz以下が対象
※3 通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数と係る周波数を合算し、周波数帯全体として評価。

電気通信業務用基地局の評価基準 概要②

認定の有効期間中の周波数帯の評価（定量評価）

（１）実績評価（別紙３関係）

評価事項	実績評価（別紙３関係）			
	５Ｇ普及開設指針、 ２.３GHz帯開設指針又は ４.９GHz帯開設指針以外	２.３GHz帯開設指針	５Ｇ普及開設指針	４.９GHz帯開設指針
１ 電気通信業務用基地局の数	１・２の総合評価 （開設計画比）	絶対評価 （開設計画比）	屋外・屋内の基地局数の 総合評価（開設計画比）	１・６の総合評価 （開設計画比）
２ 人口カバー率		－	－	－
３ 面積カバー率		－	－	－
４ ５Ｇ高度特定基地局の数	－	－	４・５の総合評価 （開設計画比）	－
５ ５Ｇ基盤展開率	－	－		－
６ ４.９GHz帯展開率	－	－	－	１・６の総合評価 （開設計画比）
７ 技術導入状況	絶対評価（実績値）	絶対評価（実績値）	絶対評価（実績値）	絶対評価（実績値）
総合的な評価	総合評価	総合評価	総合評価	総合評価

（２）進捗評価（別紙４関係）

評価事項	進捗評価（別紙４関係）		
	５Ｇ普及開設指針又は４.９GHz開設指針以外	５Ｇ普及開設指針	４.９GHz帯開設指針
１ 電気通信業務用基地局の数	１～３の総合評価 （前年度比）	１～３の総合評価 （前年度比）	１～３の総合評価 （前年度比）
２ 人口カバー率			
３ 面積カバー率			
４ ５Ｇ高度特定基地局の数	－	４・５の総合評価 （前年度比）	－
５ ５Ｇ基盤展開率	－		－
６ ４.９GHz帯展開率	－	－	絶対評価（前年度比）
７ 技術導入状況	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）

複数周波数を総合的に勘案した評価（定性評価）別紙５関係

- 1 総務省令に規定する事項に対する評価
- 2 総合的な評価

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(実績評価)

6GHz以下/
移行計画以外&Sub6

○ 6 GHz以下の周波数帯（移行計画に係らない周波数帯&Sub6）

注）3.7/4.0/4.5GHz帯は、当面の間、4 基盤展開率による評価を実施し、
2 人口カバー率・3 面積カバー率による評価は行わない。

（別紙 1 関係）

1 電気通信業務 用基地局の数	S	A	B	C	D	備考
	－	－	認定計画値以上である。	－	認定計画値未満である。	800MHz帯及び 2 GHz帯を除く。

2 人口カバー率注		SS	S	A	B	C	D	参考（開設指針における絶対審査基準）
	700MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て80%以上 (平成31年度末)
	800MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	－
	900MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て80%以上 (平成30年度末)
	1.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上 (平成26年度末)
	1.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	○H18開設指針：東名阪各総合通信局の管轄区域内の(市町村)人口カバー率が 全て50%以上 ○H21開設指針：各総合通信局の管轄区域内の特定基地局の(市町村)人口カ バー率が全て50%以上
	2GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	－
	2.5GHz BWA	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上 (平成24年度末) 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の人口カバー率が全て50%以上(平成 29年度末)
	3.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の人口カバー率が全て50%以上(平成30 年度末)

※ 評価基準における人口カバー率は、評価区域におけるメッシュ内の人口の合計に対する、メッシュ(通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の2分の1を超えるものに限る。)内の人口の合計の割合をいう。なお、通信が可能となる区域が否かの判断は各事業者が行う。

3 面積カバー率注	S	A	B	C	D
* 周波数帯毎に各免許人の値を 合計して免許人の数で除した値	周波数帯平均値*の 110%以上である。	周波数帯平均値*の 90%以上110%未満である。	周波数帯平均値*の 70%以上90%未満である。	周波数帯平均値*の 70%未満である。	－

4 基盤展開率注		SS	S	A	B	C	D	参考（開設指針における絶対審査基準）
	3.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	各総合通信局の管轄区域ごとの 5 G 高度特定基地局の 5 G 基盤展開率が全て50%以上（認定日から起算して5年:令和6 年4月）
	4.0GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	
	4.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	

※ 評価基準における基盤展開率は、評価区域内におけるメッシュの総数に対する、一の周波数帯ごとの基地局であって、接続する電気通信設備の伝送速度が当該基地局の無線設備の信号速度と同等以上であり、複数の基地局と接続可能な基地局が開設されたメッシュの割合をいう。

5 通信量	S	A	B	C	D
	－	－	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	－	評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。

6 技術導入状況	S	A	B	C	D
通信量及び技術導入状況につ いては、移行計画に係らない周 波数と係る周波数を合算し、周 波数帯全体として評価。	B評価の基準を満たし、かつ、評価 区域内の全ての都道府県において、 SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価 区域内の一部の都道府県におい て、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県に おいて、CA、MIMO及びQAMの 全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県に おいて、CA、MIMO若しくはQAM のいずれか又はそれらの代替技術 を導入	評価区域内の全ての都道府県に おいて、CA、MIMO若しくはQAM 又はそれらの代替技術をいずれも 導入していない

7 総合的な評価		S	A	B	C	D
Sub6 以外	2 (人口カバー率)の評価 がSS又はSである。	2 (人口カバー率)の評価 がAである。	2 (人口カバー率)の評価 がBである。	2 (人口カバー率)の評価 がCである。	1 (基地局の数)、2 (人口カバー率)、5(通信量)又 は6(技術導入状況) のいずれかの評価がDである。	
Sub6	4 (基盤展開率) の評価 がSS又はSである。	4 (基盤展開率)の評価 がAである。	4 (基盤展開率)の評価 がBである。	4 (基盤展開率)の評価 がCである。	1 (基地局の数)、4 (基盤展開率)、5(通信量)又は 6(技術導入状況) のいずれかの評価がDである。	

○ 6 GHz以下の周波数帯

(別紙 2 関係)

1 ～ 3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

(Sub6帯以外)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 ± 3,000局以内	前年度実績値 - 5,000局以上 前年度実績値 - 3,000局未満	前年度実績値 - 5,000局未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 ± 124局以内	前年度実績値 - 207局以上 前年度実績値 - 124局未満	前年度実績値 - 207局未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 ± 205局以内	前年度実績値 - 341局以上 前年度実績値 - 205局未満	前年度実績値 - 341局未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 ± 1,057局以内	前年度実績値 - 1,762局以上 前年度実績値 - 1,057局未満	前年度実績値 - 1,762局未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 ± 101局以内	前年度実績値 - 168局以上 前年度実績値 - 101局未満	前年度実績値 - 168局未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 ± 70局以内	前年度実績値 - 116局以上 前年度実績値 - 70局未満	前年度実績値 - 116局未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 ± 355局以内	前年度実績値 - 592局以上 前年度実績値 - 355局未満	前年度実績値 - 592局未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 ± 488局以内	前年度実績値 - 814局以上 前年度実績値 - 488局未満	前年度実績値 - 814局未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 ± 173局以内	前年度実績値 - 288局以上 前年度実績値 - 173局未満	前年度実績値 - 288局未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 ± 88局以内	前年度実績値 - 147局以上 前年度実績値 - 88局未満	前年度実績値 - 147局未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 ± 304局以内	前年度実績値 - 507局以上 前年度実績値 - 304局未満	前年度実績値 - 507局未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 ± 35局以内	前年度実績値 - 58局以上 前年度実績値 - 35局未満	前年度実績値 - 58局未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値 + 1 %超	前年度実績値 ± 1 %以内	前年度実績値 - 5 %以上 前年度実績値 - 1 %未満	前年度実績値 - 5 %未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値 + 1 %超	前年度実績値 ± 1 %以内	前年度実績値 - 5 %以上 前年度実績値 - 1 %未満	前年度実績値 - 5 %未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を大きく上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか 1 つが S であり、その他の評価が A 以上である。	前年度実績値を維持しているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれも A である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか 1 つが B であり、その他の評価が B 以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(1)、(2)又は(3)の評価のいずれかが C である。

(Sub6帯)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局超 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

4 基盤展開率 (Sub6帯)

(別紙 2 関係)

S	A	B	C
前年度実績値 + 1 %超	前年度実績値 ± 1 %以内	前年度実績値 − 5 %以上 前年度実績値 − 1 %未満	前年度実績値 − 5 %未満

5 通信量

S	A	B	C
-	-	帯域別トラフィック総量が前年度実績値以上である。	帯域別トラフィック総量が前年度実績値未満である。

6 技術導入状況

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち 1 つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 + 10%を超えている。 イ (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値 − 10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値 ± 10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち 1 つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 − 10%未満である。 イ (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ) SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値 − 30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち 1 つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 − 30%未満である。

Sub6帯以外において、通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数と係る周波数を合算し、周波数帯全体として評価。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(実績評価)

6GHz以下/移行計画

1

○移行計画に係る周波数帯※

※令和7年度においては、(1) 870MHzを超え875MHz以下、(2) 945MHzを超え950MHz以下、(3) 2,165MHzを超え2,170MHz以下が対象

(別紙1 関係)

1 電気通信業務用基地局の数

	S	A	B	C	D
全国	計画値+3,000局超	計画値+1,000局超 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
北海道	計画値+124局超	計画値+41局以上 計画値+124局以下	計画値以上 計画値+41局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
東北	計画値+205局超	計画値+68局以上 計画値+205局以下	計画値以上 計画値+68局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
関東	計画値+1,057局超	計画値+353局以上 計画値+1,057局以下	計画値以上 計画値+353局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
信越	計画値+101局超	計画値+34局以上 計画値+101局以下	計画値以上 計画値+34局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
北陸	計画値+70局超	計画値+23局以上 計画値+70局以下	計画値以上 計画値+23局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
東海	計画値+355局超	計画値+118局以上 計画値+355局以下	計画値以上 計画値+118局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
近畿	計画値+488局超	計画値+163局以上 計画値+488局以下	計画値以上 計画値+163局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
中国	計画値+173局超	計画値+58局以上 計画値+173局以下	計画値以上 計画値+58局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
四国	計画値+88局超	計画値+29局以上 計画値+88局以下	計画値以上 計画値+29局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
九州	計画値+304局超	計画値+101局以上 計画値+304局以下	計画値以上 計画値+101局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
沖縄	計画値+35局超	計画値+12局以上 計画値+35局以下	計画値以上 計画値+12局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)

* 計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうか判断するものとする。

2 人口カバー率

周波数帯	SS	S	A	B	C	D
(1) 870MHzを超え 875MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	85%以上 90%未満、 又は計画値以上	80%以上 85%未満、 又は80%未満であって計 画値未満（正当な理由* あり）	計画値未満（正当な理由 *なし）（ただし、80%以 上の場合を除く。）
(2) 945MHzを超え 950MHz以下						
(3) 2,165MHzを超 え2,170MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	70%以上 90%未満、 又は計画値以上	50%以上 70%未満、 又は50%未満であって計 画値未満（正当な理由* あり）	計画値未満（正当な理由 *なし）（ただし、50%以 上の場合を除く。）

* 計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうか判断するものとする。

3 面積カバー率

S	A	B	C	D
計画値 + 5 %超	計画値 + 1 %以上 計画値 + 5 %以下	計画値以上 計画値 + 1 %未満	計画値未満（正当な理由* あり）	計画値未満（正当な理由* なし）

* 計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうか判断するものとする。

総合的な評価

S	A	B	C	D
2（人口カバー率）の評価が S S又はSである。	2（人口カバー率）の評価が Aである。	2（人口カバー率）の評価が Bである。	2（人口カバー率）の評価が Cである。	1（電気通信事業用基地局 の数）、2（人口カバー率） 又は3（面積カバー率）の評 価のうちいずれかがDである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価) 6GHz以下/移行計画

(別紙2 関係)

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

(移行計画に係る周波数帯)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局超 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数と係る周波数を合算し、周波数帯全体として評価。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(実績評価) 6GHz超

(別紙 1 関係)

○ 6 GHz超の周波数帯 ※28GHz帯

1 電気通信業務 用基地局の数

S	A	B	C	D
計画値以上であり、かつ、 周波数帯平均値*の 110%以上である。	計画値以上であり、かつ、 周波数帯平均値*の 90%以上110%未満である。	計画値以上であり、かつ、 周波数帯平均値*の 70%以上90%未満である。	計画値以上であり、かつ、 周波数帯平均値*の 70%未満である。	計画値未満で ある。

* 周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値

5 通信量

S	A	B	C	D
—	—	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	—	評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。

6 技術導入状況

S	A	B	C	D
B評価の基準を満たし、かつ、 評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替 技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、 評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替 技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及び QAMの全て又はそれらの代替 技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくは QAMのいずれか又はそれら の代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくは QAM又はそれらの代替技術 をいずれも導入していない

総合的な評価

S	A	B	C	D
1(基地局の数)の 評価がSである。	1(基地局の数)の 評価がAである。	1(基地局の数)の 評価がBである。	1(基地局の数)の 評価がCである。	1(基地局の数)、5(通信量) 又は6(技 術導入状況) の評価のうちいずれかがD である。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価) 6GHz超

(別紙2関係)

○ 6GHz超の周波数帯

1 電気通信業務用基地局の数※

※ 総合通信局ごとの基準については、P7の「2(1)電気通信業務用基地局の数(Sub6帯)」の基準に同じ。

S	A	B	C
前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値+3,000局超	前年度実績値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値+1,000局以上 前年度実績値+3,000局以下	前年度実績値を上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値以上 前年度実績値+1,000局未満	前年度実績値を下回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値未満

5 通信量

※ 6GHz以下の基準に同じ。

S	A	B	C
-	-	帯域別トラフィック総量が前年度実績値以上である。	帯域別トラフィック総量が前年度実績値未満である。

6 技術導入状況

※ 6GHz以下の基準に同じ。

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち1つ以上で、技術導入状況が前年度実績値+10%を超えている。 イ (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値-10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値±10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち1つ以上で、技術導入状況が前年度実績値-10%未満である。 イ (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値-30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち1つ以上で、技術導入状況が前年度実績値-30%未満である。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価)

5G普及/2.3G帯開設指針
/4.9G帯開設指針以外

①

(別紙3 関係)

1、2 電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率

(5 G 普及開設指針、2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
	北海道	計画値+124局超	計画値+41局以上 計画値+124局以下	計画値以上 計画値+41局未満	計画値未満
	東北	計画値+205局超	計画値+68局以上 計画値+205局以下	計画値以上 計画値+68局未満	計画値未満
	関東	計画値+1,057局超	計画値+353局以上 計画値+1,057局以下	計画値以上 計画値+353局未満	計画値未満
	信越	計画値+101局超	計画値+34局以上 計画値+101局以下	計画値以上 計画値+34局未満	計画値未満
	北陸	計画値+70局超	計画値+23局以上 計画値+70局以下	計画値以上 計画値+23局未満	計画値未満
	東海	計画値+355局超	計画値+118局以上 計画値+355局以下	計画値以上 計画値+118局未満	計画値未満
	近畿	計画値+488局超	計画値+163局以上 計画値+488局以下	計画値以上 計画値+163局未満	計画値未満
	中国	計画値+173局超	計画値+58局以上 計画値+173局以下	計画値以上 計画値+58局未満	計画値未満
	四国	計画値+88局超	計画値+29局以上 計画値+88局以下	計画値以上 計画値+29局未満	計画値未満
	九州	計画値+304局超	計画値+101局以上 計画値+304局以下	計画値以上 計画値+101局未満	計画値未満
	沖縄	計画値+35局超	計画値+12局以上 計画値+35局以下	計画値以上 計画値+12局未満	計画値未満
(2) 人口カバー率		計画値+5%超	計画値+1%以上 計画値+5%以下	計画値以上 計画値+1%未満	計画値未満
(3) 総合的な評価		認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価)

5G普及/2.3G帯開設指針
/4.9G帯開設指針以外

②

(別紙3関係)

7 技術導入状況

	S	A	B	C
(1) 770MHz を 超 え 773MHz 以下 の 周 波数帯	アからエまでのうち3つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 2MIMO、4MIMO、8MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのうち3つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 2MIMO、4MIMO、8MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのうち1つ以上2つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 2MIMO、4MIMO、8MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 2MIMO、4MIMO、8MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち4つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち4つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち1つ以上3つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(1) 5G普及開設指針、2.3GHz 帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外の周波数帯	「1、2（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価がSである。	「1、2（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価がAである。	「1、2（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価がBである。	「1、2（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価又は「7（技術導入状況）」の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価) 5G普及/4.9G帯開設指針以外

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

(別紙4 関係)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局以上 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

7 技術導入状況

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価) 6GHz以下の周波数帯の「6 技術導入状況」の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価) 5G普及開設指針 ①

(別紙3関係)

1 電気通信業務用基地局の数

(5G普及開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数(屋外)※	計画値 + 3,000局超	計画値 + 1,000局以上 計画値 + 3,000局以下	計画値以上 計画値 + 1,000局未満	計画値未満
(2) 電気通信業務用基地局の数(屋内)※	計画値 + 3,000局超	計画値 + 1,000局以上 計画値 + 3,000局以下	計画値以上 計画値 + 1,000局未満	計画値未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

※ 総合通信局ごとの基準については、P14の「1(1)電気通信業務用基地局の数」の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価) 5G普及開設指針 ②

4、5 5G高度特定基地局の数及び5G基盤展開率

(5G普及開設指針により割り当てられた周波数帯)

(別紙3関係)

評価項目		S	A	B	C
(1) 5G高度特定基地局の数	全国	計画値+1,000局超	計画値+500局以上 計画値+1,000局以下	計画値以上 計画値+500局未満	計画値未満
	北海道	計画値+204局超	計画値+102局以上 計画値+204局以下	計画値以上 計画値+102局未満	計画値未満
	東北	計画値+167局超	計画値+84局以上 計画値+167局以下	計画値以上 計画値+84局未満	計画値未満
	関東	計画値+92局超	計画値+46局以上 計画値+92局以下	計画値以上 計画値+46局未満	計画値未満
	信越	計画値+62局超	計画値+31局以上 計画値+62局以下	計画値以上 計画値+31局未満	計画値未満
	北陸	計画値+35局超	計画値+18局以上 計画値+35局以下	計画値以上 計画値+18局未満	計画値未満
	東海	計画値+73局超	計画値+36局以上 計画値+73局以下	計画値以上 計画値+36局未満	計画値未満
	近畿	計画値+68局超	計画値+34局以上 計画値+68局以下	計画値以上 計画値+34局未満	計画値未満
	中国	計画値+86局超	計画値+43局以上 計画値+86局以下	計画値以上 計画値+43局未満	計画値未満
	四国	計画値+56局超	計画値+28局以上 計画値+56局以下	計画値以上 計画値+28局未満	計画値未満
	九州	計画値+136局超	計画値+68局以上 計画値+136局以下	計画値以上 計画値+68局未満	計画値未満
	沖縄	計画値+21局超	計画値+10局以上 計画値+21局以下	計画値以上 計画値+10局未満	計画値未満
(2) 5G基盤展開率		計画値+5%超	計画値+1%以上 計画値+5%以下	計画値以上 計画値+1%未満	計画値未満
(3) 総合的な評価		認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、A又はIのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

7 技術導入状況

	S	A	B	C
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち4つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち4つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち1つ以上3つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(2) 5 G 普及開設指針により割り当てられた周波数帯	「1（電気通信業務用基地局の数）」の(3)総合的な評価又は「4、5（5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率）」の(3)総合的な評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	「1（電気通信業務用基地局の数）」の(3)総合的な評価又は「4、5（5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率）」の(3)総合的な評価のうち、一方がSであり他方がB、又は一方がAであり他方がA若しくはBである。	「1（電気通信業務用基地局の数）」の(3)総合的な評価又は「4、5（5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率）」の(3)総合的な評価がいずれもBである。	「1（電気通信業務用基地局の数）」の(3)総合的な評価、「4、5（5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率）」の(3)総合的な評価又は「7（技術導入状況）」の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価)

5G普及開設指針

1

(別紙4 関係)

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局以上 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価)

5G普及開設指針 ②

(別紙4関係)

4、5 5G高度特定基地局の数及び5G基盤展開率(5G普及開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目		S	A	B	C
(1) 5G高度特定基地局の数	全国	前年度実績値+1,000局超	前年度実績値+500局以上 前年度実績値+1,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+500局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値+204局超	前年度実績値+102局以上 前年度実績値+204局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+102局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値+167局超	前年度実績値+84局以上 前年度実績値+167局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+84局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値+92局超	前年度実績値+46局以上 前年度実績値+92局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+46局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値+62局超	前年度実績値+31局以上 前年度実績値+62局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+31局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値+35局超	前年度実績値+18局以上 前年度実績値+35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+18局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値+73局超	前年度実績値+36局以上 前年度実績値+73局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+36局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値+68局超	前年度実績値+34局以上 前年度実績値+68局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+34局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値+86局超	前年度実績値+43局以上 前年度実績値+86局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+43局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値+56局超	前年度実績値+28局以上 前年度実績値+56局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+28局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値+136局超	前年度実績値+68局以上 前年度実績値+136局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+68局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値+21局超	前年度実績値+10局以上 前年度実績値+21局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+10局未満	前年度実績値未満
(2) 5G基盤展開率		前年度実績値+5%超	前年度実績値+1%以上 前年度実績値+5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1%未満	前年度実績値未満
(3) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	前年度実績値を大きく上回っているとして、A又はIのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)及び(2)の評価のうちのいずれかがCである。

7 技術導入状況

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価)の6GHz以下の周波数帯の「6 技術導入状況」の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価) 2.3GHz帯開設指針

(別紙 3 関係)

1 電気通信業務用基地局の数 (2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
電気通信業務用 基地局の数※	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値+3,000局超	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	認定された開設計画を適切に実施しているとして、以下を満たしている。 計画値以上 計画値+1,000局未満	認定された開設計画を適切に実施していないとして、以下を満たしている。 計画値未満

※ 総合通信局ごとの基準については、P14の「1(1)電気通信業務用基地局の数」の基準に同じ。

7 技術導入状況

	S	A	B	C
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち4つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち4つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち1つ以上3つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(3) 2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯	1 (電気通信業務用基地局の数) の評価がSである。	1 (電気通信業務用基地局の数) の評価がAである。	1 (電気通信業務用基地局の数) の評価がBである。	1 (電気通信業務用基地局の数) 又は7 (技術導入状況) の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価) 2.3GHz帯開設指針

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

(別紙4関係)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値+3,000局超	前年度実績値+1,000局以上 前年度実績値+3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値+124局超	前年度実績値+41局以上 前年度実績値+124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値+205局超	前年度実績値+68局以上 前年度実績値+205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値+1,057局超	前年度実績値+353局以上 前年度実績値+1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値+101局超	前年度実績値+34局以上 前年度実績値+101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値+70局超	前年度実績値+23局以上 前年度実績値+70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値+355局超	前年度実績値+118局以上 前年度実績値+355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値+488局超	前年度実績値+163局以上 前年度実績値+488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値+173局超	前年度実績値+58局以上 前年度実績値+173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値+88局超	前年度実績値+29局以上 前年度実績値+88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値+304局超	前年度実績値+101局以上 前年度実績値+304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値+35局超	前年度実績値+12局以上 前年度実績値+35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値+5%超	前年度実績値+1%以上 前年度実績値+5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1%未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値+5%超	前年度実績値+1%以上 前年度実績値+5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1%未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

7 技術導入状況

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価)の6GHz以下の周波数帯の「6 技術導入状況」の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価) 4.9GHz帯開設指針

(別紙3関係)

1、6 電気通信業務用基地局の数、4.9GHz帯展開率 (4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数※	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
(2) 4.9GHz帯展開率	計画値+5%超	計画値+1%以上 計画値+5%以下	計画値以上 計画値+1%未満	計画値未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

※ 総合通信局ごとの基準については、P14の「1(1)電気通信業務用基地局の数」の基準に同じ。

7 技術導入状況

	S	A	B	C
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち4つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち4つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち1つ以上3つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(4) 4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯	「1、6（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）」の(3)総合的な評価がSである。	「1、6（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）」の(3)総合的な評価がAである。	「1、6（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）」の(3)総合的な評価がBである。	「1、6（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）」の(3)総合的な評価又は「7（技術導入状況）」の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価) 4.9GHz帯開設指針 ①

(別紙4 関係)

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局以上 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

6 4.9GHz帯展開率（4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯）

評価項目	S	A	B	C
4.9GHz帯展開率	前年度実績値＋5%超	前年度実績値＋1%以上 前年度実績値＋5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋1%未満	前年度実績値未満

7 技術導入状況

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（進捗評価）の6GHz以下の周波数帯の「6 技術導入状況」の基準に同じ。

複数の周波数帯を総合的に勘案した評価(定性評価) 別紙5関係

1 総務省令に規定する事項

評価項目	a	b	c	d
① 5 G 基地局におけるインフラシェアリング	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない（又は不十分である）。	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。
②安全・信頼性の確保※	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。	十分な取組が行われていない。
③データトラフィック	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	トラフィックが増加傾向にあり、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックは減少傾向にあるものの、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックを効率的に処理する工夫がなされていない。
④電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供	bに加えて、MVNOへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。	MVNOへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。	MVNOへの提供が自社グループ内に留まっている（又は少数に留まっている）。	MVNOへの提供を全く行っていない。
⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	bに加えて、5 Gの活用（上空利用）／サービスの多様化（IoT利用）に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。

※ 災害、通信障害、セキュリティに係る事前の対策や事案発生時の取組をいう。

2 総合的な評価

a	b	c	d
電波の有効利用又は適切な電波利用が行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用があまり行われていない。	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われていない。